令和3年第1回飛騨市議会定例会議事日程

令和3年3月8日 午前10時00分開議

日程番号	議案番号	事 件 名
第1		会議録署名議員の指名
第2	議案第5号	飛騨市公契約条例について
第3	議案第6号	飛騨市行政手続における押印見直しに伴う関係条例の整理に関する条例について
第4	議案第7号	飛騨市積立基金条例の一部を改正する条例について
第5	議案第8号	飛騨市国民健康保険条例の一部を改正する条例について
第6	議案第9号	飛騨市不妊治療費助成金条例の一部を改正する条例について
第7	議案第10号	飛騨市不育症治療費助成金条例の一部を改正する条例について
第8	議案第11号	飛騨市福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について
第9	議案第12号	飛騨市国民健康保険病院事業及び飛騨市国民健康保険直営診療所の使用料並びに手数料条例の一部を改正する条例について
第10	議案第13号	飛騨市介護保険条例の一部を改正する条例について
第11	議案第14号	飛騨市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
第12	議案第15号	飛騨市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
第13	議案第16号	飛騨市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
第14	議案第17号	飛騨市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
第15	議案第18号	飛騨市スポーツ施設条例の一部を改正する条例について
第16	議案第19号	飛騨市使用料徴収条例の一部を改正する条例について
第17	議案第20号	飛騨市火災予防条例の一部を改正する条例について
第18	議案第21号	裁判上の和解について
第19	議案第22号	飛騨市地域産業振興施設条例の一部を改正する条例について
第20	議案第23号	飛騨市土地改良事業分担金徴収条例の一部を改正する条例について

日程番号	議案番号	事 件 名
第21	議案第24号	飛騨市林道事業分担金徴収条例の一部を改正する条例について
第22	議案第25号	飛騨市農林業用施設災害復旧事業分担金徴収条例の一部を改正する条例について
第23	議案第26号	飛騨市都市公園条例の一部を改正する条例について
第24	議案第27号	指定管理者の指定について(飛騨市種蔵山里の暮らし体験施設)
第25	議案第28号	指定管理者の指定について(飛騨市河合健康増進施設(ゆうわ〜くはうす))
第26	議案第29号	指定管理者の指定について(飛騨かわいスキー場)
第27	議案第30号	指定管理者の指定について(飛騨市奥飛騨山之村牧場)
第28	議案第31号	指定管理者の指定について(飛騨市数河グラウンド)
第29	議案第32号	指定管理者の指定について(飛騨市古川ふれあい広場施設)
第30	議案第33号	指定管理者の指定について(なかんじょ川関連)
第31	議案第34号	指定管理者の指定について(飛騨市河合森林総合利用施設)
第32	議案第35号	指定管理者の指定について(飛騨市アスク山王)
第33	議案第36号	指定管理者の指定について(飛騨市やまびこ学園)
第34	議案第37号	指定管理者の指定について(飛騨市まんがサミットハウス、飛騨市宮川温泉おんり〜湯、飛騨市アゴラ広場、飛騨市カフェテリア白木ヶ峰)
第35	議案第38号	指定管理者の指定について(飛騨市ふるさと山荘ナチュラルみやがわ)
第36	議案第39号	指定管理者の指定について(山之村キャンプ場)
第37	議案第40号	指定管理者の指定について(飛騨市流葉交流広場、飛騨市流葉自然休養園)
第38	議案第41号	指定管理者の指定について(飛騨市かわい歴史の里いなか工芸館)
第39	議案第42号	令和2年度飛騨市一般会計補正予算(補正第9号)
第40	議案第43号	令和2年度飛騨市国民健康保険特別会計補正予算(補正第4号)
第41	議案第44号	令和2年度飛騨市後期高齢者医療特別会計補正予算(補正第1号)
第42	議案第45号	令和2年度飛騨市介護保険特別会計補正予算(補正第3号)

日程番号	議案番号	事 件 名
第43	議案第46号	令和2年度飛驒市公共下水道事業特別会計補正予算(補正第1号)
第44	議案第47号	令和2年度飛驒市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(補正第1号)
第45	議案第48号	令和2年度飛驒市下水道污泥処理事業特別会計補正予算(補正第1号)
第46	議案第49号	令和2年度飛驒市駐車場事業特別会計補正予算(補正第1号)
第47	議案第50号	令和2年度飛驒市情報施設特別会計補正予算(補正第2号)
第48	議案第51号	令和2年度飛驒市給食費特別会計補正予算(補正第2号)
第49	議案第52号	令和2年度飛驒市国民健康保険病院事業会計補正予算(補正第1号)
第50	議案第53号	令和3年度飛驒市一般会計予算
第51	議案第54号	令和3年度飛驒市国民健康保険特別会計予算
第52	議案第55号	令和3年度飛驒市後期高齢者医療特別会計予算
第53	議案第56号	令和3年度飛驒市介護保険特別会計予算
第54	議案第57号	令和3年度飛驒市公共下水道事業特別会計予算
第55	議案第58号	令和3年度飛驒市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算
第56	議案第59号	令和3年度飛驒市農村下水道事業特別会計予算
第57	議案第60号	令和3年度飛驒市個別排水処理施設事業特別会計予算
第58	議案第61号	令和3年度飛驒市下水道污泥処理事業特別会計予算
第59	議案第62号	令和3年度飛驒市駐車場事業特別会計予算
第60	議案第63号	令和3年度飛驒市情報施設特別会計予算
第61	議案第64号	令和3年度飛驒市給食費特別会計予算
第62	議案第65号	令和3年度飛驒市水道事業会計予算
第63	議案第66号	令和3年度飛驒市国民健康保険病院事業会計予算
第64		一般質問

本日の会議に付した事件

- 日程第 1 会議録署名議員の指名
- 日程第 2 議案第 5 号 飛騨市公契約条例について
- 日程第 3 議案第 6 号 飛騨市行政手続における押印見直しに伴う関係条例の整理に関する条例について
- 日程第 4 議案第 7 号 飛騨市積立基金条例の一部を改正する条例について
- 日程第 5 議案第 8 号 飛騨市国民健康保険条例の一部を改正する条例について
- 日程第 6 議案第 9 号 飛騨市不妊治療費助成金条例の一部を改正する条例について
- 日程第 7 議案第 10 号 飛騨市不育症治療費助成金条例の一部を改正する条例について
- 日程第 8 議案第 11 号 飛騨市福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について
- 日程第 9 議案第 12 号 飛騨市国民健康保険病院事業及び飛騨市国民健康保険直営診療所の使用料並びに手数料条例の一部を改正する条例について
- 日程第 10 議案第 13 号 飛騨市介護保険条例の一部を改正する条例について
- 日程第 11 議案第 14 号 飛騨市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
- 日程第 12 議案第 15 号 飛騨市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
- 日程第 13 議案第 16 号 飛騨市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
- 日程第 14 議案第 17 号 飛騨市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
- 日程第 15 議案第 18 号 飛騨市スポーツ施設条例の一部を改正する条例について
- 日程第 16 議案第 19 号 飛騨市使用料徴収条例の一部を改正する条例について
- 日程第 17 議案第 20 号 飛騨市火災予防条例の一部を改正する条例について
- 日程第 18 議案第 21 号 裁判上の和解について
- 日程第 19 議案第 22 号 飛騨市地域産業振興施設条例の一部を改正する条例について
- 日程第 20 議案第 23 号 飛騨市土地改良事業分担金徴収条例の一部を改正する条例について
- 日程第 21 議案第 24 号 飛騨市林道事業分担金徴収条例の一部を改正する条例について
- 日程第 22 議案第 25 号 飛騨市農林業用施設災害復旧事業分担金徴収条例の一部を改正する条例について
- 日程第 23 議案第 26 号 飛騨市都市公園条例の一部を改正する条例について
- 日程第 24 議案第 27 号 指定管理者の指定について（飛騨市種蔵山里の暮らし体験施設）
- 日程第 25 議案第 28 号 指定管理者の指定について（飛騨市河合健康増進施設（ゆうわ〜くはうす））
- 日程第 26 議案第 29 号 指定管理者の指定について（飛騨かわいスキー場）
- 日程第 27 議案第 30 号 指定管理者の指定について（飛騨市奥飛騨山之村牧場）
- 日程第 28 議案第 31 号 指定管理者の指定について（飛騨市数河グラウンド）
- 日程第 29 議案第 32 号 指定管理者の指定について（飛騨市古川ふれあい広場施設）
- 日程第 30 議案第 33 号 指定管理者の指定について（なかんじょ川関連）
- 日程第 31 議案第 34 号 指定管理者の指定について（飛騨市河合森林総合利用施設）

- 日程第 3 2 議案第 3 5 号 指定管理者の指定について（飛騨市アスク山王）
- 日程第 3 3 議案第 3 6 号 指定管理者の指定について（飛騨市やまびこ学園）
- 日程第 3 4 議案第 3 7 号 指定管理者の指定について（飛騨市まんがサミットハウス、飛騨市宮川温泉おんり〜湯、飛騨市アゴラ広場、飛騨市カフェテリア白木ケ峰）
- 日程第 3 5 議案第 3 8 号 指定管理者の指定について（飛騨市ふるさと山荘ナチュラルみやがわ）
- 日程第 3 6 議案第 3 9 号 指定管理者の指定について（山之村キャンプ場）
- 日程第 3 7 議案第 4 0 号 指定管理者の指定について（飛騨市流葉交流広場、飛騨市流葉自然休養園）
- 日程第 3 8 議案第 4 1 号 指定管理者の指定について（飛騨市かわい歴史の里いなか工芸館）
- 日程第 3 9 議案第 4 2 号 令和 2 年度飛騨市一般会計補正予算（補正第 9 号）
- 日程第 4 0 議案第 4 3 号 令和 2 年度飛騨市国民健康保険特別会計補正予算（補正第 4 号）
- 日程第 4 1 議案第 4 4 号 令和 2 年度飛騨市後期高齢者医療特別会計補正予算（補正第 1 号）
- 日程第 4 2 議案第 4 5 号 令和 2 年度飛騨市介護保険特別会計補正予算（補正第 3 号）
- 日程第 4 3 議案第 4 6 号 令和 2 年度飛騨市公共下水道事業特別会計補正予算（補正第 1 号）
- 日程第 4 4 議案第 4 7 号 令和 2 年度飛騨市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算（補正第 1 号）
- 日程第 4 5 議案第 4 8 号 令和 2 年度飛騨市下水道汚泥処理事業特別会計補正予算（補正第 1 号）
- 日程第 4 6 議案第 4 9 号 令和 2 年度飛騨市駐車場事業特別会計補正予算（補正第 1 号）
- 日程第 4 7 議案第 5 0 号 令和 2 年度飛騨市情報施設特別会計補正予算（補正第 2 号）
- 日程第 4 8 議案第 5 1 号 令和 2 年度飛騨市給食費特別会計補正予算（補正第 2 号）
- 日程第 4 9 議案第 5 2 号 令和 2 年度飛騨市国民健康保険病院事業会計補正予算（補正第 1 号）
- 日程第 5 0 議案第 5 3 号 令和 3 年度飛騨市一般会計予算
- 日程第 5 1 議案第 5 4 号 令和 3 年度飛騨市国民健康保険特別会計予算
- 日程第 5 2 議案第 5 5 号 令和 3 年度飛騨市後期高齢者医療特別会計予算
- 日程第 5 3 議案第 5 6 号 令和 3 年度飛騨市介護保険特別会計予算
- 日程第 5 4 議案第 5 7 号 令和 3 年度飛騨市公共下水道事業特別会計予算
- 日程第 5 5 議案第 5 8 号 令和 3 年度飛騨市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算
- 日程第 5 6 議案第 5 9 号 令和 3 年度飛騨市農村下水道事業特別会計予算
- 日程第 5 7 議案第 6 0 号 令和 3 年度飛騨市個別排水処理施設事業特別会計予算
- 日程第 5 8 議案第 6 1 号 令和 3 年度飛騨市下水道汚泥処理事業特別会計予算
- 日程第 5 9 議案第 6 2 号 令和 3 年度飛騨市駐車場事業特別会計予算
- 日程第 6 0 議案第 6 3 号 令和 3 年度飛騨市情報施設特別会計予算
- 日程第 6 1 議案第 6 4 号 令和 3 年度飛騨市給食費特別会計予算
- 日程第 6 2 議案第 6 5 号 令和 3 年度飛騨市水道事業会計予算
- 日程第 6 3 議案第 6 6 号 令和 3 年度飛騨市国民健康保険病院事業会計予算
- 日程第 6 4 一般質問

○出席議員（13名）

1番	小笠原	美保子
2番	水上	雅廣
3番	谷口	敬信
4番	上ヶ吹	豊孝
5番	井端	浩二
6番	澤	史朗
7番	住田	清美
8番	徳島	純次
9番	前川	文博
10番	野村	勝憲
11番	籠山	恵美子
12番	高原	邦子
13番	葛谷	寛徳

○欠席議員（なし）

○説明のため出席した者の職氏名

市長	都竹	淳也
副市長	湯之下	明宏
教育長	沖畑	康子
総務部長	泉原	利匡
企画部長	岡部	浩司
商工観光部長	清水	貢
基盤整備部長	青木	孝則
農林部長	青垣	俊司
市民福祉部長	藤井	弘史
教育委員会事務局長	谷尻	孝之
神岡振興事務所長	森田	雄一郎
危機管理監	坂田	治民
財政課長	上畑	浩司

○職務のため出席した事務局員

議会事務局長	野村	賢一
書記	赤谷	真依子

(開会 午前10時00分)

◆開会

◎議長（葛谷寛徳）

本日の出席議員は全員であります。それでは、ただいまから本日の会議を開きます。本日の議事日程及び質疑・一般質問の発言予定者は配付のとおりであります。

◆日程第1 会議録署名議員の指名

◎議長（葛谷寛徳）

日程第1、会議録署名議員の指名を行います。本日の会議録署名議員は会議規則第88条の規定により、9番、前川議員、10番、野村議員を指名いたします。

◆日程第2 議案第5号 飛騨市公契約条例について
から

日程第63 議案第66号 令和3年度飛騨市国民健康保険病院事業会計予算

日程第64 一般質問

◎議長（葛谷寛徳）

日程第2、議案第5号、飛騨市公契約条例についてから日程第63、議案第66号、令和3年度飛騨市国民健康保険病院事業会計予算までの62案件につきましては、会議規則第35条の規定により一括して議題といたします。62案件の質疑とあわせて、これより日程第64、一般質問を行います。それでは、これより順次発言を許可いたします。最初に7番、住田議員。

〔7番 住田清美 登壇〕

○7番（住田清美）

改めて、おはようございます。議長のお許しをいただきましたので、一般質問をさせていただきます。今回の一般質問、9名の議員が登壇いたします。よろしく願いいたします。

さて、毎日、コロナ関係のニュースが報じられていますが、私も今回はそれに関連した質問を中心にさせていただきます。まず、最初に新年度予算について。コロナ対策から学んだことについてお尋ねしたいと思います。今議会初日の当初予算に対する市長説明では、令和3年度予算は、これまでの「コロナ対策で得た経験、知見をいかす」を一つの柱とし、さらに弱い立場の方の支援や暮らしの質の充実など、飛騨市総合政策指針で掲げた「誰一人取り残されずに大切にされる思いやりのあるまちの実現」をもう一つの柱としています。予算規模は、一般会計では前年度比5.1パーセント増の186億円が提案されています。特記すべきは、前年当初にはなかった新型コロナウイルス感染症対策における知見をいかし、さらにアフターコロナも見据えた政策経費、3.6億円が盛り込まれて

いることでしょうか。このほか好調なふるさと納税寄附金の実績を踏まえて2億円の増額、公共施設への投資的経費3億円の増額が要因となっています。

令和2年度は、誰もが経験したことの無いコロナ対策に国をあげてさまざまな施策がとられ、市としてもすばやい対応が見受けられました。

岐阜県では、緊急事態宣言が2月末で解除されましたが、3月7日までは、飲食店に出されていた時短要請が1時間延び、3月8日、本日から、時短要請が解除されます。しかし、感染リスクの高い歓送迎会や花見宴会の自粛、卒業旅行などの自粛が求められています。きょうから4月上旬までは、緊急体制のポイントがあげられています。

この先もコロナ対策は必須です。そこで、新年度予算の柱の一つであるコロナ対策から得られた政策について、提言についてお尋ねいたします。

1点目は、コロナ対策で得たものは何だったのでしょうか。予算編成の重点項目に「コロナ対策で得た経験、知見をいかす」とありますが、行政としては具体的に何を得たのでしょうか。市民にとっては経験したことの無いコロナであり、我慢の1年間でした。そして、まだ出口が見えていない現状です。目に見えない敵・コロナとはしばらくウイズコロナで過ごさなければなりません。そんな中、コロナ対策で気づかれたことを教えていただければと思います。

2点目は、どのような施策に反映されているのでしょうか。コロナによる影響は経済的打撃だけではなく、日常生活の制限など、子どもから大人までさまざまな弊害をもたらしています。令和2年度もコロナ対策としてピンポイントで施策を打ってこられましたが、令和3年度はコロナ対策で得た知見をどのように施策に反映されているのでしょうか。お尋ねしたいと思います。

3点目は、経済対策についてお尋ねいたします。コロナによって、特に人の交流が制限される中では、宿泊・観光・飲食・交通・小売業などが影響を受けています。国や県の要請により補てんされた業種と該当しなかった業種もあります。もとの形態に戻るまでは一様ではありません。弱い部分の経済的支援や市内経済の立て直しをどのように考えてみえるのでしょうか。

そして、4点目には、食タクチケットの取り扱いについてです。コロナ禍で特に影響の大きかった飲食や酒屋さん、タクシー業界への波及効果を見込んで、飛騨市プレミアム食事&タクシーチケットが発売されましたが、折しも緊急事態宣言と重なり、思ったほど使えていないのではないのでしょうか。今月末までの有効期限ですが、卒業・入学・就職など節目にも使えるよう使用期間を延長してはいかがでしょうか。

以上、新年度予算、特にコロナ禍の知見から学んだことについてお尋ねしたいと思います。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ声あり） ※以下、この「議長」と呼ぶ声の表記は省略する。

◎議長（葛谷寛徳）

都竹市長。

※以下、この議長の発言者指名の表記は省略する。

〔市長 都竹淳也 登壇〕

△市長（都竹淳也）

おはようございます。新年度予算、コロナ対策の関連につきましてのお尋ねがございました。まず1点目のコロナ対策で行政が得たもの、あるいは気づいたことは何かというお話でございます。この新型コロナウイルス感染症、未曾有の災害とも言える事態ではないかというふうに思っているわけでありまして、もう起こることがまさしく未知との遭遇でありまして、日々、事態が変化すると。その中でこの1年、市役所職員、ひとりひとりがですね、市民のために何をすればいいのかということをもさしくもがき苦しみながら、考えてきた1年ではなかったかなというふうに思っております。

その際、市におきましては、コロナ対策は災害対策と同じであるという考えで、現場の状況をつぶさに、しかもリアルタイムに把握して向かっていく、それが不可欠であるという考え方に至ったところでございます。災害対策の際は毎日定時に本部会議をやるわけでありまして、同様の考え方で昨年2月に新型コロナ対策本部を立ち上げて以降、こうした手法を取り入れまして、当初は、毎日、本部会議を開催し、現在も毎週水曜日に本部会議を開催いたしまして、経済状況の定点観測や市民の声を共有し、課題を洗い出すと。そして、対策を打つということルーチンとして行ってきたところでございます。

その中で感じましたのは、市政に対する市民の願いというのは、みずからの暮らしの中にある。あるいは、みずからの暮らしに近いところに存在するという、ごくごく当たり前の事実であったというふうに考えております。例えば、コロナ禍で外出や飲食等が控えられれば、当然お店の売り上げが下がるわけでありまして、個人事業主の方は生活が苦しくなるということでございます。それでパートの仕事が減れば、収入が減りまして、家計が苦しくなるということございまして、こうした1人の力では何ともならない事態に対して、助けてほしいという声をたくさん伺ったわけです。

また、家計に大きな影響が及んでなくても、例えば、リフォーム助成などは大変大きな反響があったわけですが、普段の暮らしの中で直接市の支援が行き届くという政策については、大変大きなご評価がある。こうしたところからも先ほど申し上げたような経験をしたということございまして、そうした市民の皆様の市政に対する期待というのは、普段の暮らしを充実させてほしいということであるということですし、それこそが市政の根本であるということを感じたという次第でございます。

他方で、新型コロナ対策が通常の災害対策と異なっている点もございまして、それは事態が収束する見通しが立たないということです。例えば、豪雨にしても地震にしても、原因となる自然現象というのは、比較的短期間のおさまりますから、そこで被害実態を調べてそれをどう復旧していくかということになるわけでありまして、コロナの場合はいつ終わるかわからない。実際にこの1年をみても、第2波、第3波という予想され

ない事態が起こって、それでだんだん被害が広がるということでしたし。今現在もですね、先ほどおっしゃっていただいたような第4波の備えということが必要なように先が見えているわけでは決してないということでございます。これが通常の災害対策と異なるところですね。

そうしますと、その大きな財源を要する対策を短期間に決めていくということも必要なんです、次に何が起こるかわかりませんから、その短期、中期の財政運営というのを意識してですね、先を見通しながら施策を講じる必要がある。そうした力がですね、飛騨市のみならず地方自治体全体に求められてきたのではないかと思います。こうした認識がございましたので、飛騨市としては当初から一貫して、一律給付のような財政負担の極めて大きい支援策を講じるのではなくて、必要なところを見極めて対策を打つという基本的な方針を堅持しながら、限られた時間の中で知恵を絞って工夫した施策を打ち出すということに徹してきたところでございます。そうした中で、新たな政策手法ということを得ることができた。これも一つ得られたものではないかと思うわけです。

例えばですね、返済免除付き生活支援貸付制度というのを設けました。これまで経済的に打撃を受けた事業者には融資をするというのが一般的な発想でございまして、それ以外の発想はなかったということです。あるいは、このコロナになって、現金を支給するということが起こったわけですが、先ほど言いましたように長期にわたる対策を見据えた場合には、その手法は何回もやることは難しいということでしたので、飛騨市ではまず、現金支給を行う、貸付というかたちで現金支給をとにかく行う。その後じつくりと生活再建を相談しながら、状況を見極めて、その先のある段階で返済を免除するというところで事実上の給付にするという方法をとりました。

これは新たな手法ではなかったかというふうに思っています。さらにこれをですね、生活者個人から個人事業主に適用することで、事業者を個人として扱う、そのことで個人としての事業者を救済していくという対策に変化をやっていったわけでございます。

また、例えば宿泊施設への支援では、これまでは需要喚起という支援が常識でありましたからキャンペーンをうつとか、クーポンを配るとか、そういうやり方であったんですが、この2月以降ですね、今、「お宿で安心テレワーク」というのをやっておりますけども、施設の昼間の利用というのがあるんだということに今、気がついたということです。それを市が借り上げることによって事実上の給付にする。さらにそれをワーケーションとかテレワークと結びつけることで、外からのお客さんも呼び込んでいくということに、新たな政策手法としてこれを開発していったということでございます。これもこのコロナがなかったら考えつかなかった施策ではないかと思えます。

逆にコロナ対策を動かす中で、今までやってきたことが正しかったという確証を得たものもあります。それは事業者みずからが普段から自分で考えて動いて、力をつけていくということ、市が地道にサポートしていくという政策がですね、危機に直面した際に功を奏するという確証を得たということでございますけれども、例えば、緊急対策

としてクラウドファンディングとかネットを活用した物産展を行いましたけれども、これで市内の事業者が春先の危機を乗り越えたという方が多くおられました。

これはただできたわけではなくて、ここ数年、ふるさと納税の返礼品を入り口としてネット販売をやっていく。それを自社のネットショップにつないでいくということを地道にですね、伴走型の支援としてやってきた。それがあったからこそ、この春以降動けたんだということでした。

また今飛騨市ビジネスサポートセンターが資金繰り表の作成ということを重要視しながらやっておりますけども、この資金繰り表というものをしっかりつくることによって、こういった支援を地道にやってきたことで実際にいくつかの事業者が無理な借り入れをせずに、経営の悪化を防いだという例がございまして、やはりこうしたことも今まで地道な対策ではあったんだけど、正しかったということに気がついたということもございました。こうした対策は地味ではありますが、しっかりと揺ぎなく、取り組んでいくことが重要だということに改めて感じた次第でございます。

それから2点目でございます。どのような施策に反映されているのかと。令和3年度の施策でございます。実際に令和3年度の施策をつくるにあたって、こうした経験を色濃く反映させたということでございます。

いくつか主な例を申し上げますと、例えば返済免除付き生活資金貸付制度、先ほど申し上げた制度の運用の中で、市民生活の細かい状況を聞き取ってまいりますと、中所得者層の多重債務という問題があるということに気がついたわけです。これが東海労働金庫との連携による多重債務支援という政策に結びついたということでございます。これは通常の窓口対応だけ行っていたのでは気がつかなかった政策であるというふうに認識しています。また、身近な暮らしの充実さらに深く目を向けるという点では、今回、大変住宅リフォーム助成にご好評いただいたことで、この拡充を図ったところでございますし、公民館等の屋根や外壁の修繕の助成制度、それから農業土木間事業の受益者負担金を見直しということを行ったわけですが、これは決して大きく目立つ施策ではないんですけれども、市民の皆様が自分の家計あるいは自分の支出に直結するという観点で、喜んでいただける政策というふうに思っておりまして、こうしたことを丁寧に拾って積み上げたというのが令和3年度予算の特徴の一つではないかと思っております。

ほかには、例えば、高齢者の生活支援で高齢者の通いの場への出張販売とか、送迎の支援ということを助成制度として計上しているわけでございますけども、これは、このコロナ禍の中でこれを乗り越えようということで事業者の方が工夫された。それをですね、市の政策としてそのサービスを後押しするということ、市の政策として取り上げたという例でございます。

こうして、コロナの中であっても、何かできることはないかと。何かできることをしながら、みずからの活路を見出すということにされている市内事業者の方が多くございまして、そうした取り組みを丁寧に聞きながら後押しをしていくということも、市の

大事な役割でありますし、こうしたことに気がつけたということもですね、コロナの知見を生かした政策の一つではないかと思えます。

あとコロナ禍でのトレンドを捉えて、政策を強化したというものもございまして、移住支援の強化はまさしくその例でございますし、企業のデジタルトランスフォーメーションの支援ですとか、観光サービス業に特化した事業継続のセミナー開催というものもこれに該当するわけでございます。あげれば枚挙にいとまがないということでございますけれども、主なところを紹介させていただいて、お答えとさせていただきたいと思えます。

3点目ですが、経済対策でございます。経済対策の考え方についてのお尋ねでございます。コロナ禍の経済的な影響の特徴といいますのは、人為的にサービス産業を中心とする需要を止めたということが特徴であるというふうに思っております。人為的に、普通は需要が起こるところを起こさせないようにしたと、こういうことでございます。

他方で、輸出を基盤とする製造業とか、B to Bのビジネスというのは、需要が決して落ち込んではないというのが、これが日本全体の状況でございますし、そうした産業が日本経済を支えているということですし、飛騨市の場合は製造業を中心とした産業構造を持っておりますので、特にその傾向が色濃く出ているということでございます。

先ほど申し上げましたように、需要を止めている状態ですから、感染の拡大が落ち着いて需要を止める要素がなくなる。つまり例えば、今のように時短要請はこれで終わりましたと、きょうから時短要請解除になったと。そうすると需要を止めた状態が解放されるわけですが、そうすると一気に動き出してくるというのがコロナ禍における経済的な影響の特徴であろうと思っております。もちろんマインドの問題というのがあるわけですが、ただ実際に昨年の経験を見ましても、10月から12月期、Go To トラベルの効果というのがございまして、飛騨市の宿泊業はほぼ例年並み、あるいは例年以上ということございました。観光消費もそれに伴って、かなり回復したというのが事実であります。

こうした市内の産業構造とか過去の経済の動き、あるいは今後ワクチン接種が広がって、感染が抑えられてくる可能性があるということを踏まえすと、全体的な対策を講じていくというよりは、これまで同様、厳しい状況にあるところを見極めて、そこに対して細かく支援していくというのが、市の経済対策の基本になろうというふうに思えます。

今後も、デリバリーやテイクアウトなど事業展開などの事業展開、あるいはネット販売の活用、こうしたところの支援をしていきたいと思っておりますし、今「飛騨市まるごと応援セール」という土産物品の需要喚起をやっておりますけれども、こうしたことの取り組み。あるいは、生活相談を合わせた個人事業主への返済免除付き貸付。こうしたことをあわせながらですね、飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受ける事業者を対象にした、国の「一時支援金」の制度の活用、こうしたものを促すというようなことを複合的に取り組みながら、需要回復までの間を乗り切っていくということが肝要ではないかというように考えている次第でございます。

最後に4点目ですが、食タクチケットの取り扱いについてのお尋ねがございました。食タクチケットにつきましては、当初、3月末までとしておりましたが、議員おっしゃったように、制度開始後まもなくですね、緊急事態宣言、県の時短営業の要請ということがございまして、流通が鈍化をいたしております。また、当初、多くの冊数をご購入いただいた市民の方から使いきれないという声も伺っております、ここにつきましては議員のご提案のとおり、期間を延長したいと思っております。

延長期間でございますけれども、「資金決済に関する法律」というのがございまして、通常プレミアム付き商品券の有効期限は6カ月ということにされておりますので、最長限度期間である5月末までの延長ということを方針としてとらせていただいております。ただちにその方針をですね、事業者等に周知してまいりたいと考えておるところでございます。

また、「飛騨市安心バス旅応援事業」等、ほかの支援策も引き続き必要とされる対策がございまして、これらも延長したいというふうに考えておりました、関連する補正予算を議会に追加上程させていただき、ご審議いただくということにしたいというふうに考えておるところでございます。以上でございます。

〔市長 都竹淳也 着席〕

○7番（住田清美）

コロナ対策に特に重点を絞って、新年度予算等について質問をさせていただきました。おっしゃるとおり、このコロナは災害と同じで本当に大変な未曾有のことでございます。その中でもコロナ禍から得た知見と言いますのは、やはり自分の暮らしの中にある普段の暮らしを充実させてほしいという思いの中で施策がうたれたと思いますし、また収束のめどが立たないということについては、やっぱり短期の政策もありました、中期の政策もありましたし、今後も今、新年度予算の中でお伺いする中で、そのような目線に立った政策がうたれているのかなと思っております。

一つ、質問させていただきたいのが、まずこの新型コロナ対策というと、やっぱり自粛、自粛、自粛で抑え込む。抑えれば経済が動かない。しかし、かたや経済は動かしていかなければならない。コロナの収束を目指す自粛と経済を動かしたい前向きな政策とは何か相反するようなかたちに思うんですけれども、そういう中でやっぱり今度コロナについてはちょっとめどが立ってきた中で経済を動かしていかなければならない。こういう相反する思いの中で飛騨市のバランスとしてはどのような感じで政策を進めていくのでしょうか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

△市長（都竹淳也）

飛騨市はですね、今までもどちらかというと社会経済を動かしていくということにですね、比較的軸足を置きながら取り組んできたということがございます。それは別に感染対策おろそかにするという事は決してないわけでありまして。現実に飛騨市の

すね、感染者の発生というのが12月以降であったということもございまして、そこまでの間、発生をしてなかったということがひとつありますし、今現在もですね、人口10万人当たりの感染者の数というのは、県内42市町村で白川村はゼロなんです、それについて最少、一番少ないのが飛騨市でありますので、そうしたことを考えますとですね、やはり市内経済を何とかこの中で動かしていくということが大事ではないかということ考えてきたところです。今後ですね、ただ、それでも感染者発生していないことは当然なわけでありまして、ちゃんとした感染対策を施しながらですね、少しでも経済を動かしていくところを重視しながら進んでいくということは、今までと変わらないというふうにご考えておるところでございます。これは非常に難しい問題です、その時々状況によっても左右されるんですが、私自身は国の対策がですね、ちょっと最近大雑把になってきておりますし、県でもきめ細かな地域レベルでの経済を動かしていく対策が決していな中で、これはもう市がやっついていかざるを得ないというふうに思っていますので、そうしたことについては引き続き力を入れていきたいと思っているところでございます。

○7番（住田清美）

ありがとうございます。経済対策とコロナ対策の中で先ほどから市長の言葉の中で返済免除付きの生活資金の貸付というのがありました。これについては、個人の方、また個人事業主の方にとっては大変ありがたい制度だと思っておりますが、大きな企業さんとかでは、無利子・無担保で借りられる、大きな、例えば、何千万円的な借入れをされていると思うんですけど、今、返済免除が当面あったんですが、そろそろ返済の時期になってくる。それから市のほうでも固定資産税等の猶予がありましたけれど、そろそろ1年経つと支払いが始まってくる。これについてはなかなか一気にその事業の形態が回復しない事業者については返済がなかなかきびしいのではないかなと思うんですけど、そのような場合には、また次の政策とかは考えてありますでしょうか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

△市長（都竹淳也）

実際にそういう声が少し聞こえてきておましてですね、当然無利子・無担保なんかの融資制度なんかがあって、かなり皆さん使っておられますし、固定資産税は徴収猶予なんかもあるんですが、いよいよ1年経つてくると、その徴収というのが出てくるというようなタイミングとかですね、あるいは返済が出てくるということで、そこへ需要回復が追いつくかどうか、そのタイミングに、非常に不安視されている方、多いんです。ただですね、このやはり大きな借入れというかたちになりますと、なかなかその手当てがしにくいんですね。市としての手当てがなかなかしにくいところがあって。借り換えとかですね、融資をまとめていくとかということはもちろんあるんですが、このへんはやはり金融機関さんとですね、よく相談をしながらどういう手がうてるのかというのはもう一段考えないといけないなというふうに思っています。ただ、なかなかですね、市単独でうてる

手というのがない。それからもう一つ大きな問題はですね、政府の無利子・無担保の制度が始まって、日本政策金融公庫での貸付があったんですが、あれはですね、市で把握ができないんですね。その前の市の融資とか県の制度融資なんかですと、市の確認が必要だったということがあって、ある程度市のほうで各市内事業者の経営状況がわかりましたし、決算書なんかも見るものですからわかりましたし、いくらぐらい借りてどういう状況なのかというのは、何となくといいますか、大体こうわかったんですが、今いくら借りたっていう実態が市でつかめないという状況になっておりまして、そこらへんを非常に懸念しています。そうすると、やはり金融機関と連携を図る以外に方法がないものですから。そのあたりは、まず金融機関の個別の支援指導と言いますか、そうしたところのことをお話を聞かせていただきながら市として何ができるのか。あるいは、国に対して何を要望しなきゃいけないのかということをよく考えていきたいなというふうに思っているところでございます。

○7番（住田清美）

業績がすぐに回復しないという懸念もありますので、今もずっと対策本部は毎週やっていますので、いろんなところで市民の声を聞く、企業の声を知る機会を設けてみえると思いますので、きめ細やかな対応についてはぜひまた引き続きよろしく願いしたいと思います。それで、個人の方については、すぐにやっぱり今、例えばサービス業などで仕事を失った、仕事が少なくなった方については、すぐに回復できないかもしれないということで、収入が減ったまましばらく続くというような中もありますので、新年度予算の中で、政策の中で、多重債務の相談窓口等を設けてくださるということがありましたので、しっかりとこのような対策窓口をつくっていただいて、落ちていくようなことがないように、しっかり下げ止まりのところで、上を向いて生活していけるような市民にとっての対応策もぜひお願いしたいと思いますし、経済対策についてもまた引き続きお願いしたいと思います。

その中で一つ、テレワークのことで、お宿で安心テレワークという事業を行っていただきました。市長もちょっと利用されて、いろいろ感想を述べてみえたんですけど。そもそもこのテレワークは、コロナになったので、こういう使い方をされていますけど、そもそもは、働き方改革の中で出てきたところ、会社まで行かなくてもサテライトでも自宅でもできるよ、いろんなことだったんですが、コロナでちょっと一気に加速したところもありましたけれど。このお宿を救うこと、そしてテレワークを進めることで、相乗効果があったのかなと思いますけど、新年度予算についてこのテレワークについては、市役所のテレワークの予算は入っていましたけれど、今のようなお宿でテレワーク的なところの継続については予算的には一旦ストップしたのかと思うんですけど、使い方としてはこのような使い方はまた継続して行ってほしいとは市のほうでは思ってみえるんでしょうか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

△市長（都竹淳也）

そうですね、いつまで継続するかというのは、見極めたいと思うんですが。これは、宿の状況とのバランスの中で決まってくるところがありましてですね。現実には今の神岡のお宿さんがですね、工事関係者、道路等あるいはハイパーカミオカンデの工事関係者の需要で結構動きが出てきていて、マッチングしようと思うと、「いっぱいです」というところが少し出始めているものですから、その意味では、やはりそれは最も望ましいことなんですけど、ある程度その通常のビジネス需要なり観光需要で動くようになってくれば、やはりそれは、そちらのほうを優先していくということに当然なります。実際に今でもそうなんですけど、お宿のほうからご提供いただけるところを確認してマッチングをとるということにしていますので、そういったことも踏まえあわせると、状況を見ながら継続については考えていくということかなと思っています。ただ、これやってみて今、民間の事業者の方も結構意外と使っていただいて、市役所職員だけじゃなくて使っているんですけど、いろんなことがわかってきているものですから、やったことによってですね。意外と外でも仕事ができるということが市役所の職員についていうとわかった。あと、家でテレワークしても集中力が高まらないんですけど、宿でやると非常に集中して仕事ができるという、そういったことがあるとかですね、いろんなことがわかってきていますので、そうしたところを何かいかにする方法がないかということについては引き続き考えていきたいというふうに思っております。

○7番（住田清美）

最後に食タクチケットについて。すいません、延長していただいてありがとうございます。ですし、きょうから飲食店の時短要請も外れておりますので、密にならないようにマスク会食に心がけて使っていただければと思います。5月まで延長ということは、購入も5月まで、使い切るのは5月までなんですけれど、販売と言いますか、購入のほうも新年度になっても大丈夫ですか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□商工観光部長（清水貢）

現在2万5,000冊の販売を予定数に対しまして、75パーセント、1万8,900冊というような状況でございます。当然、2万5,000冊なれば、販売できませんけれども、期限につきましては、5月末までの販売ということをしていただいております。

○7番（住田清美）

またしっかりとこれも利用しながら経済の潤滑について皆さんでまた協力していただければと思います。経済対策については、この後も何人かの議員が質問されていますので、そちらでまた深めていただければと思っております。次の質問に移らせていただきます。

次はワクチン接種についてお尋ねしたいと思います。新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン接種が始まりました。岐阜県でも2月19日、医療従事者への接種が初め

て行われました。感染を防ぐため不自由な生活を余儀なくされ続けていましたが、一筋の光が見えてきたような気がします。

しかし、国でも一大プロジェクトのため、詳細が把握できず、特にワクチンの供給量が不安定でいつ接種できるかがわからない不安感がつきまとっています。

そんな中、飛騨市では「新型コロナウイルスワクチン接種推進室」を新設し、国のスケジュールに合わせ対策を施しています。接種順位といたしましては、①医療従事者②65歳以上の高齢者③高齢者以外で基礎疾患を有する方、高齢者等が入所・居住する社会福祉施設等の職員④それ以外の方となっており、接種場所は医師会とも調整され、市内医療機関を想定されています。ワクチン接種については、その効用とともに副反応も心配されるところです。市としても16歳以上の市民が対象となる大掛かりなものです。市民が納得し、スムーズなワクチン接種につながるよう次の点をお尋ねします。なお、一般質問通告後、3月2日付で広報ひだ号外ナンバー9が出されておりまして、ワクチン接種について掲載されていますが、通告に沿って質問させていただきます。

まず、1点目に接種時期についてです。優先順位は①から④まで示されていますが、接種時期は、おおむねどのような時期になるのでしょうか。

次に接種場所についてです。ワクチン接種の場所については、大きな建物内で集団接種をする。あるいは、各医療機関へ行って接種する。また、接触を最低限に抑えるため車に乗ったまま行えるドライブイン形式のものなど、日々、報道されています。飛騨市は、医療機関で接種する個別接種を選択されていますが、対象者約2万1,000人。ただし、100パーセント受けられるとは限られませんので、ちょっと数字は減るかもしれませんが、この対象者が終えるまでのシミュレーションはできているのでしょうか。接種はもちろん予約制だと思いますが、働いている方などについては、特に夜間や週末の接種希望者が多くなるのではないかと考えていますが、そのような危惧はないのでしょうか。

3つ目に住所地での接種が原則でしょうか。住民票があるところでのワクチン接種になろうかと思いますが、学生や単身赴任の方など、住民票をここ飛騨市に残したまま他県などで生活されている方もみえます。そのような場合もあくまで飛騨市での接種が原則になるのでしょうか。

4つ目には、コールセンターの立ち上げについてです。誰もが経験したことのないワクチン接種ですから、不安に思うことは当たり前だと思います。しっかり納得したうえでの接種が望ましいと考えます。国や県ではワクチン接種に関する問い合わせに応じるコールセンターが立ち上がっていますが、飛騨市でも専門のコールセンター開設を予定されていますが、いつごろ稼働するのでしょうか。接種の予約もコールセンター経由となるようですが、しっかり対応できるのでしょうか。

新型コロナウイルスのワクチン接種について、以上お尋ねいたします。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

〔市民福祉部長 藤井弘史 登壇〕

□市民福祉部長（藤井弘史）

おはようございます。それでは、1点目のワクチン接種の接種時期についてお答えをいたします。新型コロナウイルス感染症のワクチンについては、2月14日にファイザー社製のワクチンが厚生労働省において16歳以上の者に限り薬事承認され、2月17日から全国の国立病院機構等の医療従事者約4万人を対象に先行接種が開始されました。県内では2月19日から長良医療センターの接種希望従事者330人に対して、1回目の接種が始まり、2月26日に終了したと聞いております。その後の国県が示すスケジュールとしましては、3月上旬から先行接種以外の全国の医療従事者約470万人、県内では約6万5,000人の優先接種を始める予定となっています。また、菅総理大臣より、「4月12日から65歳以上の高齢者及び高齢者施設等の従業者の接種を開始する」との発言があり、その後、基礎疾患を有する者、その他の者の順で順次接種を行うこととなっています。しかし、現時点においては、肝心の国のワクチン確保状況が不透明なところですが、3月5日、金曜日に県より高齢者向けの優先接種分について、飛騨市へ4月19日の週に1箱、1箱は487人分です。4月26日の週に1箱配布をすると連絡がありました。また、県ワクチン供給調整本部より、高齢者の優先順位の考え方が示されました。クラスター予防的防止の観点から、まずは療養型医療施設の長期入院患者、高齢者施設の入所者、居宅サービス事業者の利用者を優先し、その従業者につきましても、原則、入所者及び利用者と同時期に接種するというものです。この情報を受け、市でも医師会と具体的な接種計画のシミュレーションに入ったところです。さらに、今後、国県から示されますワクチンの供給情報が把握でき次第、医師会と調整し、市民の皆様へ接種時期を速やかにお示しできるように努めてまいります。

2点目の接種場所についてお答えをいたします。当市においては、医師会との調整により個別接種の方法で行うことで現在進めています。集団接種及び個別接種にはそれぞれ一長一短ございますが、個別接種につきましては、かかりつけ患者の場合、既往歴、薬剤歴、アレルギーの有無などの情報を医療機関が持っているため、予診にかかる時間が集団接種より短くて済むこと、自院で行えることから一般診療への影響を少なくできること、市民が接種会場へ行きやすいなどの利点があります。

反面、ワクチンを小分けにしなければならないため、キャンセルなどによるワクチンの無駄が出やすいこと、各医療機関での待合所や駐車場のスペースが必要となることなどの問題が考えられます。

河野ワクチン接種担当大臣は、65歳以上の高齢者に対するワクチン接種を、2カ月と3週、つまり12週で2回目の接種を完了させたいと発言されています。

これを前提条件としますと、市の65歳以上の高齢者数は約9,200人、接種率80パーセント、市内の接種可能医療機関が11機関、ファイザー社製の接種間隔は3週間ですので、1回目と2回目の接種を重複させないよう行った場合、単純計算で1医療機関、

1週あたり約112人接種する必要があります。

医師会を通じて医療機関に行ったアンケート結果では、医療機関の規模や事情にもよりますが、週に50人から300人の接種が可能との回答をいただいておりますので、ワクチンが順調に供給されれば、医療機関ごとの接種人数の調整を行うことで個別接種での対応が可能であると考えています。

なお、65歳未満の方についても同様に個別接種とする方向で考えていますが、そのワクチンは他社製かつ1回接種で済む可能性もあり、さらにワクチンの供給自体が不透明なことなどから、現時点では具体的な検討を始めることができない状況です。

また、議員ご指摘のように夜間や週末に接種を希望される方もあろうと思いますが、医療機関の負担や副反応の対応などもあることから夜間や週末の接種は回避したいと考えており、市民や事業所などにご協力をいただくようお願いしてまいりたいと考えています。今後もさまざまな課題は出てくると思いますが、医師会と調整しながら最善の体制を整えていきたいと思っています。

3点目、住所地での接種が原則かについてについてお答えをいたします。新型コロナウイルスワクチンの接種は、平時の定期接種と同様に、各地域で住民向けの接種体制を構築することから、住民票所在地の市町村で接種を受けることが原則となっています。ただし、やむを得ない事情がある方や、居住地等の市町村長への申請により当該居住地等の市町村長が認める場合については、当該居住地等で接種を実施することができる例外が厚生労働省から示されています。申請が不要とされているやむを得ない事情としては、「入院・入所者」、「基礎疾患を持つものが主治医の下で接種する場合」、「災害による被害にあった者」、「拘留又は留置されている者」及び「受刑者等」です。この中では、「基礎疾患を持つものが主治医の下で接種する場合」が多いと予想しておりますが、高山市内において個別接種を行わないとしている医療機関もあるようですので、そうした市外の医療機関に通院している場合は、主治医に相談後、市内の医療機関で接種をしていただくこととなります。

また、居住地等の市町村長への申請が必要な場合は、「出産のため里帰りしている妊産婦」、「遠隔地へ下宿している学生」及び「単身赴任者等」とされており、既にこういった方やご家族から問い合わせをいただいておりますが、現時点では接種まで十分な期間があるため、今のうちに転出手続きをしていただくようご案内をしています。

基本的には居住地等の市町村に問い合わせをいただくこととなりますが、具体的な手続き方法については未だ示されていませんので、情報が入り次第、広報等でお知らせさせていただきます。

4点目、コールセンターの立ち上げについてお答えをいたします。厚生労働省のワクチン接種に関する電話相談窓口が2月15日に設置され、3月1日には、岐阜県に電話相談窓口が設置されました。市におきましても、2月5日付専決第6号補正予算で計上しましたコールセンター業務について、2月26日に一般競争入札でHARVEY（ハーヴェ

イ) 株式会社が落札し、委託契約を締結しました。

現在、委託業者と業務内容の確認やマニュアルの作成などを進めており、今月中旬を目途にハートピア古川内に最大8名のオペレーターを配置するコールセンターを設置する予定です。コールセンターの運用開始日が決まりましたら、広報等で市民の皆様にお知らせしたいと思います。

なお、今回のワクチン接種にあたりましては、国、県及び市町村の役割が定められており、副反応や医学的知見が必要となる専門的な相談は、国または県が対応し、接種の予約やその他一般的な相談を市町村が対応することになっています。

〔市民福祉部長 藤井弘史 着席〕

○7番（住田清美）

市民の今関心ごとはこのワクチン接種に関することだと思っております。なかなか国のほうも出せる情報とかなと思うんですが、今部長から答弁がありましたように最新の情報では、4月19日の週に飛騨市に1箱、おっしゃったように487人分がまず最初にくる。そして、また26日の週にも1箱というような答弁がありました。私が心配していたのは、やっぱり高齢者が9,000人、65歳以上の方でも9,000人以上みえるので、このうちの500人分、500人分、きたときに、どうやって打つのかなって心配していたんですけど、今、ありましたように高齢者の中でも優先順位をつけて、まずは療養型なり高齢者施設、居宅サービスの方を順番にということなんですが、この場合は、それぞれのお医者さんに来ることは入所者ですので、なかなか難しいと思うので、そこそこお医者様が行って打たれるというようなかたちになるんでしょうか。入所者がどこかお医者さんまでくるということになるんでしょうか。そのへんは、つめてみえますか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□市民福祉部長（藤井弘史）

それぞれの施設に嘱託医というものがございまして、そちらの先生が施設へ行っただけですね、接種をするというかたちになります。

○7番（住田清美）

私は、接種率のことをちょっとお尋ねしたいと思ったんですけど、このワクチンは国民は努力義務ですので、受ける、受けないは、個人の判断にはなるかと思うんですけど、それでもやっぱりコロナ収束のためには、よくマスク等と言われておりますが、7割ほどが免疫を持てば収束に進むんじゃないかというような意見もありますが、飛騨市としてはこのコロナワクチンの接種率をだいたいどれくらい受けてくれるといいなみたいな思いはありますか。と言いますのは、先ほど高齢者65歳以上の場合の接種率を80パーセントというふうに答弁をいただきましたが、この80パーセントくらいという算出根拠というものが、もしありましたらそれもあわせてお尋ねしたいと思います。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□市民福祉部長（藤井弘史）

まず接種率の話でございますけれども、できるだけやっぱり100パーセントに近づけるように市としてもがんばっていきなというのを思っております。80パーセントがつけましたときにはまだのあまり報道等でも出ていなかったんですけども、現在では有効率が95パーセント。それから例えば、自分が感染したときにですね、ワクチン打っていれば人に感染させない効果というのもあるというようなそういった知見も出てきておまして、最初は副反応の云々の話があったんですけども、かなりの副反応も今、少ないというふうな話が出てきておりますので、できる限りたくさんの方に打っていただけるようにしたいなということを思っております。それから80パーセントの接種率の根拠でございますけれども、インフルエンザの接種率が高齢者、今年度は、このとおり助成金を出してですね、勸奨したところでございますが、高齢者の方につきましては、80パーセント弱だったと思います。トータルで見ますと、約60パーセントくらいであったかということを思っておりますものですから、少しそれよりも上回るかたちでのシミュレーションをかけておりました。

○7番（住田清美）

インフルエンザの実施率から今の接種率がもとの数字というようなことがありました。おっしゃるように高齢者の方はインフルエンザも含めて接種率は高いかと思うんですけど、問題はやっぱり若い方はインフルエンザの予防接種についても、高齢者とみると低いと思いますので、ぜひこの新型ワクチンについては、若い方、特には無症状でという報道もありますので、ぜひワクチンを接種していただきながら進めていただくような流れをお願いしたいと思いますし、市民はとりあえず予診票、接種券が自宅に送付されてくるので、それをしっかり見て、自分の打つ時期とか心配ごとについて把握すればいいのかなと思っております。そのためにコールセンターが今月中旬には立ち上がるということなんですが、その8名のオペレーターを含めて大規模な委託になると思うんですけど、ハートピアの中に設置するとおっしゃいましたけれど、ただでさえ密度の高いハートピアの職員数の中でこのオペレーションをするような場所ってありましたか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□市民福祉部長（藤井弘史）

ハートピア古川内の会議室を一つつぶしてですね、そちらをコールセンターとして使う予定にしております。

○7番（住田清美）

すいません、このコールセンターって開始は今月中旬なんですけれども、いつごろまで、コロナ収束するまで、コールセンターってあるんですか。それとも一応期限は決めてのコ

ールセンターになるのでしょうか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□市民福祉部長（藤井弘史）

ワクチン接種が終了するまでというのが一区切りということをおっしゃっています。

○7番（住田清美）

また、開設の際にはぜひまた広報なりでお知らせいただいて、市民が安心してコロナワクチンに向かえるような体制づくり、そしてまた国の情報が日々刻々と変化してくると思いますので、それにあわせてしっかりと職員の皆さん大変かと思えますけれど、市民の命を守るための大事なワクチンだと思いますので、しっかりと情報の提供も含めて体制づくりをお願いしたいと思います。

それでは、最後の質問ですが、市民の心のケアについてお尋ねしたいと思います。私は、先の一般質問、12月議会でしたが、妊産婦の「産後うつ」に対する対応について質問をさせていただきました。そのときに、出産後1年未満の約1割が「産後うつ」を発症するという数字を見てびっくりいたしましたけれども、今回はさらに驚くべき数値を目にいたしました。国立成育医療研究センターが昨年、小学4年生以上の小中高校生を対象に、気分の落ち込みなど心の状態に関するアンケートを行った結果、多くの子どもたちに、うつ状態がみられることが明らかになりました。小学生では16パーセント、中学生では24パーセント、高校生では30パーセントが中等度以上のうつ症状という結果が発表されました。調査した機関では、新型コロナで、学校や生活の変化が影響している可能性を指摘しています。

また、心のケアが必要なのは大人も同様です。警視庁のデータによりますと、昨年1月から11月までの自殺者は、1万9,000人以上で、特に10月は、前年同月比で、男性約22パーセント増、女性約83パーセント増で、女性がいかに大きな打撃を受けているかが伺い知れます。コロナとの因果関係は不明ですが、パンデミック発生後の失業者の約7割近くが女性です。これは、小売業やその他のサービス業で働く女性の割合や、非正規雇用の女性の比率が高いことなどを反映しています。

新型コロナウイルス感染者が国内で初めて確認されたのが、昨年、1月15日です。その後、日常が一変しました。経済的に困窮したり、人との接触が制限されるなど生活が激変し「コロナうつ」という言葉もうまれました。この先も明確な出口は見通せません。子どもから大人まで、どうかすると折れそうな心を市ではどのように把握し、ケアされていくのかお尋ねしたいと思います。

まず、1点目に学校における子どもたちの様子はいかがでしょう。国立成育医療研究センターが行ったアンケートの中には、「検温や消毒しなければならない場所が増えて楽しくない。どこへも行く気をなくす」という小学生や「電車通学が怖い。授業は受けたいけれど、休校になればいいのに」というような中学生の声が聞かれました。飛騨市の小中

学校ではどのように子どもたちの様子を把握され、心の変化が見受けられる場合にはどのように対応されているのでしょうかお尋ねします。

2点目は、市民の心のケアについてです。市では、新型コロナウイルス対策本部会議を開催し、その回数は90回を超えています。都度、困りごととも共有され、施策に反映されていますが、日常生活の激変により一番、被害をこおむるのは、弱い立場の方々です。声をあげられない方もいます。市民の心のケアにどのように取り組んでいくのでしょうか。2点お尋ねいたします。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

〔教育長 沖畑康子 登壇〕

□教育長（沖畑康子）

私から学校における子どもたちの様子についてお答えさせていただきます。飛騨市内の小中学校では、現在、コロナに感染することが不安で学校を休んでいる児童生徒はおりません。各学校の出席状況については、毎週行う市の新型コロナウイルス対策本部会議において報告し、市全体で共有しており、変化があればすぐに対応できるようにしております。

そのうえで、学校が日常的に行っている児童生徒に対する心のケアについて説明させていただきます。教職員は、子どもたちの毎日の生活の様子をよく観察するとともに、毎月生活アンケートを実施し、子どもたちの不安や困っていることを早期に発見することに努めています。また、教育相談の時間をつくり、担任や養護教諭等に対して、不安や悩みを口に出せる場を設けています。

さらに、今年度は、いじめや不登校、問題行動等の未然防止のために、全ての児童生徒を対象として、気になる事例を早期に複数の職員で洗い出すスクリーニング会議を実施しております。データに基づき、潜在的に支援が必要な子どもや家庭を分析したことにより、子どもたちの小さな心の変化に対して、教職員が気づくことができ、それを支援につなげることができました。

なお、児童生徒のよさを認め、自己肯定感を高める積極的な生徒指導を、年間を通じてどの学校でも行うことで、自分のよさを自覚し、自信をもって学校生活を送る子どもたちが増えてきました。そのことが、子どもたちの「学校が楽しい」という実感につながっているものと考えております。

〔教育長 沖畑康子 着席〕

◎議長（葛谷寛徳）

続いて答弁を求めます。

〔市民福祉部長 藤井弘史 登壇〕

□市民福祉部長（藤井弘史）

私からは、2点目の市民の心のケアについてお答えさせていただきます。コロナ禍にお

ける市民の相談窓口として、昨年、5月1日から新型コロナウイルス感染症総合相談窓口を設け、「誹謗中傷」、「生活の困りごと」、「事業に関する相談」など、さまざまな相談を受け付けて対応をしてきましたが、そういった相談体制の中において「こころの相談」はほとんど寄せられておりません。

コロナ禍以前より市では、飛騨保健所や吉城福祉会と連携し、こころの相談室や各地域への出張相談会の開設、さまざまな啓発活動など、こころの健康づくりに取り組んでまいりました。また、平成31年3月に自殺対策基本法に基づく「飛騨市自殺対策行動計画」を策定し、生きることの包括的な支援について推進しています。

しかし、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない今、こころの健康に対する大きなリスク要因となっていることから、さらなる対策を講ずる必要があると考えています。その対策としては、大きく3点あり、令和3年度の予算案に計上しているところです。

1点目は、気軽に相談できる環境の整備で、ハートピア古川を「こころの健康相談窓口」として明確化し、市民へ周知するとともに、精神科病院と連携した相談体制を整えることとしております。

2点目は、誹謗中傷に対するこころのケアをテーマとした「こころの健康づくり講演会」の開催です。

3点目は、これまで市の職員を対象に行ってきましたゲートキーパーの養成について、これを市内の各種団体や企業へ広げるための研修会を開催し、地域での支え手となる人材の育成を強化することとしております。

こころの問題はデリケートで難しく特効薬があるわけではありません。引き続き関係機関と連携し、これらの対策を地道に行い、誰もが健康で生きがいを持って暮らすことのできる飛騨市の実現に取り組んでまいりたいと思います。

〔市民福祉部長 藤井弘史 着席〕

○7番（住田清美）

市内の小中学校における子どもたち、コロナが不安で欠席をしている子はないということを知り、大変ありがたく嬉しく思いました。それで、今もやっぱり卒業式また入学式のシーズンがきます。通常のような形態ではできないと思います。在校生が出席できなかったり、画面で見ただけとかということもあると思いますし、子どもたちにとってはさまざまな年間の行事もいろんなマスコミの中で見る報道とかで見ると、修学旅行ができなかったとかさまざまな体験学習ができなかった子どもたちの嘆きの声が聞こえてくるんですけど、思い出がなかったというような卒業生もいます。そんな中でも飛騨市は修学旅行も体験学習もさまざまなところは感染対策をしっかりと考えられて、子どもたちの一つでも思い出をとということで実施していただきましたので、卒業する子どもたちにとっては、思い出ができた中でよかったのかなと思っています。今でもその生活アンケートを月1回やっていただいたり、教育相談とかそれからスクーリングの会議なんかをやっておられると思うんですけど、これらが件数が急激に増えたとか心の変化がやっぱ

りコロナですから日常とは違いますし、学校いっても、お友達と普通に話せないような状況の中、給食も黙って食べれみたいな、そういう生活環境の変化の中で、子どもたちがやっぱり胸の中がしぼんでいくとかやる気がなくなるとかどうしよう心配ごとがあるなどというようなそういった件数的なことを全体的に相談が増えたとかそういったことは現場の中で感じられておられますでしょうか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□教育長（沖畑康子）

子どもたちの様子でございますけれども、先ほど申しましたように、1月に行いましたアンケートによりますと学校が楽しいという子どもたちが昨年よりポイント的に大変増えてはいるんですけれども、そこに行かない子どもたちの中には、状況を敏感にキャッチしているのか、悩みが増えているということも、感じているところでございます。保健室への相談でありますとか全体的な欠席日数は、多少の増加がしているなどということで危惧をして対応しております。

○7番（住田清美）

窓口はいっぱい開いてみえますので、どっかで気になる子たちについては、手を差し伸べていただきたいと思います。特に今度新学期を迎えると、新1年生が無垢な状態で入ってきます。保育園でもコロナ対策をしていますので、その延長にはなると思うんですが、また違った中での新生活になると思いますので、そういった子どもたちにも特に目を配っていただいて、子どもたちの変化をしっかりと見ていていただきたいと思っております。それから大人の心のケアの中で、新年度、こころの健康相談について、こころの健康づくりの推進ということで拡充があります。その中で今ほどもありましたようにハートピア古川をこころの相談の重点拠点と位置づけて、相談員を精神科病院の精神保健福祉士の方に委託するという拡充事業があります。こういったこともさらなる拡充なんですけれど、おっしゃられたようにこういうことって、デリケートな問題ですので、しっかりとそのへんのデリケートな相談を受けに行くという体制づくりについてはしっかりと気を配っていただければいいのでしょうか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□市民福祉部長（藤井弘史）

今、議員おっしゃられましたとおり、非常にこの問題、デリケートな問題と思っております。十分にそういった我々も配慮をしながらですね、適切にやってまいりたいと思っております。

○7番（住田清美）

コロナでなくてもいろんなことで人は悩むと思いますので、しっかりとそういった心の窓口受付については、充実をさせていただきたいと思っております。私、今回はコロナ関

係の問題につきまして、多くの時間を質問させていただきました。やっぱり今、市民がコロナについて関心が高いのも事実でございますし、まだしばらくウイズコロナの生活が続くかと思えます。市としては、対策本部会議を今後も継続されていかれると思えますので、人の心の問題についても、敏感にキャッチをしていただきながら、また、経済対策、感染対策、いろんなところを天秤にはかりながら、市民にとって元気の出る市政づくりにまた邁進していただければと思っております。

以上をもちまして、私の一般質問を終わらせていただきます。

〔7番 住田清美 着席〕

◎議長（葛谷寛徳）

以上で7番、住田議員の一般質問を終わります。

◆休憩

◎議長（葛谷寛徳）

ここで職員入れ替えのため暫時休憩といたします。

再開を11時20分といたします。

（ 休憩 午前11時14分 再開 午前11時20分 ）

◆再開

◎議長（葛谷寛徳）

休憩を解き、会議を再開いたします。

2番、水上議員。

〔2番 水上雅廣 登壇〕

○2番（水上雅廣）

それでは、議長より発言の許可をいただきましたので、通告にしたがって、本日4点、質問をさせていただきます。まず、飛騨市総合政策指針についてでございますけれども、昨年2月、本市の5年後にありたい姿とそのために進むべき方向を示す基本的な指針「飛騨市総合政策指針」を策定され、市長をはじめ、職員の皆さんは、日々、未知の課題に対し邁進してみえることと思えます。

この「飛騨市総合政策指針」は、政策重視の市政運営を図るため、飛騨市第2次総合計画の後継と位置づけ、市の最上位計画であるとともに、「第2期飛騨市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「飛騨市人口ビジョン」を兼ねる計画とされています。

本指針は、政策の大きな柱を示し、具体の事業は、毎年度の予算の枠内で組み立てることを基本としながら、「元気であんな誇りの持てるふるさと飛騨市づくり」を政策の基盤として策定しており、市が目指す将来像と政策の方向性について、政策の検証を行うために設定する指標を、市の事業実施による成果を示す「事業実施指標」と、市の政策形成

の参考として用いる「観測指標」に分類したうえで、施策を検討・実施していくとされています。

本指針策定後、国内外で新型コロナウイルス感染症が拡大し、本市においても地域経済や市民生活に大きな影響が現れております。市は感染症対策、地域の経済対策を最優先に、丁寧に取り組んでいらっしゃる。そういう認識でいます。ただ、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえると、総合政策指針で定める具体的な取り組みにおいても、加速したものがあれば、中止や先送りを行うなど、進捗に影響が生じているのではないかと考えられます。

また、新型コロナウイルス感染症により、デジタル化の遅れの顕在化、テレワークなどの経験による地方移住や働き方の見直し、ワークライフバランスの充実への関心の高まりなど、人々の意識や行動に大きな変化が生じつつあると言われております。

そこで、「飛騨市総合政策指針」を策定され1年が経過します。コロナ禍の中で数値目標から実績値が大きく乖離することも考えられるところですが、数値目標もやはり、目標そのものの設定すら考え直さなければならないのかもしれないというようなことも考えます。こうしたことに対して市長の考え方をお尋ねいたします。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

〔市長 都竹淳也 登壇〕

△市長（都竹淳也）

総合政策指針につきましてのお尋ねでございます。数値目標等を見直しということでございます。

総合政策指針はですね、令和2年度から令和6年度まで5年間、おっしゃっていただきましたように市の大きな政策の方向性を示しまして、具体的な事業は毎年の予算編成の中で組み立てていくという基本的な考え方でございます。

このため市の大きな政策の方向性につきましての変更の必要性が生じた場合は、これは指針の見直しが必要ということになってまいりますけれども、現段階においては、こうした大きな政策の方向性には変更はないという認識をしておりますので、総合政策指針の全面的な改訂の必要性はないのではないかというふうに考えておるところでございます。一方で事業実施指標につきましてはご指摘のとおり、社会経済情勢にあわせて定期的な見直しが必要だというふうに認識しております。

ただ、計画終了時点の令和6年度末の数値目標である、例えば飛騨古川まつり会館入館者数や飛騨市ファンクラブ会員数などは現時点での見直しは、まだ時期尚早でございますし、コロナの影響が出やすい5年間の積み上げの数値目標、これにつきましても、例えば、移住相談件数のようにコロナ禍だからこそ伸びている数字もございまして、防災士の育成者数のようにコロナ禍であっても着実に伸びている数値もございまして。

こうしたことを踏まえますと、今後の影響の出方を見極めたうえで、しかるべきタイミ

ングで指標の見直しを含め検討していきたいというふうに考えておるところでございます。

〔市長 都竹淳也 着席〕

○2番（水上雅廣）

市長の言われたとおり、今すぐにその見直すべきものでもないかなと。それとあの中身ちゃんとを拝見すればですね、今のコロナ禍においてもしっかりと対応できるような項目が包括されておるし、それに対して今は執行部と言いますか、予算の中でもちゃんと対応されているのかなというふうな感想はもっております。ただ、ことし秋くらいになるんでしょうか。国勢調査の数値が多分出てくると思うんです。

そうしたのももしっかりともう1回それを参考にですね、検討されるというふうなことも必要なのかなというふうには思うんですけども、そのへんはいかがでしょうか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

△市長（都竹淳也）

国勢調査はまもなく公表が出てくるとは思いますけど、実際の数値は市ではわかっておりますものですから国立社会保障人口問題研究所の推計とほぼ極めて酷似した数値と言いますか、ほぼ正確な推計どおりの数字になっていますので、全体的な人口の推移は、平成27年国調の数字をもとにやっておりますので、その点では、予想どおりの数字になっていますから、そこについてはさほど大きな変更生じないかなというふうに思っております。

○2番（水上雅廣）

今の総合政策指針については、いろいろとお尋ねしたいところもあるんですけど、次の2番、3番、このあたりの質問にも関連しながらということで、前段の入り口ということで、少しご理解をいただいて。この後、質問させていただく事項についてもどこかでは総合政策指針の中で取り組んでいただけるようなこともあるのかなというふうに思いますので、そのへん含んでお願いしたいと思います。

ということで、次の質問に移らせていただきますけれども、次に道路整備についてお尋ねをいたします。私が住む地域は、急峻な山々に囲まれ、豪雪地帯でもあることから、大なり小なり常に災害に直面する不安を抱えています。

一旦災害に見舞われると、道路の路側決壊や道路への土砂流出に伴い、孤立状態となる可能性が非常に高く、地域住民の生活に大きな影響を与えます。

とりわけ、国道360号をはじめとする主要な幹線道路は、地域間の交流や連携、教育、産業振興など地域の活性化という観点に加え、防災や福祉、医療など「命の道」という観点からも、幹線道路の整備促進に対し、地域住民は大きな期待を寄せています。

また、地域住民の多くは、通勤、食料品や日用品の買い物など、どうしても地域外への移動を余儀なくされ、自動車での移動に大きく依存しなければなりません。

市は、積極的に福祉政策に取り組んでおられますけれども、山間地域における幹線道路整備こそが最も急がれる福祉政策ではないでしょうか。

ところで、道路施策指標の1つとして道路改良率というものがあります。

この改良率ですが、道路構造令の規定に適合するように改築された道路を改良済道路と称し、その総延長の全道路延長に対する比率をいうそうです。

古川土木事務所に確認したところ、令和2年4月1日現在、国道360号をはじめとする古川土木事務所が管理する飛騨市分の道路の改良率は47.3パーセントとのことです。

県全体の県管理道路の改良率は66.4パーセントということですから、大きく下回っています。

かつて、「飛騨市将来道路網構想」という構想がありましたが、見直しされているとは承知しておりませんが、忘れ去られてしまわなければいいかなというようなことも思います。

それはさておき、教育、産業、防災、福祉や医療の充実のためにも道路整備は必要不可欠だと私は考えます。

そこでまず1点目ですけれども、先ほどの「飛騨市総合政策指針」の政策の方向性で「あんな飛騨市づくり～まちをつくる～」として、道路整備の記載がありますけれども、概要版では、道路整備というフレーズは見当たりません。

また、指針の中で、「経済団体や飛騨地域3市1村で連携し、国道41号、国道360号、国道471号のほか、県道等にかかる整備促進について、国県への要望活動を推進します」とされています。市長は、そのたぐいまれなる行動力と英知でもって、就任以来多くの事業を立ち上げ、困難を克服し、推進をされているというふうに承知していますし、これは大きく評価されることだろうというふうに思っています。それゆえに道路整備に関しても連携というのも本当に必要なことだとは思いますが、市長みずからが、いままで以上に県や古川土木事務所のほうに赴いていただいて、整備促進に向けて太いパイプを築いていただきたいというようなことを思っています。道路整備に対し、市長は、どのようなお考えをお持ちなのかお尋ねをいたします。

次に、今年度は、昨年度に比べ降雪が著しく、12月中旬から1月中旬かけて、数年に一度の非常に強い寒気が流れこみ、河合町では100センチメートルを超えるなど大雪に見舞われました。

また、1月24日に県道稲越角川停車場線河合町稲越地内で落雪、1月28日には、国道360号宮川町打保地内でも落雪が発生し、2日間に渡って通行止めとなりました。市においては、警報発令や道路の通行止めなどに際し、昼夜を問わず対応されたことに敬意を表します。

国道360号の通行止めが実施された区間は、現在、県が事業を推進している宮川2号トンネルと並行する区間であり、「2号トンネルが開通していれば」とそんなことを思っ

てまいります。

先日、インターネットで、古川土木事務所の発注見通しを確認したところ、令和2年度の国の3次補正予算による工事発注箇所が記載されておりまして、その中に、国道360号種蔵打保バイパスの工事も記載されていました。

1日も早く、願わくは、来年の冬までの宮川2号トンネルの開通を節に願っています。2号トンネルの開通時期等について、どのように見込んでいるのかお尋ねいたします。

3点目に2月に入っても降雪は続き、2日から2日間、17日から3日間、県道稲越角川停車場線が降雪による通行止め、加えて、18日、JR高山線の高山猪谷間の上下線で始発から運転見合わせとなりました。こうしたことは、地域住民の生活に大きな不安と影響を与えるものであり、早期の解消が求められます。

県道稲越角川停車場線は、野口から大無雁を補完する重要な路線であり、これまでも国道471号の野口から大無雁間が通行止めになるたびに、古川から宮川間の往来を何とか確保できてきたのは、この道路があったからこそという面もあります。非常に重要な道路だと認識しております。

県道稲越角川停車場線の落雪箇所の対応及び規制区間解消に向けた取り組みについて、状況をお尋ねいたします。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

〔市長 都竹淳也 登壇〕

△市長（都竹淳也）

道路の整備につきましての考え方についてのお尋ねでございます。この道路の整備でございますけれども、交通、公共交通機関が脆弱な飛騨市、これは飛騨地方全体も一緒であります。市民の日常生活、また地域間の物流、観光、当然それは産業振興ということですし、医療や福祉面においても、車に頼らざるを得ないという状況でありますから、市民の安心安全な生活の確保、それから、産業経済活動を支える道路ネットワークの整備というものはそれに負うわけでございます。したがって、その整備は、飛騨市においては最も重要な施策というふうに位置づけておるところでございます。

特に飛騨市において重要な道路を見ますと、これが国道・県道が占めておることによってございまして、その整備ということは、当然国や県に要望していかなくやいけないということになるわけでございまして、この要望活動は、私自身の市長としての仕事の中でも最もエネルギーを割いて取り組んでいることの一つであるということでございます。

道路中心とする基盤整備関係の要望というのはいろんな枠組みがございまして、飛騨三市一村の連携した要望も多数ございますし、市単独、あるいは各種同盟会、地域の代表の方々と一緒に一体となつての要望ということもあるわけでございます。

要望先もお触れになりました岐阜県はもちろんでございますけれども、国土交通省本省、中部地方整備局、それから北陸地方整備局、財務省、県選出国會議員といった感じで、

さまざまございまして、その回数は大変多ございまして、今年度はコロナで回数少ないですけども、平年ベースでありましたコロナ禍前の令和元年度におきましては、その要望回数は30回以上に及んでおりまして、私自身県外出張の多くは、道路などの基盤整備関係の要望活動というふうになっております。

コロナ禍の今年度も、そうした制約の中ではありますが、Webでの要望活動を行うなど、さまざまな方法で地域の声をお届けしてきたところでございます。現実の要望にあたりましては、道路整備の必要性をデータを含めた詳細の資料にまとめまして、見やすいボードを使って説明するというような取り組みを行っておりますし、飛騨市のみならず、飛騨三市一村全体あるいは地域の協力会や経済団体と連携して説得力ある要望活動を行うということが評価していただけるポイントであるというのがこれまでの経験を踏まえた実感でございます。

こうしたことがございますので、特に国道41号やお触れになりました国道360号の整備、整備の要望にあたりましては、神岡商工会議所や宮川町からの地域の代表の方にもご同行いただきまして、地域の強い声を直接国や県に届けていただくという工夫もしておるところでございます。

こうした地道な活動の成果といたしまして、今年度の3月補正では国直轄では国道41号、県予算では国道360号、国道471号、主要地方道古川清見線など大変ご配慮いただいた数字が出ております。道路整備は経過から完成まで長く期間を要しますので、息長く要望活動を続けていかなくちやいけないということでございますので、今後も引き続き、息長く、しかも全力で取り組んできたいと思っておりますのでございます。

〔市長 都竹淳也 着席〕

◎議長（葛谷寛徳）

続いて答弁を求めます。

〔基盤整備部長 青木孝則 登壇〕

□基盤整備部長（青木孝則）

2点目の国道360号種蔵打保バイパスの整備促進についてお答えします。

このバイパスにつきましては現在、仮称宮川2号トンネル工事が進められており、トンネル本体工事のほかトンネルの舗装、照明設備、路面排水といったトンネル内の工事が行われていると伺っております。今後はトンネル内に設置される非常設備、トンネル前後の道路整備工事等を発注予定とのことですが、さらに進捗が図られることとなります。開通時期につきましては、現時点では未定とのことでしたが、岐阜県としても、1日も早い開通を目指すと伺っております。

このトンネルが開通することで1月28日に発生した落雪箇所解消にもつながり、冬期の安全な通行も向上いたしますので、市としましても同盟会及び地元協議会と連携し、早期開通に向けて引き続き強く要望してまいります。

3点目の県道稲越角川停車場線雪崩危険区間の整備計画についてお答えします。県道

の稲越角川停車場線は、議員ご指摘のとおり河合町稲越地内から、角川間を結ぶ、特に稲越地区の住民にとってはなくてはならない重要な道路であります。

当該路線は雪崩の危険箇所がある路線であることから古川土木事務所管内の県管理道路において発生する雪崩による事故を未然に防止するために雪崩対策業務の実施基準が適用され、河合町大谷地内の0.1キロ区間について雪崩対策重点路線の監視区間とされています。

この冬においては、令和3年2月2日から2月3日、2月17日から2月19日にかけて規制基準に達したことから事前通行規制がなされました。今後の通行規制区間内の危険箇所の対応について古川土木事務所に確認したところ、令和2年度に斜面調査を行い、対策範囲の検討を実施。令和3年度以降で測量設計、用地買収及び対策工事を実施し、その後、学識経験者の意見を踏まえ、事前通行規制区間の解消に向けた検討の実施を予定しているとのことでした。

また、令和3年1月24日に発生した雪崩につきましては、通行規制区間外で発生したものです。落雪の発生源になる雪を除去することで安全を確保。その後の対策については、現在検討中と伺っております。今後も引き続き道路パトロールにより雪庇など落雪の危険性が高い箇所について除去を行うなど通行者の安全確保を図っていくとのことでした。当該路線の雪崩危険箇所対策については、かねてより地元区からも要望があり、市としましても、岐阜県に対し要望しておりますが今後も雪崩に強い安全で安心な道路整備していただくよう継続して強く要望してまいります。

〔基盤整備部長 青木孝則 着席〕

○2番（水上雅廣）

稲越角川停車場線の雪崩対策については、令和3年度中に工事まで実施をしていただけるというような解釈で思っていてよろしいですか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□基盤整備部長（青木孝則）

令和3年度以降にということでお伺いしておりますので、令和3年度中に完成するところまではまだお聞きできていません。まだ詳細設計も済んでおりませんので、そういうもので実際の事業費等が決定してからということになるかと思えます。

○2番（水上雅廣）

くどういのですが着手まではしていただけるということでもよろしいですか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□基盤整備部長（青木孝則）

着手というのは、工事着手なのかということになるかと思えますが、詳細設計の結果、事業費等が確定しなければ、多分わかりませんので、そちらについてはとりあえず測量設計

のほうには着手するということですのでよろしく願いいたします。

○2番（水上雅廣）

国道360号ですけど、昨年の春の答弁とほぼ同じような答弁をいただいたわけです。国の第3次補正で相当な補正をいただいたというふうにお聞きをしておりますし、古川土木事務所管内にも相当な事業費をいただいたのかなというふうに思います。国道360号のほうも、今のトンネル以降についても事業の促進を図っていただけるのかなというふうに期待をしております。そういった中で、市民の皆さんというか、特に住民の皆さんは、今の雪崩のこともあるんですけども、トンネルが開通すれば、旧道、平成橋以降ですね、打保地内までの供用開始していただけるんだとこういうふうに思っている方もあるんですけども、そのへんについて。橋の左岸の待場までできないと、成手橋から全体の供用がしていただけないのか。部分的にでも供用していただけるのか。そのあたりはどのように承知をされていますか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□基盤整備部長（青木孝則）

待場等の設計等も今進められておりますし、令和3年度予算のほうでは、今の補正以上の予算も確保をしながら令和3年度に何とか待場も含めたやつのかたちを完成させて開通したいというふうに聞いております。トンネルにつきましても、5カ年債務の今、最終年度ということで、トンネル自体の本体工事が今年度の予算で今の補正も含めて完成することになりますので、そのほかの先ほど申しましたが、トンネル前後の道路改良というのには、先ほどの平成橋の横の待場も含めてのこととなります。それから現在の橋の上はまだ舗装等もできていませんので、3号トンネルから2号トンネル間の橋の整備も含めた工事となります。

○2番（水上雅廣）

この場で聞いてもひょっとしたら答えられないかもしれませんが、その整備の促進を図っていただける。本当にありがたいんです。ただ来年の冬にですね、もし、ことと同じように打保でですね、規制がかかったような場合に今のその改良区間、そこを仮に通らせていただける、そのようなことについては、協議いただいたことはありませんか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□基盤整備部長（青木孝則）

来年の冬というのが、令和4年度の冬ということでよろしいのかはあれなんです。それをつきましては、今回の補正と令和3年度予算のほうでやられますので、これが令和3年度の12月までに終わるといふふうには伺っておりませんので、令和4年度にずれ込むと思います。

○2番（水上雅廣）

かみ合わなくてすいませんね。ことしですね、ことし雪崩があったところ、洞門の出口のところ、その工事というのは、別途発注していただけるような感じなんですか。対策として。

□基盤整備部長（青木孝則）

トンネル工事が今入っていますので、対策工事のほうに入るということは現在聞いておりません。通行止め等も変わりますので、できないと思いますので。全ての工事が済んで、先ほど言われた先回りトンネルを通すことができるかというのは、困難だと思います。

○2番（水上雅廣）

何とかですね、何とか早く通していただけるように、市長、本当にここだけは強力にぜひお願いをしたいと思います。

それともう1点、これも昨年質問させていただきましたが、旧道の処理の関係ですね。成手トンネル、成手橋のところと旧道に段差がつくということで、何とかそのへんは緊急時に通れるようにできないかということでお願いをしてほしい旨、質問させていただきましたけれども、そのへんについては何かしら進展というのはあるでしょうか。

□基盤整備部長（青木孝則）

高低差が非常にありますので、そちらのほうの擦り付け等のやつについては、緊急時についてできるようにお願いするということは一応しております。最終判断としては、常時解放というのは、非常に危険な箇所になりますので、難しいのですが、取り付けについては何とかやっていただきたいというふうに要望はしておりますけど、確定事項というところまでは及んでおりません。

○2番（水上雅廣）

含めてよろしくをお願いします。ことしの秋くらいになるんですかね、県のほうで5年に1回くらい事業の評価見直しというのをされると思うんですよね。いろんな事業、林道も道路もそうですけど。国道360号の種蔵打保が多分ことしの秋くらいの審査になるんじゃないかなというふうに思うんです。前が平成28年だったと思うんです。そうしたこともあるので、先ほど市長は、要望について本当に精力的にやっていたらいいし、これからもそうだといいことで聞きました。

宮川・河合については、道路整備促進協議会というものを新たに私ども立ち上げさせていただきました。こうした団体もしっかりと活動させていただきたいと思っていますし、ぜひご協力をいただいて、積極的に今申し上げた箇所を含めて、何とか対応していただけるようお願いしたいと思いますので、そのあたり何とか。ご意見を伺っても、「そうだ」とおっしゃるでしょうから。お願いしてよろしいですか。

△市長（都竹淳也）

本当に県に行くたびに、県庁へ行くたびにですね、国道360号の話は本当にしつこいほどしてしまってますね、県土整備部の幹部の皆さんも部長をですね、もう顔見るなり

「わかっていますよ」と、こう言うくらいですので。その意味では、随分ご配慮もいただいていますし、そのちょっと前のことを考えるとかなり予算もついていると思うんですね。その意味でも引き続き力を入れていきたいと思っておりますし、やはり先ほど申し上げたように地域の声というのは、非常に重要なものですから、また連携した要望なんかも大いにこれからやらせていただきながらですね、切実な声として訴えていきたいし。それからもう一つの山場がやっぱり1号トンネルに速やかに入れるかどうかというところが次の山になるものですから、速やかに1号トンネルへ着手していただければと一つの私は山場と捉えていますので、もう先が見えてきましたから、次はそこへ移らないといけなと思っていますので、ぜひまた地元、宮川・河合地域のご支援をいただきたいと思っておりますのでよろしくお願い申し上げます。

○2番（水上雅廣）

1号トンネルの話、市長に先を越されてしまいましたので、私もそう思っています。もう目先見えてきたかなというふうに思いますので、ぜひお願いします。部長も最後がんばってほしいと思います。強力に、強力に推進してください。よろしく。

では、次の質問に入らせていただきます。森林環境譲与税の活用については、これまでも何名もの議員が質問をしていらっしゃいます。新年度予算を見ると、積立金の取り崩しを含め、7,600万円余りの森林環境譲与税を財源とした事業が数多く計上されていますが、そのほとんどが広葉樹関係となっているように見受けられます。総合政策指針でも広葉樹に関する記述が目を引きまします。広葉樹の利活用推進に異を唱えるものではありませんけれども、他市町村の事例などを見ても作業道の修繕であったり、被害森林の整備であったり、里山林整備、林道整備などさまざまな取り組みをされています。もう少し森林資源全般の活用にあつては資する事業に充当していただいてもよろしいのではないかとそんなふうに感じています。

広葉樹の関係で連携しようとしている岩手県岩泉町、ここは、東京都昭島市との交流を通じて岩泉町産間伐材を利用して、昭島市の公共施設に家具を設置するというようなことも行われているように事例の中で拝見をいたしました。

市長は、令和元年9月議会において「知事から東京都文京区との連携を提案され、文京区を訪問されたと。その折に文京区長から飛騨市の森林を活用したカーボンオフセットの取り組みができないかと提案された」と語っておみえです。

カーボンオフセットによる連携事業として東京都豊島区と埼玉県秩父市と取り組みをされているという事例がありますし、都市部の自治体にとっては、森林環境譲与税を活用することも可能なわけですから参考にされてもよいのではないかなというようなことを思っています。そこで、まず、都市部との連携についてお尋ねをいたします。

東京都文京区との連携については、その後どのような協議、あるいは検討がなされているのかお尋ねします。また、森林環境譲与税基金を活用した小水力発電、このようなものを組み合わせて、都市部の森林環境譲与税を活用してぜひ森林整備、そうしたことから始

まる交流やさまざまな販路の拡大といったようなものにつなげていただければといったことも考えたりもします。例えば、「高野の千本櫻夢公園整備」への交流活動支援や整備事業費の確保など市内外に向けた取り組みなども考えられるのではないかとこのように思いますけれども、都市部との連携について、今後のどのように取り組まれるお考えなのかお尋ねいたします。

次に路網整備等についてですけれども、森林資源の活用推進と山林の荒廃防止を目指すためには、針葉樹人工林の搬出・運搬に対する支援も必要ではないかとこのように思います。また、伐採、搬出に際して低コストで効率的な作業を行うためには高性能林業機械とともに路網の整備というものがどうしても必要なのではないかとこのように考えます。その面では、民有林整備事業に作業道の修繕費、これは市の単独事業費ですけれども、それが予算計上されておりますので、そのことは評価をさせていただきたいとこのように思いますけれども、造林事業を主目的とした例えば、林道の修繕整備についてはどのようにお考えなのでしょうか。予算化はされているのでしょうか。お尋ねをします。

また、民有林整備事業では広葉樹生産支援として、運搬についても補助することとされておりますけれども、針葉樹人工林についてはどのようにお考えなのかお尋ねをいたします。

3点目ですけれども、被害木への対応についてお尋ねをいたします。杉の皮剥ぎ被害について、せっかく育てた針葉樹人工林がクマやシカによって皮を剥がれて、そういった被害がいたるところで発生し、森林施業への意欲がますます減退するのではないかと心配もいたします。同時に、倒木による荒廃や崩壊が広がるのではないかとこのことも心配をいたします。飛騨市が所有する市有林整備事業ではクマ剥ぎ被害を受けた森林を事業地として今年度から整備を行うこととされておりますけれども、民有林を含め、こうした被害を防ぐ手立てについて、また被害木の処分のあり方について、それから支援について、市はどのようにお考えなのかお尋ねします。

4点目、新年度予算の中で森林環境譲与税を財源とした事業に農産物直売施設の飛騨市産広葉樹を活用した内装空間の木質化、広葉樹のまちづくり賃貸住宅の整備事業が計上してあります。飛騨市産材の活用や普及が狙いとするのであれば針葉樹人工林の活用も考えていいのではないのでしょうか。

なぜ広葉樹だけなのか。そもそも広葉樹のまちづくり賃貸住宅整備事業の真の目的は何なのかお尋ねします。

◎議長（葛谷寛徳）

12時を過ぎましたが、このまま会議を続けます。

答弁を求めます。

〔農林部長 青垣俊司 登壇〕

□農林部長（青垣俊司）

それでは1点目の都市部との連携についてお答えします。文京区との連携につきまし

ては、一昨年から協議を進めてきたところですが、昨年、文京区から「当面は新型コロナ感染症対策を優先し、カーボンオフセット連携事業については新型コロナ終息後に改めて協議したい。まずは連携の下地づくりを進めたい」とのお話がありました。

このため、現時点においては、新型コロナの感染状況に注視しつつ、連携の下地づくりとしまして、オンラインによる広葉樹のまちづくりの紹介やツアーの実施など、遠方からでも飛騨市を知ってもらえる取り組みを行いたいと考えております。

また、今後の都市部との連携につきましては、カーボンオフセット連携事業に限らず、公共施設等における飛騨市産木材の利用推進などにも取り組みたいと考えており、まずは文京区との交流・連携を第一に進め、その状況によりまして、東京都内の他の区や市などとの連携も検討してまいります。

2点目の、路網整備についてお答えします。その前に、まずは森林環境譲与税の使途の考え方についてご説明いたします。森林環境譲与税は、譲与税の主旨を踏まえれば、あくまで市長の裁量により使途を自由に決められるものでありますが、財源となる森林環境譲与税創設の目的に照らし使途の公表が義務付けられるなど、事実上、使途には一定の制約があるものとなっております。他方で、森林を有しない都市部にも人口などに応じて譲与されていることに見られるように、森林整備以外にも柔軟に活用できることも事実であります。

これらの状況を踏まえ、市では、この貴重な財源をできるだけこれまでの予算では実施することができなかった事業、例えば、木材生産や林業経営に適さない森林の整備や、これまで経済的価値が低いと思われていた森林資源の活用により、地域に新たな経済循環を創出するような取り組みに活用したいと考えており、広葉樹に関するさまざまな取り組みや支援につきましても、この考えに基づき実施しているものです。議員ご指摘の針葉樹人工林の整備推進に必要な林道の修繕・整備につきましては、森林経営計画の策定など、林業経営を前提とした森林整備が計画されている路線や、利用が多く積極的に管理を行う必要がある路線、災害防止の観点から整備が必要と考えられる路線を優先し、現在も国県補助を最大限活用しながらその整備を行っているところです。また、林道補修には1年間に譲与される譲与税額をはるかに超える多額の費用が必要であることや、国県補助の活用に加えて過疎債の充当も可能であることから、林道補修に関してはこれら既存制度の活用を優先したいと考えております。参考までに、林道の開設、法面や舗装、橋梁の補修等の予算として、令和3年度に約2億円を計上しており、これは令和2年度と比較して22パーセントの伸び率となっております。

最後に、針葉樹人工林の生産支援につきましては、民有林整備事業において間伐から搬出まで補助をしており、また、既存林道はそもそも針葉樹人工林の整備促進と伐採木の効率的搬出を目的として開設されているものであることから、現時点において針葉樹の運搬を対象とした支援は考えていないことを申し添えます。

3点目の、クマの皮剥ぎ等被害木対策についてお答えします。

まず、クマ剥ぎ被害を防ぐ手立てにつきましては、現在、市の民有林整備事業において、間伐等の森林整備と一体的に実施されるテープ巻きやネットの取り付けといった被害対策に対し、森林所有者の負担分を予算の範囲内で補助する事業がございます。森林経営計画に位置づけられた森林を事業対象とするものではありませんが、この制度を活用いただきたいと考えております。

次に被害木の処分のあり方につきましては、市といたしましても現在その対策に苦慮しており、現実問題として有効な手立てが見出せていないのが実情であります。

今後は、引き続き民有林整備事業による支援を継続する一方で、クマの皮剥ぎ被害が森林や里山環境を著しく悪化させ、災害の発生等を助長させるような場合においては、譲与税を活用し、環境保全を目的とした間伐等の森林整備を実施する中で除去等を進めてまいりたいと考えております。

4点目の、施設整備への譲与税充当の意図についてお答えします。

飛騨市が平成27年度から本格的に取り組みを進めております「広葉樹のまちづくり」の根幹は、これまで市内に豊富に存在しながらも、経済的価値が低いと言われてきた広葉樹の価値化を進め、経済的価値の高い地域資源として持続的に活用することであり、その考え方は、取り組み当初より今まで終始一貫しております。

具体的な取り組みとして、「株式会社飛騨の森でクマは踊る」を中心に、家具や什器類のほか、都市部におけるオフィス等のリノベーション案件の受注などにより一定の成果を上げてきました。しかしながら、地域産広葉樹の活用量としては未だ山側に還元できるほどの量には達していないことから、今後は特に使用材積の多い建築分野での広葉樹活用を促進するため、公共施設等においても積極的に活用する必要があると考えています。

これまでは、比較的径の小さい広葉樹を建築分野に活用するノウハウに乏しいことから、公共施設には県産針葉樹を使用してまいりました。現在は、ヒダクマによる建築分野での広葉樹活用実績も増え、そのノウハウも蓄積されてきたことから、今回、市が直近事業として実施する農産物直売所整備に広葉樹を活用することとしたものです。

また、賃貸住宅につきましても、市内において賃貸住宅建設の計画があるとお聞きしているため、活用いただけるか否かは別にして、制度化してその体制整備を図ることにより、民間事業者における広葉樹活用のきっかけになることを期待しているところです。

これらの事業により、地域産広葉樹の活用を市が率先して推進し、建築分野での広葉樹活用モデルを増やすことで、その可能性を市内外に発信し、市内産広葉樹の価値向上による新たな経済循環の創出を目指してまいります。

〔農林部長 青垣俊司 着席〕

○2番（水上雅廣）

路網の話ですけどね、林道予算、林道ですよ。林道のほうは予算も多く計上していただいておりますし、それなりに手当ても進んでいる。私が思うのは、基幹的な林道ということではなく、搬出目的的林道があるじゃないですか。専用林道というのはまた別なのかも

しれませんけど。例えば、洞〜数河ですとかそういった、そういうことじゃなくて、例えばですね、例をあげて言えば、宮川の洞に上がっていく、テンノオのほうに上がっていく土ノ洞林道というのはあるんですね。これ、多分、林道台帳にも搭載されているのではないかと思うのですが、そんなにレベルの高い林道ではない。例えば、万波林道もそう。三合谷林道とか。かつては、その造林を目的にして、施業を目的にしたような林道というのはたくさんある。でも今、そういったものがだんだんだんだん整備がされなくなってきて、そこから続く作業路にですね、入っていくことができないとか。そのようなこともあるわけで。そうしたところにも少し目を向けてもらいたいなということなんです。そういうところは、なかなか補助も多分出ないと思うんです。今は補助金を積極的に活用して、それはそれで私はいいいことだと思うし、ぜひやってください。ただ、そういうところを対象にならないようなところ、そういったところに手をつけてほしいなと思うんですけれどもいかがですか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□基盤整備部長（青木孝則）

つつこみ林道と言いますか、当時の伐採造林のためだけの林道というのもたくさんございます。そういう中でやっぱりその施業とかいろいろ事業が近々にあるとかということについては、そういう事業ができると思いますし、農林部、基盤整備部あわせて、いろんなことをやらなければいけないと思いますけど。部分的な改修については、今、地元負担金の関係も今回の議会に提示をしておりますが、修繕等については分担金をなしでやるというふうな方向性の中で少しでもやっていただけるようにということも進めます。ただし、総額予算は大きなものを持っていませんので、少しでもお手伝いができればなというふうに思っております。あと基盤振興費のほうでも、微増ですけど、8パーセントほどは増加しながら林道関係予算のほうをやっておりますので、その林道、林道、土地をちゃんと管理されてみえる方との話し合いの中で進めていきたいというふうに思いますが、抜本的な大きなものとしてはちょっと非常に難しいところがあるかなということ。基本的には農林部と調整しながら進めていきたいと思っております。

○2番（水上雅廣）

なかなか基盤整備のほうでも難しいと思います。環境譲与税の話をしていきますからね。森林環境譲与税の話をしているので、そういったほうへのことも、もし使えるのであればね、ちょっと目を向けてもらおう。そういうふうに思います。

それから皮剥ぎですよ。この被害は本当に大きいです。なので、森林施業計画立てていって、5カ年でたてるわけでしょ。どんどんどんどんローリングしていくじゃないですか。その中の補助があるんですけど、外れたときの補助はないじゃないですか。あるんですか。計画期間以外の補助はありますか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□農林部長（青垣俊司）

森林経営計画の中で位置づけられたものに対して、行っているものですから、それ以外のところについては補助ということにはならないと考えています。

○2番（水上雅廣）

なので、譲与税を生かしながら森林全体に対してそういう目を向けていただけませんかというお願い。市有林だって、その飛騨市有林ですよ。そのクマ剥ぎ被害があることを確認されたうえで、それも対策をしなきゃいけないと言ってやるわけでしょ。民有林についてもぜひ期間ということなくて、やっぱりその都度その都度対応していただけるようなものを何かしら構築していただきたい。それから多分そういう被害に遭われると、木がだめになるんじゃないかなと思われるかもしれないんですけど、森林組合なんかで聞くと、皮剥ぎの被害って結構その幹の太いところ、太い木とかはよくやられていて、そういうのってふたごろ、みごろめが結構使い物になるらしいんですね。下の部分は、チップでも何でも。ふたごろ、みごろめという、ちょうど20センチ角とかね、そのくらいが一番値が高い部分らしいですよ。そうすると、その収益としてもやっぱりある程度考えられるのではないかと思う。そういったことも含めて譲与税の使い道って考えてほしい。いかがですか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□農林部長（青垣俊司）

クマの皮剥ぎの対策としましては、間接的な方法としてそういうテープを貼るであるとかネットを張るとかそういったものがあるのですが、そういったものについて面的にそのクマの皮剥ぎ被害に対して、面的にそういう計画というものにはございませんし、そういった取り組みが現在されていないという状況でございます。

また、直接的な対策としては、クマ、そのものの有害捕獲ということで行うというようなことがあるのですが、そういったことでしか対策ができていないというところです。現在のところは、そういった今の民有林整備であるとか市有林整備であるといった計画の中で、位置づけながらその森林施業の本来のところの付随するような格好で対策をとっていくということしかできないというところが現状のところということでございます。

○2番（水上雅廣）

堂々めぐりになりそうですからまた改めてやりたいと思います。だから、ただチャレンジはしてみたいなと思います。いろんなことで。検討はしてもらっていいんじゃないかなと思います。制度上でできませんじゃなくて。お願いします。

時間がないので、4つ目、いきます。最後の質問になりますけれども、新年度予算に「みんなのテレワークスペースの整備」がありますけれども、街中の取り組みとは別に、山村

地域にある公共施設、指定管理施設がほとんどになるのかもしれませんが、そういったものの活用も考えてよいのではないかなというふうに思います。

ナチュラルみやがわですとか、アスク山王などは、景観・環境に優れた場所に立地する施設で、仕事と余暇をあわせて都市住民等に滞在してもらうことを意識した施設となっているというふうに認識をしています。テレワークやワーケーションの場として整備することはできないでしょうか。お伺いをいたします。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

〔商工観光部長 清水貢 登壇〕

□商工観光部長（清水貢）

テレワークやワーケーション利用に向けた施設整備に関するご質問でございますが、現在実施しております「飛騨市まるごとお宿で安心テレワーク」事業の利用者からは、「落ち着いて仕事ができる、仕事はかどる」などのご意見をいただきまして、宿泊施設の日中利用という新たな活用策につながった一方で、昼食の手配など、利用者に煩わしい思いをさせることなく、快適に利用いただけるサービスの提供が課題として浮かび上がっております。

これらは、ハード面の整備というよりは、運営者側のサービスの充実によるところが大きいと感じているところであり、今回の事業で得た知見を民間の宿泊事業者や指定管理者にも共有する中で、事業者の創意工夫による日中利用プランの造成などを促してまいりたいと考えております。

〔商工観光部長 清水貢 着席〕

○2番（水上雅廣）

今回計上されてある予算のことについては、試行的な取り組みというような解釈で、将来的にはいろんな施設に広めていきたいとそのような解釈でおってよろしいですか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□商工観光部長（清水貢）

指定管理者、株式会社飛騨ゆいさんが持っている施設などもあると思いますけれども、そういった指定管理者のほうからもそういったような具体の提案もありますので、そういったほうへの広がりも期待しながら今回の予算計上とさせていただきます。

○2番（水上雅廣）

ありがとうございます。ぜひしっかりと検討いただきたいと思います。こういったことを進める中でですね、郡部って情報関係で言うとケーブルテレビですよ。これがですね、今、一生懸命取り組んでいただいていることは承知しております。

ただ、これが例えば宮川ですと、来年、再来年くらいとかって話でしたよね。何とかです、早くそういったものの整理を短期で、物理的に無理なところもあるのかもしれませんが

んけど、進めていただけるようにすることはお願いできませんか、総務部長。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□総務部長（泉原利匡）

ケーブルテレビにつきましては、計画をお示ししましたとおり、令和3年度から入りまして令和4年度中には移譲を完了したいということですが、この受けている事業者につきましても早くやりたいということで、できたところもからつなげていくということもございますし、工事については、できるだけ早くやって前倒してでもやっていきたいということはお聞きしておりますので、今後の打ち合わせの中で早期にやっていただけるような働きかけはしていきたいというふうに思っております。

○2番（水上雅廣）

突然ふって申しわけなかったですね。でも、本当に多くの方が望んでみえることですし、いろんな仕事をやっていくうえでもね、ぜひ必要なことなわけですから何とか促進に向けて一生懸命やっていただければありがたいなというふうに思います。

今回のいろいろと質問させていただきまされたけれども、特に国道の関係を含めてですね。

〔2番 水上雅廣 着席〕

◎議長（葛谷寛徳）

以上で2番、水上議員の一般質問を終わります。

◆休憩

◎議長（葛谷寛徳）

ここで昼食のため暫時休憩といたします。

再開を午後1時25分といたします

（ 休憩 午後12時24分 再開 午後1時25分 ）

◆再開

◎議長（葛谷寛徳）

休憩を解き、会議を再開いたします。

9番、前川議員。

〔9番 前川文博 登壇〕

○9番（前川文博）

それでは、議長から発言のお許しをいただきましたので、一般質問を始めさせていただきます。今回、大きく3点させていただきます。1つ目です。神岡町船津地区の大規模火災跡地について質問いたします。内容は、2点ございます。1点目は、相続人不明の建物

撤去について。2点目は、市有地となった土地の利活用についてです。これは、令和2年5月24日に神岡町船津地区で発生した大規模火災。これは、13棟に及びました。この火災について、令和2年6月定例会で一般質問させていただき、そのときの答弁では、「特例の条例をつくり対策を進める」とありました。その後、7月14日には、第4回臨時会が開かれ、神岡町船津地内で発生した火災による被災者の支援、周辺地域、周辺住民の安全確保のための条例が制定されました。内容は、被災された方の土地を市が買い上げ、その資金で被災した建物の解体にかかる費用の一部としてもらい、早期に生活環境を回復するために設けられたものです。8月には、解体工事も終了し、周辺の住民の方は火災のおいからも開放され、安心して生活をしています。しかし、相続人不明の建物は今現在も残っており、その建物は、交差点の角地でもあり、非常に目立つものです。この建物の解体処理ができないことには、せつかく市がほかの土地を買い上げても、跡地利用が進まない状況です。この特例の条例は、賛否が6対6と分かれ、議長採決により可決されました。ここにいる議員も、多くの市民も火災後の状況推移は非常に興味を持っていると思います。

そこで2点です。相続人不明の建物撤去についてです。委員会では、「相続人不明の土地は最終的に撤去できるのか」との質問に、「相続人を調査し交渉のうえ、土地建物を取得して撤去したい」との答弁がありました。令和2年度の補正予算で土地取得費用が計上されています。間もなく年度末を迎えることになり、土地購入の予算執行も3月末までが期限となります。残っている建物の相続人は確定し、3月末までに土地の購入ができ、建物の撤去完了までできるのかお伺いいたします。

2点目、市有地となった土地の利活用についてです。住宅、空き家、倉庫など12棟については既に土地の購入が済んでいます。建物解体後は、クラッシュランが敷かれ、無料駐車場として利用されています。付近の方からは「駐車場ができてありがたい。ただ、無料というのは気が引ける。有料にしてもらえれば堂々と借りて駐車できるのに」との話もありました。これも委員会では、「当面は住民からの要望で駐車場とするが、地域住民の方々と相談しながらベストな利用方法を慎重に検討したい」との答弁でありました。当面は駐車場としての利用となっていますが、いつを目途に土地の利用目的をはっきりさせていくのかお伺いさせていただきます。

〔神岡振興事務所長 森田雄一郎 登壇〕

□神岡振興事務所長（森田雄一郎）

私のほうから1点目、2点目についてお答えをさせていただきます。

まず1点目、相続人不明の建物撤去についてでございます。相続人不明の土地につきましては、現所有者の相続関係並びに相続放棄等の状況を調査し、相続権者が2名であることを確定いたしました。そのお二方へ今回対象の建物及び土地の相続権者である旨の説明を行うとともに、今回の火災により所有者として解体を実施していただく必要がある旨の説明をいたしました。

お二方とも親族の中で最後の相続権者であることは理解されましたが、現地に来られたこともなく、所有者本人とも面識すらないのが実態で、かつ市が土地を約100万円で購入しても解体費用約300万円程度が必要な状況で、みずから差額の約200万円を負担して解体することについては、ご理解をいただけませんでした。しかしながら、市で建物を解体し、活用されたいのであれば、建物と土地を無償で市に譲渡する意思があることを提案されたところです。

市としては、このままの状況で長期に放置されることになると、火災跡地の活用はもちろん、街並み保全等の観点からも大きな問題となる恐れがあることから、費用負担は必要となりますが、土地建物を無償譲渡していただき、市で解体のうえ、跡地活用を進めていきたいと考えております。

現在、寄附の申出書が提出されており、登記に必要な準備を進めているところですので、登記手続き終了後、次年度以降において、解体費用を予算化する方向で進めてまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

続きまして、2点目の土地の利活用についてお答えします。

土地の利活用につきましては、昨年、夏に近隣地区の町内会や関係団体等にアンケート調査を行いました。結果としては、公園や広場、住宅建設、観光施設、駐車場、商業施設等々、幅広い意見が寄せられております。場所が神岡地区の中心部であることから、市街地の空洞化を防止したいという住民意識が高く、住宅環境の整備や商店街の活性化といった観念の要望が多いと感じております。

こうしたことも踏まえて、市としての活用の方策を検討しており、例えば、飛騨市民病院の看護師住宅の老朽化に伴う建替えの必要性がでてきていることやハイパーカミオカンデ稼働後の研究者の住居需要が見込まれることなどを踏まえ、民間事業者によるアパート整備に供することはできないかといった案も出ております。

いずれにいたしましても、整備においては相応の費用が見込まれ、財源確保も必要であることから、その点を踏まえつつ、地域の皆さんが求めておられるまちなかにおける往来者や居住者の増加につながるためには何がベストなのかという観念で、できるだけ早く検討していきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

〔神岡振興事務所長 森田雄一郎 着席〕

○9番（前川文博）

今、2点お答えいただきましたが、1点目のほうで、相続権がある方が2名わかったと。ただ、解体費用がないので、寄附をして、それをもらって、市のほうで300万円かけて取り壊しへ向かうという答弁だったと思います。よろしいですね。一番今の話で問題になるのが、ほかのところは、土地を取得して壊してもらったという話でいっていますし、やっぱり所有権がわかったということであれば、もうそのへん話をしていくのも必要なと。ほかの方とかも見ると、ちょっと不公平という。ここのね、跡地をしっかりと管理していく、今後整備していくという観念では、最終的には必要な手段かなというふうにも思い

ますけど、そのへんはどうですか。今、見つかって、どれくらい、何回ぐらい話をされて今、この方向に向かっていこうとしているのか。そのへんを教えてください。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□神岡振興事務所長（森田雄一郎）

相続権者が見つかったから遠隔地にいらっしゃいますので、お電話等で複数回に渡って、もう一番最初の初期としてやっていただくべきことも十分ご説明をさせていただきましたが、先ほど答弁をさせていただいたとおり、なかなかその点について今までの処分の方法等について同じようなやり方ではなかなかご理解がいただけなかったということで、今回このような措置をとらせていただきたいということでございます。

○9番（前川文博）

わかりました。その相続権利者2名の方なんですけども、その建物、土地がわからなかったということだと思んですが、ほかのものとかを、例えば、相続されてみえるのであれば、当然相続していかなきゃいけないということも出てくると思いますし、例えば、これ相続放棄して、今のね、寄附してもらって、300万円かけるというのも一つかもしれないんですけど、相続放棄ということで、例えば、国に入って、そこから今度市がもてくるとか、そういったことをした場合は、どんなふうになりますか。

□神岡振興事務所長（森田雄一郎）

今、前川議員をおっしゃられたように選択肢というか、そういった方法もあるかと思えます。相続放棄というのも手続きの一つでございますので、もし仮にそういったかたちで手続きが進められる場合におきましては、本当に時間的なことも相当かかると思いますが、さまざまな家庭裁判所等への手続きも含めて一旦は国庫の財産というかたちで帰属をしたいと思います。そこから市が何らかのかたちで費用もかかるかと思えますが、取得をしてですね、初めて解体、撤去に向かうということになりますので、最終的に考えますと、市の財政負担がより増すといったようなことにもつながってくるということで、今回は寄附の申し出ということで処理をさせていただきたいというものでございます。

○9番（前川文博）

今の負担増というのは、先般の補正予算で土地購入費が100万円か150万円かわかりませんが、そういうふうに見てみると、今、寄附でもらえば、解体費用が300万円かければ済むけども、今度、財産相続放棄ということになると、その土地代プラス300万円ということで、さらに費用がかかるということの意味合いでよろしいんですか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□神岡振興事務所長（森田雄一郎）

その手続きの詳細については、私も詳細承知しておりませんが、市の負担増になるというふうに解釈をしております。

○9番（前川文博）

わかりました。1点目はそれで、2点目のほうを先に話をさせてもらいます。昨年、夏にアンケートをとって、いろいろな要望が出てきたという話がありました。それで、今、振興事務所長のほうからは、看護師の住宅とかハイパーカミオカンデの研究者の住居などアパートをつくることもという今、話がありました。あそこの撤去後を見ますと、段差が5.5メートルとか6メートルぐらい高いところでありまして、そこはうまく利用できますか。何らかあそこをやらないとあの土地の使用ができないとかそのへんの判断はどうですか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□神岡振興事務所長（森田雄一郎）

おっしゃっていただいたように、崖というか、石積みの擁壁になっておりまして、それが今回の火災、経年劣化ということもあろうと思いますけれども、やっぱりちょっと弱くなっているといったこともあろうかと思えます。それに加えて、ここはですね、崖ですので、岐阜県の崖条例の関係ですとか、一部ちょっと最終確認はしておりませんが、レッドゾーンやイエローゾーンが一部分だけかかっている可能性もございますので、そういったところの詳細も確認をして、整備するのであれば向かっていかなくはないというふうに考えております。しかしながら、そのどこにも相当な費用がかかるということもありますので、もし可能なのであれば、今の形状をある程度保ちながら、もちろん一部は整備をしないといけないと思えますけれども、そういったかたちで整備が進められれば、ありがたいなというふうに考えております。

○9番（前川文博）

わかりました。本当にこの話、深く掘り下げればいっぱいあるんですが、とりあえずあそこをまっさらにして利用価値を出してもらおうというのがまちの中にとって一番の目的だと思うんです。それやってもらわなきゃいけないので、今回も補正予算で土地購入の繰越はたしかありませんでしたので、これが1回流れるので、寄附してもらって300万円ほどまた新たに予算を組んで解体費用ということですけど、これについてはまたいろんな議論が出てくると思います。地元にいる立場としては、ぜひ早く進めて有効活用を図っていただいて、まちなかにですね、看護師住宅なり、カミオカンデの研究者が住むとなると、また人も増えて、賑わいも出てきますので、それもきっちり考えていただいて、早めの対応で、あそこにぼつんと燃えた1軒があるのは非常に目障りというのはよく聞きますので、対応をしていただきたいと思えます。

それでは次、2点目に移らさせていただきます。小中学生防災リーダーの養成をということ。2点ございます。1番目、授業で飛騨市防災リーダー講習を実施したらどうか。2点目、防災士の取得を中学でできないかということです。

令和2年の飛騨市防災リーダー養成講座が開催されました。受講生55人中、小学生

1名、中学生9名、高校生10名が参加をされました。受講生の35パーセントが小中学生の学生となります。災害時の避難所は、避難者自身が運営をしていくことが重要であり、中でも食事の配給などは、小中学生や学生が明るく元気に対応することで、避難所生活で疲れている避難者にも元気を与えることができ、避難所生活を乗り切ることができると言われています。防災士は、全国で20万人を超えました。岐阜県内の防災士取得者は、6,867名と聞いています。今、若年層が増えてきており、年齢構成が変わってきているようです。大学や専門学校、高校では学生向けに講座を開き、単位として認めている学校もあるようです。県内の防災士合格時の年齢ですけれども、18歳が33名、17歳が57名、16歳32名、15歳22名、14歳が121名、13歳40名、12歳1名、最年少が9歳1名となっており、特に中学生の年代である、14歳は、全国で239名中121名と半数以上、13歳では、全国で113名中40名と35パーセントが岐阜県で占めており、高い割合となっています。そこで、質問いたします。

1点目、授業で飛騨市防災リーダー講習を実施したらどうかということです。

輪之内町では、「中学校での防災士養成講座を引き続き実施し、全世代に渡る防災意識向上に努める」と町長がメッセージを発信されています。飛騨市も、児童生徒が防災リーダー養成講座に参加するなど、意識の高さが伺えます。令和3年度は、新規事業として、「古川中学校への防災教育の施行」があり、「古川中学校を対象に防災教育を試験的に行い、本格導入に向けた準備をする」とあります。防災教育を取り入れ、意識向上につなげることは重要であると思っています。防災リーダー講習の導入についての考えをお伺いいたします。

2点目、防災士の取得を中学校でできないかということです。今後、防災教育を行っていくのであれば、防災士の取得までを目指して授業の一環として取り入れていくことも可能ではないでしょうか。養成講座は受講する講座数も多く、時間もかかります。中学1年と2年間かけるとか、義務教育中に取得するなどいろいろな方法があると考えます。東日本大震災から10年を迎える中、先日は震度6強の余震が発生しました。その際、過去の大震災を体験した子どもは、いち早く玄関のドアを開け、避難経路の確保をするなど、自分の身を守る行動ができたと聞いています。飛騨市は広いです。災害があれば、土砂崩壊や道路の損壊などで、孤立集落となる可能性がある地区が多数あります。災害時に自分の身は自分で守れる児童生徒を育てることは重要ではないでしょうか。新年度から行われる防災教育に、目標として「防災士の取得」があってもいいのではないかと考えますがいかがでしょうか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

〔教育長 沖畑康子 登壇〕

□教育長（沖畑康子）

小中学生に防災リーダーの養成をとということで、2点のご質問をいただきました。授業

で飛騨市防災リーダー講習を実施したらどうか。そして、防災士の取得を中学校でできないか。①②については関連がございますので、まとめて答弁させていただきます。

飛騨市教育委員会では、学校教育の方針と重点におきまして、「地域と学校の協働による特色ある教育の推進」に「防災教育」を位置づけており、最近では、「命を守る訓練」や「起震車体験」といった体験活動だけではなく、総合的な学習の時間や各教科でも、「防災」に関する知識や技能を学び、実生活に生かすなど、理論と実践の両面での教育を進めているところでございます。

具体的な例としましては、河合小学校、古川小学校5年生、古川中学校2年生においては、今年度、防災教育として年間カリキュラムの中に位置づけ、大学教授、危機管理課、地域の防災士会等から講師を招いて、防災の基礎知識や実践行動を学んでおります。今年度の防災リーダー養成講座に、小中学生が多数参加したのは、こうした学校における防災教育の学びがきっかけとなったものと考えております。

議員ご提案のように、その養成講座そのものを中学校での授業として行い、防災士の取得につなげていくというのも一つのアイデアであると思いますが、現実的には、学ぶべき知識の量が多く、内容も高度で、難しいことに加え、全ての生徒が受検することは大きな負担となり、かえって防災の学びから離れてしまう可能性もあるのではないかと考えております。

また、「防災士資格」についても、その取得自体が目的ではなく、そこで習得した「防災教育」の知識・技能をいかして、みずから「防災リーダー」として自覚をもち、自分・周りの人の命と地域を守るために「貢献」していくことが目的であると考えられます。

それらをあわせて考えますと、学校においては、防災に対する熱い思いや高い意識をもつような授業や諸活動をつくっていくことを強化する中で、今回のように主体的に挑戦しようとする児童生徒が増えることを期待していきたいと考えております。

〔教育長 沖畑康子 着席〕

○9番（前川文博）

今、防災リーダーの学校でのことでの答弁いただきましたが、たしかにね、やる内容が多いのは、たしかだと思えます。丸4日間プラスアルファですから40時間ぐらいはいるんですよ。これを学校の授業時間でというのも無理はあるのかもしれないんですが、現実には輪之内町ではやっているようですので、できないこともないのかなという思いもあり、今回これを質問させていただいたところなんです。あとですね、この飛騨市で災害起きたときということもあるんですけど、この小中学生、高校生って結構、飛騨から出て行くじゃないですか。そうしたときに出て行ったところというのは、例えば、名古屋とか大阪・東京の大都市圏。今の南海トラフなりとかそういう災害が多いところに行く可能性が高いということを踏まえると、今言われたように学校の防災教育の中である程度やってみえるということなんですけども、やっぱりそこへ行ったときにどうやって自分が逃げればいいのか、自分の身を守ればいいのかというのをこの義務教育の中で教え込

んでおく。よそ行ったときにそこで犠牲にならなくてもいいようにということも重要だ
と思うんですよ。そういった点はきっちりと今の防災教育という中でやられていくとい
うことでよろしいですか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□教育長（沖畑康子）

今、議員がおっしゃられましたようにそのことも含めて学校教育の中で行っておりま
す。ちょうど10年前ですね、東日本大震災が発生してその後のいろんな子どもたちの行
動でありますとか犠牲があることがわかってくる中で、学校教育の中ではどこにいるか
わからない。当然、飛騨市の子もまちの中で災害にあうこともあるわけです。そうした
ときにどう行動するかということは教えていかななくてはいけない、指導していかな
くていけないことだというふうにそれぞれ教育会の中で話し合われて、そのように行
われております。

○9番（前川文博）

はい、わかりました。ぜひともですね、今試行的にある古中での防災教育、ぜひとも
いうちに全市に広めていただいて、自分の身は自分で守るといふところの教育を徹底
してやっていただきたいなと思っております。

まだ聞こうかなと思ったんですが、やめて次へいきます。

3番目、コロナで疲弊した市内の経済対策について伺います。3つあります。
再度、市内事業者向けのプレミアム商品券の発行はできないのかということ。2点目、こ
れは、先ほど答弁をもらったのですが、一応、通告したので、もう一度伺います。食
タクチケットの利用期間延長をということ。3番目、今後の税負担増加はどうなのか
ということ。

最初のコロナの緊急事態宣言が発出され、11カ月が経過しました。その間、飛騨市も
観光業、宿泊業、飲食業、小売業、運輸輸送業など幅広く対策を行ってまいりました。中
でも、住宅リフォーム補助事業は、非常に好評で短期間で終了してしまいました。今年度
はその反省点を踏まえた補助事業が予定されています。飛騨市プレミアム商品券も大変
好評でした。現在は、食タクチケットで飲食業、タクシー業、酒小売業の対策を行って
います。また、飛騨市まるごと応援セールもかなりの集客で、土産物関係の事業者の救済に
つながっています。緊急事態宣言発出に伴い、酒類提供する飲食店には、時短協力金とし
て400万円超が保証されていますが、納入業者などには国の対策が皆無に等しい状況
です。今あるのは、飲食店に食材や資材を納入する業者に対して、中堅・中小企業で最大
60万円、個人事業主は最大30万円の一時金が支給されます。でも、この金額では経営
的にはきびしいのではないのでしょうか。また、昨年末に、コロナ対策として使われた費用
は、国民1人当たり、25万円ぐらいになるのではないかと。納税者レベルでは、50万円
ぐらいになっているのではないかと。なっているのではないかと。という話がでたことも記憶

しています。昨年末からのさらなる感染対策で、かなりの費用がかかっていると思います。今、心配なのは、今後、国民1人当たりがこのコロナにかかった税負担、どれくらいになるのかなというのも気がかりなところもあると思います。

そこで、3点、お伺いをいたします。1番目、再度の市内事業者向けのプレミアム商品券の発行をしていただきたいなということです。

クリーニング店、花屋さん、生活物資などの販売が落ちているところがあるにも関わらず、そういったところの各種給付金の対象にならない店舗、事業者が多くあります。持続化給付金もありましたが、これは、50パーセント以上の落ち込んだ事業者が対象であり、多くは、40パーセント台の落ち込み。対前年比、51パーセントとか52パーセント、そういったぎりぎりでもらえない、そういった業者もかなりあると聞いています。かなり苦しい経営状態であるとも聞いています。これまでに国をはじめ、さまざまなコロナ対策がありましたが、そこから漏れている事業者の救済のために、対象業種を絞ってでも、いま一度、飛騨市プレミアム商品券を発行し、経済の回復につなげる必要があると考えますが、どうでしょうか。

2点目です。食タクチケットの利用期間延長をとということです。食タクチケットは酒販店で使えるようになり、12月は勢いよく販売数が伸びました。しかし、年末からの緊急事態宣言が続き、1月以降は追加発行した5,000冊も含め、2万5,000冊中、今現在、1万9,000冊程度の販売と伸び悩んでいます。これは、飲食店もやっていないので、いたしかたないことで、べつに市が悪いとかそういったことではないので、どうしようもないことだと思います。県単位で行っています、G o T o イート、こちらの食事券は、2月末の期限のものが、ほぼ全ての県で、利用期間が6月末まで延長となっています。前回の食事券は期間の延長なしとなりましたが、今回の飛騨市の食タクチケット、これは酒の販売店が利用になったことで、利用増加も見込んで、5,000冊の追加発行をしました。先ほどの住田議員の答弁では、5月末までの期間延長という話でしたが、G o T o イートの食事券は6月末まで延びています。同じ6月まで期間を延長して、やるべきではないかということをおもっていますが、そのへんを再度お伺いいたします。

3番目、コロナ終息後の各種税負担増加はあるのかということです。昨年末に国が正式に発表したものではありませんが、先ほども言いました、国民1人当たり、25万円、納税者1人、50万円程度の税負担がもう出てきているというような話が年末にあったと記憶しています。その後、さらに年末からの緊急事態宣言で、コロナ対策の支出が増えていきます。飛騨市ではどれくらい対策費に使い、基金を取り崩したぶんはどのように補っていく予定なのでしょう。また、これは、国や県の話になるので、市で答えられる部分ではないかもしれませんが、今、全体的に見たときに、納税者、国民1人当たり、市民1人当たり、いくらぐらい税負担が増えそうなのかなという見込みがわかれば、教えていただきたいと思っています。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

〔商工観光部長 清水貢 登壇〕

□商工観光部長（清水貢）

1点目の再度、市内事業者向けのプレミアム商品券の発行についてお答えをいたします。売り上げ減少率の要件によって持続化給付金の対象とならなかった事業者が多くあったのは承知しております。また、第3波の拡大の中で、飲食業、宿泊業ほどではなくても、売り上げが減少し、厳しい状況にある事業者があることも事実であり、今後、祭りの事実上の中止による消費マインドの低下なども踏まえ、この春の間に何らかの追加対策を講じる必要があると考えております。

その点では、プレミアム商品券の再発行も選択肢の一つと捉えてはおりますが、商品券の特色として、需要の落ち込んでいない生活必需品販売事業者での消費に偏ってしまう傾向があるため、消費者支援にはなりますが、事業者支援には必ずしもつながらないといった側面がございます。実際に6月から11月まで実施いたしました「飛騨市がんばれプレミアム商品券」についても同様の傾向が見られました。春先のように商品券購入の原資となる特別定額給付金が全市民に支給され、それを市内に循環させ、コロナ禍への不安で消費全体が減退している状況を改善しようとする場合には有効な手段であったとは思いますが、売り上げの落ち込みがある程度の業種に絞られている状況を踏まえると、必ずしもプレミアム商品券にこだわることはないのではないかと考えております。

その点では、例えば、一定の期間に絞り、電子通貨によるポイントバック方式などを取り入れつつ、全市一斉のセールを開催するといったようなことも考えられるところであり、現在、検討を進めているところでございます。首都圏における緊急事態宣言解除の行方や、春先の消費の動きを見ながら、判断していきたいと考えております。

2点目の食タクチケットの利用期間延長をについてでございますが、先ほどの住田議員のご質問に対してお答えさせていただきましたが、5月末までの延長をさせていただきます。

〔商工観光部長 清水貢 着席〕

◎議長（葛谷寛徳）

続いて答弁を求めます。

〔総務部長 泉原利匡 登壇〕

□総務部長（泉原利匡）

コロナ終息後の各種税負担増加はあるかについてお答えします。まず、飛騨市における新型コロナウイルス感染症対策予算について、ご説明いたします。

令和2年度では、これまで延べ13回の補正予算を編成しており、3月補正予算後においては、対象事業数66、合計予算額は約42億8,000万円となりますが、そのほとんどは国県の補助金で賄われております。

財源内訳をみますと、42億8,000万円のうち、国県補助金が全体の78.8パーセントを占める33億7,000万円、起債が2.2パーセントの9,000万円、その他特定財源として預託回収金が9.3パーセントの4億円であり、一般財源は残り9.7パーセントの4億1,000万円となっております。したがって、令和2年度のコロナ対策予算には、財政調整基金のほか、特定目的基金も取り崩しすることなく、通常年の財源の範疇での財政運営としております。

また、国から自治体に交付される「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」につきましては、合計で約9億2,000万円の交付決定を受けており、そのうち令和2年度の事業には7億円を活用し、残りの2億2,000万円は令和3年度の事業財源として確保しておりますことを申し添えさせていただきます。

最後に、国や県レベルでの財政運営についてのご質問ですが、新聞報道等の情報しか持ち合わせておらず、今後の影響については現時点で申し上げられることはございませんのでお願いいたします。

〔総務部長 泉原利匡 着席〕

○9番（前川文博）

3つありがとうございました。3点目のほうですね、市の持ち出しのほうは、それほどないよ、4.1億円ですよという話で、特に調整基金以外の崩しはないということですので、いいと思います。当然、国・県のほうは、国・県の話なので、わからないんですけど、みんな、こんなにいろいろ使っているとやっぱりいろいろ使っているとそういう心配もあるんですね。終わった後に。消費税、15パーセントになるのとか、前の東日本大震災の復興税みたいな感じで上がるのとか。そういう心配ももう出てきていまして。けさ、ちょうどニュースに出てきたのが、国民負担率。これが国民所得に対する税金と社会保障負担の合計額の割合ということで、これは国民負担率ですね。それと将来的に国民負担となる可能性がある財政赤字の国民所得に対する割合を国民負担率に加えられたものを潜在的国民負担率というのがちょうどニュースで流れまして、これがけさ流れたのは、今の現状の話だと思うんですけども、国民負担率というのが46.1パーセントになって、1.7パーセント増加したと。財政赤字を加えたほうですね、潜在的国民負担率というのが66.5パーセントになって、これが16.8パーセント上がったというのがニュースで流れたんです。来年になると、これが国民負担率は1.8パーセント落ちると。潜在的は10パーセント、ちょっと見逃したので、10パーセント、ちょっと落ちるということで、一時的なものかなという気もするんですけども、こういったものもあるので、市としてはやっぱり国の予算を使って市の負担を軽減していろいろやっていただきたいので、いろいろまたあと税金増えるのかなとかと心配もあるんですけど、全国的ですので、ぜひ使ってもらって、この市内の経済、市民の生活守るということはやっていただきたいなと思います。

それから1番目ですね、プレミアム商品券の再発行、こちらのほうは、たしかに商品券

で出して、どこの業種ですよってなると、今の食タクチケットみたいなやり方しかないというのは思います。先般もまるごと飛騨市応援セールですか、あれも地域通貨のほうで20パーセント還元されるとか、昨日も高山であったほうは、5パーセント還元されるとかということがありましたので、そういったやり方、これ富山県の射水市は、たしかこれでやったら1カ月やる予定が1週間か10日で予算がオーバーして、それも5倍ぐらいなったんでしょうかね、当初予算の。1カ月やる予定が1週間で予算の5倍になっちゃって、パンクしたというのもありますので、そのへんも考えていただいて、この経済、特に本当に大変なところの救済につながるようなことをやっていただきたいというのがあります。

それから2点目の食タクチケットです。こちらのほうも先ほど住田議員からあって、資金決済法の6カ月というのがあるので、5月末までですよという話があったんですが、ここね、私納得できないのが、なんでG o t o イートは6月末まで延びたのか。6カ月以上延びているんですよ、期間が。そのへん何かご存じですか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□商工観光部長（清水貢）

いわゆるクーポン券の発行があるのかどうかという違いでないかと考えておりますけれども。ちょっと詳細につきましては、調べておりません。

○9番（前川文博）

これね、ちょっとたまたまサイトがあって、調べてね。これが100パーセントあってどうか、私、わからないんですけども、一番長いところでは山梨県が10月12日から発売、使用を開始して、発売が5月31日まで延長して、使用が6月30日までということで、7カ月、8カ月くらいあるんですよ。本当にこれ、その資金決済法の6カ月というものが影響しているのかどうなのか。そのへん何か調べられたようなことはありますか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□商工観光部長（清水貢）

当初の制度設計のときにちょっと担当のほうから確認をさせていただいたんですけども、こういった6カ月の縛りということでありましたので、そのように進めさせていただいております。

○9番（前川文博）

はい、わかりました。もう1点、食タクチケットの関係なんですけれども、これはホームページのほうですね、市のホームページのほうで食タクチケットの利用率とかいろいろ出ているんですけども、そこで前回のお食事券のときもあったんですけども、それを利用して各加盟店のほうで事業所独自の割引券なり商品券を出すときには商工会へご相談くださいということがホームページにも載っているのですが、この点はこういった

制限があるのか、ちょっと教えてもらえますか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□商工観光部長（清水貢）

制限と言いますより、どちらかと言いますと、その利用促進を向上させるために商工会なりのそういった支援制度もありますので、そういった点での相談をしていただきたいという旨の通知であると認識をしております。

○9番（前川文博）

すいません、ちょっと多分答弁がかみ合わないんで。言います。もう一回、言いますね。ホームページには、「加盟店の方で事業所独自の食事&タクシー券対応の商品券・割引券をご検討の方は商工課へご相談下さい」と書いてあるんです。「商工課へご相談ください」なんですよ。これは、どういった意味でこういうことになっているのかちょっと教えてください。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□商工観光部長（清水貢）

少し確認をさせていただきたいと思いますが、先ほど申し上げましたように市独自の支援制度もあると思いますので、そういったところも含めて相談を承っていると考えております。

○9番（前川文博）

商工課へということ、ホームページに書いてありますので、もし皆さん、よろしければ、ちょっと休憩していただいて、今調べて回答いただきたいと思います。この後もらっても質問できないのでお願いいたします。

◆休憩

◎議長（葛谷寛徳）

暫時休憩といたします。

（ 休憩 午後2時13分 再開 午後2時25分 ）

◆再開

◎議長（葛谷寛徳）

休憩を解き、会議を再開いたします。

答弁を求めます。

□商工観光部長（清水貢）

確認不足で申しわけございませんでした。商工課の窓口のほうに換金性の高いビール

券のいわゆる販売とか交換等につきましたので、そういった旨の表記をホームページのほうでさせていただいたというようなことでございます。

○9番（前川文博）

わかりました。じゃあ、その件は、要は、換金性の高いものね、現金化できるものを交換するのはだめですよという意味で、店独自で発行するものについては、特に相談なくても大丈夫という意味でよろしいですね。じゃあそういうふうで確認をいたしました。それでもう1個、ちょっと戻りますけれども、先ほど資金決済に関する法律で6カ月という話がありました。私、G o T o イート、今6カ月を超えていますよと話したんですけど、これ財務省から出ているものと法律見ると、自治体が発行するものは6カ月に縛られないというところを書いてあるんですが、それは確認されていないんですか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□商工観光部長（清水貢）

先ほどの答弁のとおりでございましたので、制度設計の折にちょっと担当が確認をさせていただいたところ、そういったような返事でしたので、その方向で今、進めさせていただいているというのが現実でございます。

○9番（前川文博）

それは、担当者が財務局にかけたらそういうことを言われたという認識ですか。それとも部長が担当者に聞いたらそういう返事だったと言うと。どういう意味ですか。

□商工観光部長（清水貢）

担当が国なりの機関に確認をしたということを私が聞いて、こういうふうに説明をさせていただいておるところでございます。

○9番（前川文博）

私、これね、金曜日の夕方ちょっと気づいたんです。いろいろ調べていたら財務局で3枚チラシだしているのがあって、そこに見たら載っていたものですから、岐阜の財務局へかけました。金曜日の夕方4時ころ。それと今は休憩さつき1時25分まででありましたので、もう1回確認で昼過ぎに財務局にかけたら自治体が発行するのであれば、6カ月はもともと関係なく、法律上第4条3項の規定で外されているので、そんなことはないですということだったんですが、本当に確認したんですかね、職員。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□商工観光部長（清水貢）

財務局のどの部署で確認したかとか詳細については関知しておりませんが、そういう答えでしたので、答弁をさせていただいております。

○9番（前川文博）

財務局の理財課ですかね、理財部ですかね、そちらが担当ですので、私もそちらにかけ

て。金曜日にかけていたので、先ほどもかけて。名前を言ったら、あーということですがわかってまた答えていただきました。私、ここ最近思うんですけど、ちょっと職員もいろいろ本当に調べてやっているのか。そこがね、一番今、これ突っ込んだのはそこなんです。

何か非常に調べたような雰囲気で行っている部分を多々見られるので。あえてこれはちょっと突っ込んでやってみました。

副市長、職員の立場のトップとしてですね、どう思われますか。ちょっと僕、心配なんです、ちょっとそのへんお答えください。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□副市長（湯之下明宏）

今の件につきましては、確認しないとちょっとよくわかりませんので、確認をいたして、もし、私どもの認識が違えば、どうすべきかということで対応していきたいと思います。基本的にはやはり私ども、いろんなものを調べて、それを根拠にして政策をうっていくということが基本になると思いますので、万が一、そういったことがあるのであれば、具体的に教えていただければと思っております。

△市長（都竹淳也）

ちょっと発言をさせていただきたいと思いますが、この件はですね、6カ月を超えるかどうか結構大きな論点だったものですから春先議論したことをよく覚えています。それで「確認してくれ」って言って確認したっていう話も私よく覚えています。例えば、そのどういう条件でどういう内容で聞いてどう返答だったかっていうのが、この前提ですよ、回答がある前提が何であったかということはそこまでの確認はしませんけれども。この1点をもってですね、市役所全体の職員のその事務の不正確であるかのごとくですね、思われるようなことは大変遺憾なことだというふうに思っておりますし、正確性は期していきたいと思いますが、それぞれきちんとその都度、その都度確認をとりながらやっておるということは申し上げておきたいと思えます。

○9番（前川文博）

この件で今取り上げましたけれども、ちょっと他にも何となくそういうこともありましたので、あえてここで言わせていただきました。これについてはきっちり調べてもらっていると思いますので、ほかのことも調べて、私たちが調べたうえで一般質問に向かっている。これだけの資料を確認してやっていますので、職員の方にもがんばって飛騨市のためにやっていただきたいと思えます。

〔9番 前川文博 着席〕

◎議長（葛谷寛徳）

以上で9番、前川議員の一般質問を終わります。

続いて、6番、澤議員。

〔6番 澤史朗 登壇〕

○6番（澤史朗）

それでは、議長より許可をいただきましたので、一般質問をさせていただきます。まず、1つ目に農産物直売施設の建替えについてお伺いをいたします。

朝開町農産物直売所の道の駅アルプ飛騨古川への新築移転について、昨年3月と12月の定例会で一般質問をさせていただきました。そのときの答弁どおり進められているのか。また、新規に加わった「飛騨市産広葉樹を活用した内装空間の木質化」とは何を目的としているのか質問いたします。

まず、1つ目にこの計画は、老朽化した農産物直売所を道の駅構内に移転することが目的で、市民利用の利便性と農業生産者の意欲の向上を図り、道の駅の集客を利用し市外の客を取り込むと同時に市のPRを兼ねる一石二鳥の施設であるとお聞きしておりますが、新年度事業で新たに加わった「飛騨市産広葉樹を活用した内装空間の木質化」ですが、当初の計画とどのように関係があるのか。どのような効果を期待しているのかお尋ねします。

2つ目、昨年3月議会の私の総事業費の質問に対する答弁では、設計から本体・外構工事を含めて9,800万円程度の予定であるとお聞きしましたが、内装空間の木質化に約1,300万円、運営体制の強化等に1,000万円弱が加わって、新年度予算は、1億2,100万円が計上されています。確かに数字上はあっておりますが、令和2年度で約1,250万円、令和3年度1億2,100万円、合計1億3,350万円の予算計上、約1億円の事業費が3,000万円以上膨らむこととなります。国庫補助金と過疎債で約8割、残りの2割は一般財源、税金から出されるのですが、どうしても必要な増額なのか。1年前には想定されなかったのかお尋ねします。新型コロナウイルスの影響で先が見通せない現在です。無駄を省き、いざという時のために備えておく必要があるのではないかと考えます。

3つ目、また同じく昨年3月の答弁で、農林部、商工観光部、基盤整備部と道の駅と隣接の民間事業者、そして、地域住民での検討委員会を開くとありましたが、全体での委員会は一度もなく、2月に入ってようやく地区の区長と民間事業者への現地説明、そして、2月の終わりに初めて部課長を交えての関係部署で調整会議が行われたようです。昨年12月の答弁では、「加工品の販売も考えており、商工観光部とは協議しており」と答えられておりますが、担当者レベルでの協議と考えられ、全体での意識の統一は図られていなかったようです。またそのときの答弁の中で、「来年度以降は観光面でも大きなコンテンツとなる「食」の部分について統合強化を図っていきたい」と述べられてもおりますが、ずっと見守っておりましたが、このような現状の中で、予定では新年度早々指定管理者の募集をかけ、決定した指定管理候補者と運営の設計段階から協議を行うとあります。これも異例のことですが、今回の補正で、実施設計事業費が繰越されており、予定の実実施設計が完了していないということであるし、関係部署の間での意見も統一されていない現状

でどのようなスケジュールで進めていくのかお示してください。また、道の駅である以上、駅長が必要であり、これも検討材料のひとつかと考えます。プロポーザルで指定管理者を募集する前にやっておかなければならないことがまだあるのではないのでしょうか。

4つ目、また、朝開町農産物直売所の跡地利用についてですが、12月議会の答弁では慎重に検討しつつ有効活用をしていくとありました。新築移転が予定どおり進められるとすると、保冷庫の移設がありますので、年度内には現在の朝開農産物直売所での営業が難しくなると考えられます。この土地は、産業振興施設用地として取得され、「公有地の拡大の推進に関する法律」、公法で制限された土地であり、更地にして譲渡や賃貸はもちろんほかの目的での利用もできないはずで、新しい農産物直売所ができると現在の建物は無用のものとなります、取り壊して新たな産業施設をつくるとなるとまた莫大な費用がかかります。12月からまだ3カ月しか経っておりませんが、この検討はされているかどうか、担当部署がどこなのかよくわかりませんがお尋ねいたします。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

〔農林部長 青垣俊司 登壇〕

□農林部長（青垣俊司）

それでは、1点目の、広葉樹を活用した内装空間木質化の目的と効果について、お答えをします。先の水上議員のご質問の際にご答弁申し上げたことと重複する部分もございしますが、お答えをさせていただきます。

「広葉樹のまちづくり」の根幹は、これまで経済的価値が低いとされてきた広葉樹に高い価値を見出し、地域資源としての広葉樹を持続的に活用することを目指すものです。

その点において、現在、市役所応接室のみでしか見ることができない建築分野での広葉樹の活用について、今回の農産物直売施設建設は、内装材としての広葉樹活用モデルを示す絶好の機会といえます。

加えて、近年とりわけ食の分野においては、その背景にある生産者の思いやこだわり、生産地の環境などが重要視される時代となっています。今回の農産物直売施設の整備においても、豊かで多様な森林がおいしい農産物をつくり出す、その関連性がイメージできる空間づくりが重要と考えています。

そのため、売り場を飛騨市産広葉樹により木質化することで、ほかにはないコンセプトやストーリーという面において、広葉樹の経済的価値の創出に加え、これまで以上に飛騨市産農産物を消費者に広く訴求することにつながるものと考えています。

2点目の農産物直売所新築移転事業費の増額理由についてお答えします。まず、予算要求における市の基本的な考え方は、外部財源を活用しながら市の財政負担を減らしていくという方針のもと、事業効果を最大限発揮できるよう計画的かつ効果的な財源確保に努めるというものです。農産物直売施設を建設する工事費に変更はありませんが、内装空間の木質化及び運営に係る経費について、新たに増額予算を計上させていただいたとこ

ろです。

今回の増額に係る要素は、大きく3つございます。1つは、①のご質問にもありました「飛騨市産広葉樹を活用した内装空間の木質化」の1,280万円でございます。今回、内装空間のデザインとしての広葉樹活用モデルを、多くの利用者の皆様に見ていただく絶好の機会であると捉えており、豊かで多様な森林がさまざまな恵みをつくり出す関連性をイメージできる空間とすることで、まさに「広葉樹のまちづくり」の看板となる施設になると考えており、その重要性は極めて高いと考えています。

2つ目の増額要素は、直売所内に設置する販売棚や冷蔵ケースをはじめ、集荷したものを梱包する作業台や、カート等の各種備品の購入費として1,050万円を計上させていただいているものです。これら備品については、開店と同時に円滑な店舗運営が行える環境を整えることはもちろん、お客様が安心してお買い物ができるような環境を整備することが目的です。これらはできる限り県産材を活用した木製品としたいと考えており、県の県産材需要拡大施設等整備事業を活用することを想定しております。

増額要素の3つ目につきましては、運営体制の強化等に伴うもので、農産物直売所アドバイザー委託業務に420万円と、新たな店舗マネージャーの養成委託料として440万円を計上させていただいたものです。農産物直売所アドバイザー委託業務については、令和2年度に引き続き、魅力ある直売所としていくために専門家のサポートを要するものです。生産者を対象とした栽培講習会の実施や、新たな商品開発への取り組み、生産から集荷・販売までの体制づくりのサポートなど、オープンを見据え携わっていただくことでお客様にとって魅力ある直売所の実現を目指すものです。

また、店舗マネージャーの養成につきましては、円滑な店舗運営を行っていくための準備として、新たな取引先の拡大や、他地域との連携、生産者とのつながりを通じて生産者の思いやこだわりを理解し、お客様に伝えていくことなど、生産者の所得向上のみならず飛騨ブランドの価値を高めるために、専門家の指導も受けながらオープンに向けた準備を行っていくものです。

なお、店舗マネージャーについては、地域おこし協力隊応募対象地域在住の方である場合には、特別交付税の対象となりますので、協力隊として位置づけていきたいと考えております。

これら運営に係る経費は、建設に係る事業費とは別に、当初からある程度は予想されたものと考えております。

3点目の、運営委員会の実態と今後のスケジュールについてお答えします。運営委員会としての役割は、直売施設の運営はもとより道の駅アルプ飛騨古川周辺の民間施設や関係団体とどのように連携し、関係部署がどのような役割を担えるかを議論していく場であると考えています。

これまで、農産物直売所アドバイザーの方とともに検討をしていく中で、まずは農産物直売所として求められる要素やあり方について研究していくことが大切であると考え、

最優先で行ってまいりました。また、この内容は新たな施設に対するものだけではなく、既存の直売所にも有益なものでありましたので、既存の直売所の皆様、生産者の皆様にも参加していただき、全体で勉強会を行うことを優先的に実施してまいりました。

そして、ようやく直売施設に求められる要素がまとまったことを踏まえ、市役所内関係部署や道の駅周辺の民間施設が集まり議論できる段階に至ったところであり、今後はこれをたたき台としながら、関係部署における役割について議論をしていく予定です。

したがいまして、そもそも運営委員会は直売施設のコンセプトやあり方についてゼロから議論していく場ではなく、直売所としてある程度中核となるベースをもとに、関係部署あるいは近隣の民間施設とどのような役割分担をしていくか、地域の方々が求めていることや願いを議論し、反映させていく場であると捉えています。

なお、今後は、道の駅にできる直売施設として求められる要素や目指すべき視点などを指定管理者募集要項に盛り込んだうえで、新年度早々に募集を行ってまいりたいと考えております。

続いて、4点目の朝開町の跡地利用のご質問のうち、保冷庫の移設に関する部分について答弁をさせていただきます。

保冷庫につきましては、新たに建設する直売施設内にも現在使用している保冷庫と同等以上の保冷庫を設置することを検討しております。移転後は現在の保冷庫は予備的に活用していく予定です。したがいまして、新たに上町の道の駅の農産物直売所の指定管理者が決定しましても、朝開町の農産物直売所の営業に支障が出ないものと考えております。

〔農林部長 青垣俊司 着席〕

◎議長（葛谷寛徳）

続いて答弁を求めます。

〔総務部長 泉原利匡 登壇〕

□総務部長（泉原利匡）

それでは、4点目の朝開農産物直売所の跡地利用についてお答えします。当該土地については、平成20年1月に取得をしており、その際に「公有地の拡大の推進に関する法律」、いわゆる公拡法による、土地の先買い制度により取得した経緯があります。

この制度により取得した土地の取り扱いについての制限ですが、議員ご指摘のように、取得時の計画にしたがって利用することが前提であり、同法第9条第2項では、「地方公共団体等は、第6条第1項の手続きにより買い取った土地をこの法律の目的にしたがって適切に管理しなければならない」とされています。

しかし、土地の先買いという制度の性格上、計画の変更が起こることはありうるため、同法第9条第1項第4号では「買い取られた日から起算して10年を経過した土地」で「買い取りの目的とした事業の廃止又は変更」によって、「将来にわたりこれらの事業の用に供される見込みがない」等の一定の要件を満たせば、他の用途への変更が可能となっ

ています。

また、売却についても、用途変更と同様の要件を満たす事業のための用地またはその代替地としては売却が可能です。

また、現在の農産物直売施設の建物については、平成22年時点での調査において、文化財的価値はないとの結論が出ていることに加え、かなり老朽化が進んでおり、耐震性もないことから、いずれ取り壊しが必要と考えております。

土地については現在のところ確定した用途はありませんが、大変利便性のよい場所であることから、例えば、市民からのアイデア公募を行うことや、市民にとって有益な事業を行う事業者を募集するなど、さまざまな取り組みも考えられるところであり、幅広い観点から有効な活用方法をじっくりと検討したいと考えております。

〔総務部長 泉原利匡 着席〕

○6番（澤史朗）

4つ質問させていただきましたけれども、今、最後に泉原部長のほうから跡地利用の件についてご説明をいただきました。12月に質問させていただいて、そのときの答弁の内容としては非常に曖昧なものがありましたので、きょう改めて進んでいるんだなということを確認をさせていただきました。べつにこれ、特別慌てる必要はないと思いますので、しっかりと市民の意見を取り入れるなりして進めていただきたいと思います。

最初の広葉樹を使った内装空間の木質化ですけれども、あくまでも農産物直売所の新築移転ですよというふうに捉えております。そこへたしかに広葉樹のまちづくりの看板として皆さんに見ていただけるようなもの、現在では市役所内にある応接室しかないということで、その応接室は一般市民が見られないような状況にあるのか。そこを見ていただくということも十分できると思うし、新年度予算の中でほかにもそういった広葉樹のまちづくりの一環である施策がいろいろと見られますけれども、その野菜を買いに来る人が野菜が陳列してある台に飛騨産の広葉樹が使っており、県産材の広葉樹が使っていて。それは通常、野菜で埋め尽くされているわけですよ。どうしてもそれだけここに約1,300万円の予算を費用をかけるというのがもう少し何でしょうか、もっと目的だとかその効果だとか今の部長の説明では少しそういった何ですか、内装、壁とかですね、そういったことをこの中で広葉樹がわかるようなこの中で育まれて育った飛騨市産の野菜なんですよということをPRしたいのは、わかりますけれども、そこに買い物に来るお客さんの目当てというのは、新鮮な地場産の野菜だと思うんですけども。このへんのところ、ちょっと市長にお尋ねしたいんですけども、このへんの目的とその効果をどのように考えられているか。市長の言葉で説明いただけないでしょうか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

△市長（都竹淳也）

午前中の水上議員の質問のときにも答弁があったかと思うんですが、ここの建物のと

いうよりも広葉樹を使える、建物に使えるというテーマにいきたかったんです。どうしてもそこにはかないと消費量が増えて来ないんですね。クラフトとか小さい家具では広葉樹の消費量が増えてこない。ただ、その使い方が全然開発ができていなくて、ようやくそれが開発できるところまできた。そうするとできるだけ外部の財源を使ってですね、市の市有の施設の直近のできるものは木質化を図っていく際には飛騨市産の広葉樹を使いたいという基本的な大きなテーマがあるんです。その直近の建物としてこれが出てくる。ですからまた次の建物が出てくれば、次の建物にも森林環境譲与税を使って、そうした外部財源を使いながら市産の広葉樹の流通というのをつくっていきたい。そこをさらに見てもらうことによって、こういうふうに見えるのかというショールーム的にも使っていける。こういうことだろうというふうに思っています、それが農産物直売所の場合は一石二鳥みたいな話なんですけれども、結局それがさらにその広葉樹に育まれた農産物という大きなテーマを持っているものですから、そこにも連動できるという、そういう話をしているわけであるわけです。ですので、基本的には一番ベースにあるのは、広葉樹をとにかく建物に使うという大命題に進んでいくという大きな目的と、そして、それをショールーム的に見せるという効果とその両方をあわせ持ったものとして直近の建物で使っていきたいということで今回計上していると。そういうことでございます。

○6番（澤史朗）

たしかに今飛騨市では広葉樹に取り組んでいらっしゃるのわかるんですけども、例えば、ここの議事堂でもそうですけれども、この空間を広葉樹で固める。広葉樹でなければいけないのか。飛騨市産には針葉樹もあるわけで。針葉樹の壁を使ったほうが綺麗であったりということがあるんですけども。たしかに何と言うんですか、見た目がどうなるのかまだちょっと想像が付きませんが、そういったところでちょっと慎重にやっていただきたいなど。その広葉樹を扱ってられる、ある特定の業者さんですかそういった取り組みをされているグループがございまして、そういったところの消費量を増やして行って、ショールーム的に。ですから先ほども市役所の応接室でしたけれども、ああいったところももっと一般市民の方がね、見ることでできるような機会をつくっていただくとか、どれくらいの利用頻度があるのが確認しておりませんが、そういったことも含めていろんなところで目につくようなことをされていくのかなというふうに考えております。ただし、ちょっとこれも慎重に進めてきていただきたいということがございます。そして、2番目の昨年からの増額した予算のところでしたけれども、いわゆる販売する棚だとか什器だとか備品の購入費に約1,050万円ですか、というのが、これも県産材の活用をしてということございました。これというのは実際に建物というか躯体に付随したものではないので、移動可能なものなので、それとは別に計上されている。そして、運営体制の強化としてアドバイザー、引き続き今の先生がアドバイザーでいられるのかなと思います。そして、先ほどの今後のスケジュールの中で運営委員会の件が少し出ましたけれども、新年度早々に指定管理者を公募するというふうな話の中でちょっ

と質問の順序が前後するかもしれませんが、予算の増額の中にマネージャーの養成というのが400万円ありますよね。通常、指定管理を応募する団体は、独自にその核となるマネージャーであるとか店舗であると支配人であるとか、そういったものがいて、初めて募集を応募してくるんじゃないかと思うんですけども、今回の場合これ逆ですよ。指定管理者の候補者を先に決めてその中で、じゃあ決まりましたからそこでマネージャーを養成してください。その市費でマネージャーを養成するように見受けられるんですけども。これはある程度のしっかり能力を備えた団体が応募をしてくる。その中に当然運営体制も含まれていて、応募用紙には必ずその運営体制を書く欄がありますので、そういったところでマネージャー未定というような感じでなってくるのかというふうに見受けられるんですけども、このへんというのは通常の指定管理の募集の仕方と逆のような気がするんですけども、このへんの説明はどのようにされますでしょうか。

△市長（都竹淳也）

おっしゃるとおり逆です。これは、通常であれば指定管理者が決まって、その際に店長になる方を応募の段階である程度候補絞るなり、その後、養成していくということになるんですが、今回の場合は農産物直売所で市内の農産物の流通ということを取るとなると誰でも応募できるという可能性がなかなか少ないんじゃないか。そういうふうだと思うんですね。

例えば、市内の農業者とか市内の小さい企業というところはそこまでの能力が持たない可能性がある。しかし、農産物直売所が成功していく一番大事な要素は店長であるというのは前にもこの議会の議場の議論で申し上げたことがあって、そうすると、その人を別にあてがっていく必要があるということなんですね。あるいは、別にあてがっていくか、選んでいただいても別に養成をしていく必要がある。そこの養成をするまでのコストを果たして十分負担ができる事業者の応募があるかということ想定するとですよ、例えば、東京都市部のようにそういう会社がわんさどあって、手をあげてくれるような地域であればいいわけですけども、ここの地域柄を考えた場合には必ずしもそうでないとなれば、そこの手当てはしないといけないのではないかな。こういうことで、そこを逆にしながらやっている。つまりマネージャーある程度あてがって、それで事業者の方は事業者の方で選んで、そこを最初から一緒になって準備を進めて育成して、そしてオープンを迎えるというところをとらざるを得ないというのは、この飛騨市の特性に応じたやり方だというふうに考えながらやっているところでございます。

○6番（澤史朗）

今の市長のお話ですと、飛騨市の特性にあわせたやり方というふうなお話でしたけれども。今回、今まで農産物直売所は朝開だけじゃなくて、古川のまちなか、そして、神岡にもあります。その中の朝開の直売所が老朽化するということで、今回のその新築移転になっているわけですけども、実際にそこを今、運営管理者されている指定管理者の方もいらっしゃる。そして、そこへ農産物を納めていらっしゃる農業生産者の方もいらっしゃる

る。そこといろいろと取引のあるところもほかにもいらっしゃるということで、ただし、一般的な、そして先ほどの4月早々にという農林部長からの答弁がありましたけれども、実際に検討委員会、昨年3月の段階では検討委員会という名前でしたけれども、昨年夏くらいから運営委員会という名前に変わっており、その中で協議していくと。先ほどの答弁の中では、それは議論をする場ではないというふうにして覆されてしまいましたけれども議論する場じゃなきゃ何の検討委員会なのかよくわからないんですけれども。実際に今、道の駅構内には民間事業者が営業をされております。その隣に隣接するかたちで新しい直売所ができようとしているんですけれども今のその物理的な建物自体のことはちょっとまたおきますけれども、募集をするにあたって募集要項だとかあと仕様書ですね、それというのは、その運営委員会の中で中身を検討して、コンセプトに基づいた中身を検討して、そういったものもできあがると思うんですけれども、現段階でどの程度できあがっているのか。これからなのか。そして、マネージャー店舗責任者は後で養成してもらいますというような非常に曖昧な募集要項、仕様書で果たして募集がかけられるのか。プロポーザル方式というふうに向っておりますけれども。そのあたりの検討の中身ですね、どの程度までその募集に関しての検討が進められているのか。農林部長にお伺いします。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□農林部長（青垣俊司）

検討でございますが、今回の指定管理の募集にあたる、その募集要項のほうに含むべき中心となる項目についてそこで決めているということでございます。

そういった中に今の店舗マネージャーのことでありますとかその道の駅の周辺の施設の連携をしっかりと保っていくといったようなことを内容に盛り込んだものとするために今現在、その含んだかたちの募集要項を作成をしようという状況でございます。

○6番（澤史朗）

現在作成中ということで急展開をしている気がしますけれども。周辺の施設と事業者との連携を図っていくということの今お話が出ました。前々からちょっと気になっていたんですけれども、今回の道の駅の新築移転はこれはやむを得ずということで納得しているんですけれども、そのプロセス、進め方に関してですけれども、既存の施設が道の駅構内に事業者があります。そのすぐ隣に新築の農産物直売所ができます。その中身もプロポーザルで指定管理者というより指定管理候補者を選定して、その人たちと一緒に内装だとか外構は、外はできますので、中身をいろいろ検討していく。そして、おまけにその中でマネージャーも養成していくと。隣の民間業者は地代を払って自分たちで営業している。隣に新しくできたのは自分たちの思いどおりに中をつくっていただいて、建物をつくっていただいて、無償で営業ができるという不公平感というか、一般的にみるとそういった感じが生まれるわけですけども、その中で連携を図っていくというのは誰が連携を

図っていくんでしょうか。指定管理者が連携を図っていくのか。それとも所管の農林部が連携を図っていくのか。そのへん、市としての立場というものがあると思うんですけれども。先ほども言いましたけど、道の駅のがある限り駅長の存在というのがあると思うんですけれども、その駅長の件については、先ほど答弁をいただいてないんですけれども、駅長の立場でそのへんの連携、最初はこういう予定だったけどいざ稼働してみたらなかなかうまくいかないよっていったときのそういったところも対応する部署、それが駅長の存在であるのかもしれないと私は考えておりますけれども、そのへんの不公平感。そして、それを連携を図っていくもとのというのはどこなのか。事前にそこはしっかりとクリアにさせていただきたいと思うんですが、そのへんはどのようにお考えでしょうか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□農林部長（青垣俊司）

どのように連携を図っていくのかということですが、先月ですが、庁舎内の関係部署の部長、課長に集まってもらって会議を行っております。その中で今の道の駅全体としての連携をどう図っていくのかといったことも議論をされたところでございます。今回のその連携については、その道の駅もう既に事業者が経営してみえるとかということもありますし、また、もともとその国交省の道路施設ということでもございますので、そういった既存の施設、また民間の事業者さんもみえますので、そういったところで運営の協議会といったようなものをつくるといった方向で進めるのがいいといったことをこの間の会議の中でいろいろを検討をさせていただいたところです。また、どの部署がということでございます。また、道の駅長はどうするのかといったことについてもその会議の中でやはり議論をされました。現在、道の駅では国交省が管轄する建物、それから民間事業者が管轄する販売店、飲食店しかないということで、市が直接運営に携わる施設がないということです。今、新たに農産物の直売場があそこにできるということで、これは市がつくるものでございますので、市のほうが関わっていけると。ようやく関わっていける体制になったということです。そういった状況を見ますと、現在、道の駅の駅長というのは基盤整備部長がなっておりますが、今までそういった国交省の施設等しかなかったことでそういった体制なんですけど、今後農産物直売所ができることで市として関わっていく場合に市の農産物直売所ですので、農林部が所管として中心的に携わっていくべきであるといったことが先日の会議の中で検討されたところから出された意見でございます。したがって、道の駅の駅長につきましても、今後農林部が主体となった格好のところまで進めていくといった方向性が出されたところでございます。また、将来的につきましても、本来そういった道の駅を運営するところが協議会的なところでそういったところを道の駅長になっていくべき、将来的には担っていくべきというふうに考えておりますので、そういった方向でも今後検討が必要かなというふうに思っております。

○6番（澤史朗）

まだこれから、これからということがまだまだたくさんあるようです。そして、今回の補正予算で実施設計の繰越明許がされております。全額繰越明許されておりますけれども実施設計がいつ完成するのか。そして、それが完成してから予定では、5月に今、公園というか駐車場内にある水路の暗渠ですね、そのへんの工事から外構工事から始まって、9月には本体工事に入るというような予定であるということがされております。それと先行して指定管理者募集、そしてまだ今の部長の答弁ではこれから協議をしていくというようなこと、どこの時期にどうするのかははっきり納得いくように説明していただきたいんですけども。今の検討運営委員会ですね、指定管理者を先に決めてその人たちを交えて協議をしていくのか。それは、ちょっと違うと思うんですけども。今、先ほども言いましたように事前にクリアしておかなきゃいけないところ、先ほど言いました、隣の民間業者との連携ですとか、そして、市役所内の横の体制、たしかに2月の末に商工観光部、基盤整備部、農林部で部課長交えての調整会議が行われたようなんですけれども、どの程度進展したのか、中身詳しいことは聞いておりませんが、実際に現在の農産物直売所、地場産ひだですね、あそこはふるさと納税にも加わって、夏場ですと、直接納税をしていただいた方にものを届けていて、ある程度の売り上げがその時期だけはございますけれども、そう考えると地域振興課であったり、もっと横の連携というのが必要。調整会議というのがもっと事前に募集をかける前に必要であると思うんですけども、そういうところの横の関係、そしてそういう検討会議のこれからの予定等、そして募集をかけるタイミング、先ほど実施設計もいつ完了するのかというようなことも踏まえてちょっとで質問が多くなっちゃいますけれども、その点はどのようなスケジュール感で進められるでしょうか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□農林部長（青垣俊司）

実施設計につきましては、工期を7月末までということで予定をしております。それまでに設計のほうは終わった後、確認申請がありますので、そういったもの、もろもろ含めて、7月末までということで予定をしております。8月に発注の準備をして、9月から着工といったことで現在予定をしています。そして、それと並行しまして、その指定管理者の募集を行っていく。こちらにつきましては、4月に入って募集をかけると、公募をかけるということです。そこで、選定委員会を開いて指定管理者の候補者が決定する。議会にかけまして、議会のほうで決定をいただいて、指定管理者が決まるといった方向で進んでいきます。それから運営委員会につきましては、指定管理者を含めた格好で運営の協議を行っていくというスケジュールでございます。

○6番（澤史朗）

今、大体のスケジュールが示されましたけれども、やはりその役所の中でのしっかりと

した意識の統一がまだ図られていないように見受けられるところがあります。農林部の中では当然意思統一が図られているんでしょうけれども、他部署との関係、2月末によく他部署との調整が始まったというところで、4月早々にまだ繰り返し申されておりますけれども、4月に入って指定管理者を募集するというふうになりますけれども、もっとその募集要項だとか仕様書をしっかり内容を精査して、決めてから一緒に決めてくんだという、今まで先ほど市長も例外だとおっしゃいましたけれども、それというのは例外が例外じゃなくなる可能性があるので、先ほど言いました、その不公平感、民間業者との隣同士になって、片や自分のお金で一生懸命頑張っているのに、もう一方では、市で全部お膳立てしていただいて「どうぞどうぞ」で好きなようにやってくださいというような内容の不公平感が生まれかねないので、しっかりとそのへん検討をしていただいて、横の部署との連携をしっかりと図って、それから指定管理の募集でも遅くないと思いますので。そう考えますけれども、まだ、その4月新年度早々に募集をかけるという予定で進められますかね。ちょっとそのへんだけ確認させてください。

△市長（都竹淳也）

ちょっと整理していくつか申し上げたいんですが、よく思い出していただきたいんですけども、この4年間ですね、道の駅をどうするんだって議論、ここでめちゃくちゃあったということを覚えてみえると思います、議員。それで何が一番問題なのかということも再三答弁してきました。あそこの問題は、市が自由にできる建物がないことなんです。民間の事業者が自分で建てた建物で自分でご商売をなさっているので、道の駅としての活性化を図ろうと思ってもできないじゃないか。ですから何とかあそこで市が自分でできるものがほしいというのが我々の悲願だったんですね。それで今回、経緯はもうこれまで申し上げてきたとおり。しかし、土地がない。何ともならない。駐車場のほうは道路敷で使えない。もう何ともならなくて、にっちもさっちもいかないということをここで何度も答弁してきたと思います。その中で国交省さんがたまたま防災の関係で土地の交換という話があって、それだったら今と同じくらいの、今より少し大きなものが整備できると。そうすれば、農産物直売所を新たに今のところで建て替えるなら道の駅に建てることによって、ある程度集客が図れる、しかも市の意向が反映できるものはつくれるじゃないかというところが一石二鳥でスタートしたという、ここなんです。まず、ここをしっかりと押さえていただきたい。不公平かどうかということじゃなくて、そもそもあそこに市がしっかりと自分たちで運営できるものがほしいというのが我々の悲願だったわけですよ。ですから不公平ということではじめから考えていません。これは。ですけれども、そうじゃなくて本来、道の駅というのは古川町時代に本当は自分たちで建てて、自分たちで運営するという決断をすればよかった。しかし、そうやってないところがもう何十年もこうやって引きずってきて千載一遇のチャンスが来ているとこういうことなんです。ですから、まずそれをやろうと。それとこの議論、澤議員から何度もあつてずっと繰り返してきました。それで議員、毎回とにかく慎重に慎重とおっしゃる。私もそうだろうだなと

思いました。お話、議論を聞いていて、なるほどそうだと。これは性急に進めちゃいけないところ思いました。ですので、時間をかけて遅れたっていいから納得ができるコンセプトをつくろうじゃないかというふうに私、指示してやってきたんです。なので、まず、農産物直売所というのはどういうものかの勉強から再度やろうよというところから始めて、1人目きたアドバイザーの方があんまりよくなかったので、もう一人選んで、それでそこでしっかり勉強する。その中身は、ほかの直売所にも使えるから一緒になって勉強しようというふうにやってきた。それで時間が延びてきているんです。実施設計、それで延びているんですよ。早くやろうと思うんだったらやれます。だけど、そういった議員のご提案もあり、そういったお考えもなるほどと思って、そこをちゃんとして、順番に踏まえてやってきた。そして、庁内の連携の議論がありましたけれども、庁内のいろんな連携あります。ひとつの物事を決めるときにいろんな課が入るときがあります。しかし、全く全部の課がフラットで、言いたいことを言うなんて会議は普通ないんですね。中核課がしっかり案をつくって、そこに自分の立場で言うことを言っていくというのが基本ですから。ですので、まず農林部を中心にやるんだということを決め、農業振興課でそのコンセプトをつくり、そこにいろんな課が意見を言っていくということにならなければ、検討委員会開いてみたって開けないわけですよ。なので、そのところはまず中核をつくるんだということやってきた、こういうことなんです。それが今のタイミングになってきている。「いや、今年度できないじゃないか」というのは、慎重に行ってきて検討した結果できないんです。ですから急ごうと思えばできるんですよ。今度はそしたら早急だっただご批判になるんですよ。今度は、検討できてないじゃないかと。そういうことになるからしっかりやってきている。仮にもしこの後検討が遅れてきて、もっと詰めるに時間かかるということになるなら、私はもっと遅れたって構わないと思っています。それよりもしっかりしたコンセプトをつくってやっていく。そして、我々のコンセプトができた段階で、同じ敷地にある民間事業者の方とこういうものをこういうふうな売り方していくけれども、どういう役割分担でやっていくんだとか。そういう議論によろやく入っていけるんじゃないかなというふうに思いますので、そのステップを今一つ一つ踏みながらここまできている。そういうふうにご理解をいただきたいなというふうに思います。

○6番（澤史朗）

今の市長のお話で、決して、あそこへもっていくことがだめだとかという話ではなくて。道の駅の議論もされていたことは当然、承知しております。いわゆる今度新しく管理運営をしていくであろう指定管理者が自分たちの能力を十分に発揮でき、そしてそこへ納入する農業生産者が喜んで、自分たちの農産物を納入できるような。そして、最終的には、その利用者が最大限の幸せを持って帰ってくれる新しい施設であることを望んでおりますので、そのへんは担当部としてしっかりと押さえていただきたいと思います。

それでは2つ目の大きな質問に入りたいと思います。生涯学習の普及推進についてです。

人生100年時代、生涯にわたって学習することは自己肯定感をもって生きていくうえで大切なことだと考えます。以前、ある老人クラブの総会にお招きいただいたとき、「お年寄りの皆さんこそ、教育と教養が必要である」と話したことがあります。これは、「今日行くところがある」、「今日用事がある」という落ちでしたが、まさに目的を持って出掛けることがまめに暮らすひとつの手段です。令和3年度、市では令和2年度にプレ開校した市民カレッジの本開校、新たな切り口を持つ講座、公民館講座や自主講座との連携、地域コミュニティにおける学習機会の促進、止利仏師の市民講座など多種多様な学習の機会を設けられておりますが、市民はどの講座が自分に向いているのか、どこへ出掛ければいいのか迷うのではないのでしょうか。せっかくだ行っただけなのに期待外れだったということのないように、コンシェルジュのような総合窓口、生涯学習課が担当するのかもしれませんが、全体を把握する部署の体制は整っているのでしょうか。枠だけ設けて、あとは丸投げというのでは困ります。飛騨市ではなかなか接する機会がなかった著名人とはどのような方を想定しているのか。受講者の負担はあるのか。細かい部分ではありますが、まず1つ目に教育委員会としてこの生涯学習講座全体の全体像があるのか。どのような全体像があるのかをお尋ねいたします。2つ目に講座や講演会をマネジメントするコンシェルジュ的体制はどのようになっているのかお尋ねします。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

〔教育長 沖畑康子 登壇〕

□教育長（沖畑康子）

私からは、1点目の教育委員会が描く生涯学習の全体像についてお答えをいたします。生涯学習は文字どおり、人々が生涯にわたって行うあらゆる学習を指しています。人生100年時代を迎える中で、知的好奇心を持って、生涯学び続けることは、市民生活そのものの質を高めると同時に、人生を豊かにすることに直結するものであるとの観点から、生涯学習の充実に市として本腰で取り組んでいこうとするのが、今回の「飛騨市民カレッジ」のプロジェクトです。

生涯のいつでも自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果を生かすことのできる多様な学びを創出してまいります。

そのために、これまでの「公民館講座」や「誰でも自主講座」を体系的に整理し直し、受講したい講座を選びやすく、参加しやすくすることに加え、新たに深い学びにつながる講座、アカデミックな講座、著名人による講演など、これまでになかったもので、魅力ある講座をパッケージにして提供することで、受講したいという気持ちを高めていきたいと考えております。

そして、こうした取り組みを実践し、改良していくことが生涯学習の充実強化につながっていくものと考えております。

〔教育長 沖畑康子 着席〕

◎議長（葛谷寛徳）

続いて、答弁を求めます。

〔教育委員会事務局長 谷尻孝之 登壇〕

□教育委員会事務局長（谷尻孝之）

私のほうからは、生涯学習のコンシェルジュ的な体制はあるかについてお答えさせていただきます。生涯学習のコンシェルジュ的な体制につきましては、生涯学習課が全体の総合案内役となりまして、各種問い合わせの窓口・案内機能を担い、市民の学ぶ意欲のサポート支援を行います。

また、募集要項の作成にあたり、難易度などのランクづけや、講座の概要をわかりやすく記載するなど、選ぶ際の目安についてもひと工夫したいと考えております。

一方、各講座の運営については、新年度から講座内容の充実や本数を大幅に増やすため、市民代表による「運営委員会」を新たに設置し、市民ニーズに即した講座の企画及び運営について担当していただきます。さらに運營業務の一部を委託することで事務局の強化を図り、運営委員の意見や市民からの声を織り交ぜ「市民力で創る生涯学習」という新たな手法により、市民の知的欲求に応えたいと考えています。

なお、新たな講座数は、15コマを予定し、全て受講した場合は、2,000円程度の受益者負担を予定しています。また、スポット受講の場合は、1講座当たり、500円程度を予定しています。

また、著名人による講演につきましては、全国的に名が知れた方で飛騨では講演の機会がなく、かつ深い見識をお持ちの方をお招きし、市民の知的要求に応えていきたいと考えておりますが、講師の選定につきましては市民アンケートなどをもとに、運営委員会の中でふさわしい方を選んでいきたいと考えております。

〔教育委員会事務局長 谷尻孝之 着席〕

○6番（澤史朗）

市民カレッジ及び生涯学習講座について教育長からみずから力強いお言葉をいただきましてありがとうございます。生涯学習の充実そして強化、さらにやはりこれから時代です。本当に幅広い方がいろいろなかたちで自分の興味を持ったところに参加できるような機会を設けていただくことを非常に大切かと思っておりますのでどうぞよろしく願いいたします。

事務局長の話で市民による運営委員会をつくってそこで市民力でつくる講座を立ち上げていくんだというお話を今いただきましたけれども、予定ではこれいつごろというか、新年度早々にその運営委員会はつくられるのかとは思いますが、実際に講座が始まっていくのは、いつごろの予定なのか今のわかっている範囲でお答え願います。

□教育委員会事務局長（谷尻孝之）

通常ですね、まず公民館講座それから自主講座につきましては通常どおりできるだけ4月早々からスタートしたいと思っています。

一方ですね、今ほどの話ありました運営委員会でございますが、こちらのほうにつきましても4月できるだけ早いうち立ち上げて、市民カレッジそのもののスタートをですね、7月の上旬を予定しているところでございます。

○6番（澤史朗）

夏前くらいに始まっていくというふうな想定をしておけばいいのかなと思います。先ほどの答弁の中にもありましたけれども、市民アンケートによってその講師の選定をしていきたいということでその著名人というか、という方ですけど、これ専門分野に長けた方なのか。どうしても著名人というとテレビに出ている人が著名人なのかなと思ってしまいますけれども、そうじゃないですよという。そればかりじゃなくてというのがあろうと思うんですけども。今の答えの中で具体的な名前は出てこなかったので、候補はあるにしてもこれからだと思うんですが、一つ、これ市民カレッジの講座ですので、とかあとは生涯学習の講座であったりするんですけども一般的な講演会とその講座というものの線引きとまでは言いませんけれども、例えば、民間で有料で講演会を開こうと思ってもなかなかこのこういった小さい町では難しいんですよ。なぜならば行政が無料で講演会を開くからなんですね。講演会イコール無料というのがもう市民に定着しているんですね。昔からです。じゃないところというのをさっき負担はどのくらいになるのかという話をしましたけれども、そのへんというのもやはり受講する者は当然負担をして受講をしていくというようなことも今後考えていって、急には無理です、これは。といったことを常日ごろ思っているんですけども、そのへんのこととはどのようにお考えでしょうか。

□教育委員会事務局長（谷尻孝之）

現在もなんですけど、先ほども話がありました、いわゆるその公民館講座だとか自主講座につきましても現実、現在も実費負担ということで、その講座ごとにいただいている部分もあります。

今ほど議員ご指摘のとおり、大きなですね、いわゆるホールを使った市がやるものにつきましては、基本は無料ということが非常に多いわけでございます。こういったことにつきましても今ほどご指摘があったことにつきましては、運営委員会のほうがありますので、そういったかたちの中で議論していきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

○6番（澤史朗）

やはりこういう時代ですから何でもかんでも無料というふうじゃなくて、やはり自己負担があつて、そうすることによって自分のこの受け方というのも変わってくると思いますので、そういったことは、その中で検討しながら進めていただきたいと思います。

以上で私の質問を終了させていただきます。

〔6番 澤史朗 着席〕

◎議長（葛谷寛徳）

以上で、6番、澤議員の一般質問を終わります。

◆休憩

◎議長（葛谷寛徳）

ここで職員入れ替えのため暫時休憩といたします。再開を午後3時40分といたします。

（ 休憩 午後3時35分 再開 午後3時40分 ）

◆再開

◎議長（葛谷寛徳）

休憩を解き、会議を再開いたします。

清水商工観光部長から発言の申し出がありますので、これを許可いたします。

□商工観光部長（清水貢）

先ほどの前川議員のご質問で商品券発行期間の6カ月の件で確認をいたしましたので、お答えしたいと思っております。4月24日、市長協議を行った際に確認したことでございます。

2点ございます。まずは、発行者が地方公共団体か否かということございまして、今回の場合は、商工団体、金融機関、市の実行委員会が発行するものであること、また利用期間6カ月以上とする場合につきましては、資金決済法第4条に規定いたします前払式支払手段に該当いたしまして、別途許認可の手続きが必要である。この2点を確認いたしました。これを踏まえまして、6カ月とした次第でございます。以上でございます。

◎議長（葛谷寛徳）

引き続き、一般質問を続けます。

次に、1番、小笠原議員。

〔1番 小笠原美保子 登壇〕

○1番（小笠原美保子）

議長のお許しを得ましたので、質問をさせていただきます。今回は大きく3つに分けて質問をいたします。

まずはじめに、マイナンバー制度における問題点についてお尋ねいたします。平成28年度よりマイナンバー制度が始まり、5年以上が経ちました。マイナンバー制度は、「国民の利便性の向上」、「行政の効率化」、「公平、公正な社会の実現」の達成を目的として、マイナンバーを活用する制度です。そのためマイナンバーは原則、「社会保障」、「税」、「災害対策」の分野でのみ利用できるとうたわれています。現在、マイナンバーの主な利用方法は、本人確認書類としての利用と行政手続きの簡便化ですが、現実には多くの問題点を

抱えていると思われます。ここ数年でもマイナンバー関係の漏えい事故等は、行政機関と地方公共団体において多く発生し、そのほとんどを占めております。昨年、1年間だけでも3月には石川県輪島市で、ふるさと納税のマイナンバーの個人番号、375人分を、無関係な218自治体に誤送信してしまった事例、4月には鳥取県で、西部総合事務所福祉保健局において、審議会委員より源泉徴収事務のために提供を受けたマイナンバーカードを紛失した事例、10月には、千葉県茂原市で交付前のマイナンバーカードを庁舎内で紛失等と行政機関からのマイナンバー関係の事故が後を絶ちません。

また、過去の事例を調べたところ、相当な件数が確認されております。さらに、令和2年1月の会計検査院からの「国による地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化について」という報告書によりますと、市町村のマイナンバー利用端末のセキュリティの状況について、総務省が二要素認証、これは、本人確認の精度と安全性を高めるために、正規の利用者かどうかをシステムが判断する認証手段の三要素である知識、例として、暗証番号です。ICカード所持、生体情報、これは指紋や顔の認証などです。の中の2つの導入を必須としているものの、調査をした217団体のうち12団体が総務省の求めるセキュリティが確保されていない状況とのことであり、全国に換算すると、約100の市町村ではハッキングなどの攻撃に弱く、セキュリティ面での危険性があるということになります。

また、セキュリティ管理者の許可なしでも職員が情報を持ち出せることができるため、多くの自治体でマイナンバーのセキュリティには非常に大きな問題を抱えており、いつ情報漏えいが起こってもおかしくない状況にあります。

このようなマイナンバー制度の危険性を、主に新聞やニュース等で市民も見ることによって不安になり、所持のメリットが少ないと感じられることからカードの普及率も大幅に向上が望めない状況かと思われます。飛騨市においても、令和3年2月の普及状況を調べていただいたところ、マイナンバーカードは、4,695件で、20パーセントの普及率とのことでありました。

そこで次の点についてお尋ねいたしますので、どなたにもわかりやすく説明をお願いいたします。

1つ目は、情報漏えいのリスクについてです。内閣府の個人情報保護委員会によりますと、特定個人情報の漏えい事案、その他のマイナンバー法違反の事案の報告は、平成29年度から令和元年度まで何と558機関から870件とあります。このように全国で情報漏えいが多発していますが、どのように危険性を認識されていますか。飛騨市において情報セキュリティは万全にされているのでしょうか。

2つ目は、制度にかかわる危険対策についてです。住民の暮らしの安心や安全のため、マイナンバーの情報漏えい等のリスクを市民の皆様徹底した周知が必要であり、犯罪防止等に図るべきではないでしょうか。保険証との一体化が本年3月より始まり、運転免許証との一体化も2024年度末には、実現することを目標とされています。多くの個人

情報が入っているため、身分証明書として持ち歩く機会が増えることから、危険リスクの周知徹底が必要ではないでしょうか。

3つ目は、委託先についてです。個人番号カード交付事業において、委託先は地方公共団体情報システム機構とあります。調べたところ、団体は事務局とされ、データセンターの公表は一切されていません。本年に入り、マイナンバーカードをお持ちでない方に交付申請書が送られていますが、差出人は地方公共団体情報システム機構とあり、同封されている返信用の封筒の宛先が川崎東郵便局の私書箱とされているため、受け取られた市民の方々が心配されています。飛騨市のホームページに、その説明は載せているようですが、多くの皆様に周知していただく方法がほかにも必要ではないでしょうか。特に年配の方は不安も大きく、またよくわからないし、ホームページを見ることのない方も多いと思われれます。

4つ目は、今後の取り組みについてです。飛騨市民に被害を出さないためのお考え、取り組みを伺います。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

〔市民福祉部長 藤井弘史 登壇〕

□市民福祉部長（藤井弘史）

1点目の情報漏洩のリスクについてお答えをいたします。国はマイナンバーを基盤としたデジタル社会の構築を進めるべく、令和4年度末には全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指し、運転免許証や健康保険証との一体化などの普及策を講じております。

議員ご指摘のとおり、全国でマイナンバー関係の情報漏洩事故は発生しており、マイナンバーの記載された源泉徴収票データを保存したUSBメモリの紛失やマイナンバーカードの紛失等、令和2年度上半期に個人情報保護委員会へ寄せられたマイナンバーに関する遺漏報告等は全国で86件もあったことなどから、国民がマイナンバーに対する不安を抱えていることも普及率の低さの要因のひとつになっているのではないかと感じております。

市では、このようリスクに対して総務省のガイドラインに基づいた「飛騨市情報セキュリティ対策基準」において厳重な運用・管理に万全を期しているところです。具体的には、マイナンバーの端末機は、静脈認証とパスワードを用いた多要素認証を利用しており、担当職員のみが端末を操作し、不正アクセスがないように検索履歴は全国サーバーに管理されております。マイナンバー関連のネットワークについては専用回線を使用し、国・県・他の自治体とは本ネットワークを介して通信を行っています。データ連携の際には、許可された端末のみ可能な設定にして、外部との通信を制限しております。

市のサーバーと端末にはウイルス対策ソフトを導入しており、ソフトは常に最新のものを使用するなど、総務省の求めるセキュリティ対策を講じており、年に一度はセキュリ

ティに関する点検シートを総務省へ提出し、管理状況等を報告しております。

2点目、制度にかかわる危険対策についてお答えをいたします。現状、マイナンバーに紐づけられている個人情報に限定的であり、仮にマイナンバーが他人に知られても情報を管理するシステムにはアクセスできなければ情報を入手することはできません。しかし、今後マイナンバーの利便性の向上を目的にさまざまな情報が紐づけられるようになると、リスクも増大する可能性があります。市ではこれまでも、窓口においてマイナンバーカードを交付する際に、大切に取り扱いいただくことや、ご利用時の注意点、紛失した場合の対応などを丁寧に説明いたしております。これからもさまざまなリスクを想定し、高齢者にもわかりやすい情報の発信に取り組んでいきたいと考えています。

3点目、委託先についてお答えをいたします。個人番号カード交付事業の委託先である「地方公共団体情報システム機構(略称はJ-L I Sといたします)」とは、都道府県・市町村が共同して運営する組織であり、マイナンバーカードをお持ちでない方に対して、現在「マイナンバーカード交付申請書」が委託先より順次送付されています。送付については、市のホームページ、ケーブルテレビ、同報無線により周知をしているところですが、同封されている返信用封筒の送付先が「川崎東郵便局の私書箱」となっており、市民の皆様が不安になっておられるということですので、再度わかりやすく丁寧なお知らせをさせていただきたいと思っております。

4点目、今後の取り組みについてお答えいたします。マイナンバー被害に対するリスクヘッジは、「情報の漏洩対策」と「カードの紛失対策」の2点になると考えています。ここまで答弁させていただきましてとお、「情報の漏洩対策」としては、これまでと同様に総務省の定めるガイドラインにしたがい、厳重な運用・管理を行ってまいります。

また、「カードの紛失対策」については、市民への注意喚起を行うとともに、紛失や盗難があった際は、24時間、365日対応のコールセンターにて一時停止処理を行っていただくご案内も引き続き行ってまいります。

今後は市民生活や行政事務等においてマイナンバーを活用する場面が増えてくると思いますので、特に人的ミスが生じないようにチェック体制を強化していきたいと考えています。

〔市民福祉部長 藤井弘史 着席〕

○1番(小笠原美保子)

丁寧に説明していただいてわかりやすかったのですが、どうもありがとうございます。年配の方たちというのは、やっぱり本当に噛んで含んでもなかなか理解ができないし。でも、心配は心配だし。というところが先にたっていますので、またこのように周知していただくとありがたいと思います。先ほど伺ったのが、同報無線とかケーブルテレビでもと教えていただいたんですけども、私、ほかの市町村ではどのように注意喚起しているのか、お知らせしているのかなというのを調べさせていただいたんですけども、例えば、「偽物に注意してください」と言って今送られてきているこの封筒にそっくりなので、「ここが

ちがうですよ」とかで「こっちは本物ですよ」というチラシみたいなのをつくってお知らせしていらっしゃる自治体もあります。そういったことをできれば目でわかるように、耳が悪くて、ケーブルテレビも無線も聞こえない方も世の中にいらっしゃるの、見てわかるというのもしていただけるとありがたいと思うんですけどいかがですか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□市民福祉部長（藤井弘史）

議員をおっしゃられますとおり、高齢者の方にもすぐ目に入ってくるようなあまり文字を長々と並べるのではなくて、ちょっと視覚に訴えるようなかたちでの表現の仕方と言いますか周知に努めたいと思います。

○1番（小笠原美保子）

セキュリティのところがあったよりすごいきちりとしていらっしゃる、私、その静脈とかパスワードとかというのが、本当に最高のちゃんとしたセキュリティなんだなと思って今、伺っていたんですけども。

先日、マイナポイントのことで伺ったときにポイントカードの申請窓口に行きながら全部で15人と伺っているんですけども、そういった方とまた別に、そのマイナンバーカードの申請のときに対応する職員さんは常時、この人が専門だよというふうに決まっているということですか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□市民福祉部長（藤井弘史）

マイナンバーカードの交付につきましては、市民福祉部市民保健課市民係のほうで対応しております。マイナポイントにつきましては、総務課のほうで対応しておるところでございます。人数につきましては、市民保健課の市民係のほうでは、4名程度でやっております。

○1番（小笠原美保子）

今、みんなが一番心配しているところは、先ほどの前川議員もコロナの後で増税がくるでしょうという話をされたばかりなんですけども、そのときにそのマイナンバーカードを利用するのじゃないかとか口座を紐付けするんじゃないかとかというのをやっぱり意見としていろいろ聞きますし、皆さんテレビやいろんなものでごらんになってその心配しているというところで、デメリットが大きいと思って申請されていないのかなと思うんですけども、その点については、どう思っているのでしょうか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□市民福祉部長（藤井弘史）

国のほうからもそのあたりにつきましては、しっかり全てそのマイナンバー1つです

ね、例えば、その今、先ほどおっしゃられた金融機関が全てわかってしまうのですとか残高がどれだけあるとかわかってしまうのですとか、そういったことは、一切なくてですね、それぞれのマイナンバーのところに全てのデータが入っているっていうわけじゃなくて、あくまでも紐付けするための番号でございまして、それぞれに金融機関なら金融機関とかですね、あとは、住民情報は住民情報で別々のところにもものはありますので安心してくださということでの国からのチラシにも書いてございます。それですね、飛騨市としても普及率を少しやっぱり国からも言われておりまして高めなきゃいけないものですから、令和2年度からですね、マイナンバーカードの出張申請というものをやりだしたところでございます、いわゆる職員が例えば、事業所なりへ行ってですね、当然にその前に調整して、いついつ職員が行きますから、「つくられませんか」というようなことで行っております。そうしたところ、令和2年度末、トータルといたしましては、4事業所で計6日間実施をしておりますが、108人の方に申請をいただいたということで、今後もこの取り組みは続けていきたいなということを思っておるところでございます。

○1番（小笠原美保子）

出張で行って事業者さんだったら大量に皆さんつくられると思うので効率はとてもいいと思います。先ほど伺ったようにカードは1枚だけでも、入っている情報はそれぞれだよという話だったと思うんですけども、例えば、この箱の中にいろんなものを入れていて、これはお姉ちゃんの、これは弟のといろんなものが入っていても箱は一つだよという感じになると思うんですよね。そうすると、やっぱりそのカード1枚というものがなくなったら、やっぱり免許証としても保険証としてもこれから使っていく。いろんなこと、まだワクチンとも紐付けるとかという話も出ているし、お子さんのひよっとかしたら成績までつけるとかというのを私、ちらっと見たことあるんですけども。その1枚が例えば、その紛失したとかカードがあったところで悪用ができないと言っている、キャッシュカードでも何でも取っていく人は、世の中にいらっしゃるので、盗まれちゃったりとかという危険性が本当にあると思うんですよね。

今までは正直言ってマイナンバーカードってそんなに利用する場所がなかったりするものですから、持ち歩くということがなかったと思うんですよ。ただ、これからは格段に増えると思うので、そこらへんのところの取り組みというのをやっぱりおじいちゃん、おばあちゃんばかりじゃなくてもしっかりとさせていただけるといいと思いますし、どう思われますか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□市民福祉部長（藤井弘史）

議員、今、おっしゃられるように、例えば、その紛失したらですね、そこからすぐ情報が漏れるとかそういったものにはなっておりませんので、その点は大丈夫かと思っております。身分証明書としては有効でございますし、我々としても運転免許証と例えば、キ

キャッシュカード、運転免許証と一緒にの重要性といいますか、そういったものですよということで、ですから「紛失しないようにしてくださいね」ということを窓口でもお渡しするときに話をさせていただいておりますし、今後ともそういった啓発はしていきたいなということを思っております。

○1番（小笠原美保子）

お願いします。あとですね、今、全国的にポイントがつけられて、みんなが嬉しいからつくるといふのをやっていたらしゃったと思うんですけども、2022年度から全国の自治体でもそのポイントを給付や活用ができる環境を整えるようにというのがあるというふうに伺ったんですが、飛騨市ではどういうふうに計画がされているんですか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□市民福祉部長（藤井弘史）

飛騨市としては今のところそういった計画はございません。

○1番（小笠原美保子）

わかりました。使うところで、行政の効率化みたいなのが3つの目的の1つに入っていたんですけども、今後ちょっとここは伺いたいと思うんですけども、今、一律給付金の際にそういった自治体で暗証番号忘れた人とかシステムが止まっちゃったりとかとあって、かえって作業が手間取って大変な目に遭われたところも多かったというのがニュースで皆さんもごらんになったと思うんですけど、今後、そのマイナンバーの活用により行政サービスの効率化というのは本当に実現すると思っております。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□市民福祉部長（藤井弘史）

国がやっていることの受け売りになるかもしれませんが、やっぱり直近では今、申告ですね、e-Taxを使ってですね、できるということもございまして、あとまだ1件しか申請がないということですけども、今年度児童手当の申請で1件だけですけども、このマイナンバーカードを活用して申請があったということで話を伺っております。あとですね、例えば、認可保育所の入所申請ですとかそういったこともできるということも書いてはあるんですけども、ちょっとまだこちらのほうは申請には至ってないということもございまして、行政のほうだけでなくですね、市民の皆さんの側のほうからも、オンライン等でこういったことができてきますので、非常に利便性はあるものだと思いますし、今後やっぱりまだまだのところはありますけれども、今から期待したいところではあると思っております。

○1番（小笠原美保子）

そうですね。メリットはたくさんあると何で見てもありますし、わざわざデメリットは言わないと思いますけれども。何よりも皆さん市民の方々は心配していらっしゃるし、

本当に事件に巻き込まれるということがないように、できれば警察ともそこらへんのところは連携してやっていただいたほうが確実かなというの思いますので、ぜひともそこらへんはよろしく願いいたします。

では、次の質問に移らせていただきます。次にシニアカーの安心安全対策についてお尋ねいたします。シニアカーは歩行に困難を感じる高齢者の社会参加の手段として普及してきています。シニアカーは道路交通法では歩行者として扱われ、歩道を走行できて免許も必要なく便利な乗り物なため、これからさらに利用者は増えると思われます。車の運転をしたことのない利用者の中には、交通ルールがよくわからない方やタイヤが4つついているので自動車と同じ扱いだと思い、車道を走る方もいらっしゃいます。シニアカーの普及に伴い、交通事故やトラブル等も増加する心配があるため安全な利用の啓発・普及活動が必要ではないでしょうか。その点についてお尋ねいたします。

1つ目は、シニアカーの安全講習、乗り方の指導についてです。警察庁の委託を受け、公益財団法人日本交通管理技術協会において「電動車いすの安全利用の手引き」が作成されています。飛騨市の状況にあわせ、地域や家族、警察などと連携して利用者への安全な乗り方の指導ができませんか。

2つ目は、シニアカーの利用者の把握についてです。歩行者との接触事故等が起きた場合には、本体が大きな乗り物でありながら、自動車のように保険がありませんので、利用者の把握をし、何らかの対策を考えなくてはならないと思いますが、どうお考えでしょうか。2点、お尋ねいたします。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

〔市民福祉部長 藤井弘史 登壇〕

□市民福祉部長（藤井弘史）

1点目のシニアカーの安全講習、乗り方の指導についてお答えをいたします。シニアカーの乗り方について、これまで公式に指導する機会はなかったと思いますが、議員ご指摘のとおり、歩行者と同じ扱いでありながら車体も大きく、乗っている方を見受ける周囲の方々をはじめ、ご家族等でも交通安全上の心配はたしかにあるかと思えます。

乗り方等の注意事項や指導事項については、まずは販売事業者を通して周知できる体制をつくるのが効果的であると考えます。警察庁のホームページにも公開されております安全利用マニュアル等、簡易でわかりやすいチラシを活用して、販売時やメンテナンス時に、販売事業者から購入者に指導いただけるよう、市からもお願いしてまいりたいと思えます。

また、こうしたチラシを市内回覧するなどして、シニアカーの安全利用について市民意識の向上も図るとともに、シニアカーを利用されている方には、地域の民生委員や市の地域見守り支援員の訪問活動を通じて個別にもチラシを配布するなど、十分に気をつけていただくような個別の声掛け、安全啓発もあわせて行ってまいります。

2点目のシニアカーの利用者の把握についてお答えいたします。接触事故等の実際の事件事例も警察庁のホームページなどで紹介されており、保険への加入などは必要なことと思います。シニアカーを販売する事業者は、市内でも限られており、販売後もメンテナンスなど概ね購入者とのつながりが続きますので、保険加入の促進についても販売事業者にご協力いただくことが、効果的であると考えます。しかしながら、現時点においては、市でも販売事業者における販売時の注意喚起の状況、保険の保障内容や費用の負担感等その詳細を掌握しておりませんので、まずはこれらの実態をよく調査のうえ、シニアカーの安全利用の有効な啓蒙に取りかかるとともに、販売事業者や購入者へのインセンティブの必要性等も含め、有効な手立てを検討してまいりたいと思います。

〔市民福祉部長 藤井弘史 着席〕

○1番（小笠原美保子）

安心な乗り方の指導をしていただけるとのことだったので安心いたしました。結構見かけていると、車の運転ができない方が乗るものなので、危ないんですね。本当に私事になるんですけども、私の孫が1回ひかれたことがあります。まだ小っちゃかったので大事にはならなかったんですけども、そのときに初めて私、これは一步間違うと大変だなと。被害者もそうですけども加害者になるというのがお気の毒なことですし、気をつけて見ていると、やっぱり登下校のお子さんとかが後ろにいらっしやってもおかまいなくバッグしていらっしやりする方もみえますし、結構危険な場面は多いです。古川、神岡でもそうかもしれないんですけども、側溝があったり、ガタガタしているところばかりですし、人に伺ったりしますと、はまり込んで上がれなかったって。結構、車体が重いんですね。私調べたら100キロぐらいあるらしいので、年配の方に持ち上げられるような重さではないというところもありますので、ぜひ保険のことは考えていただけたらいいかなと思います。一人暮らしの方なんかだと自分の負担が大きくなって大変かもしれないんですけども、ご家族と一緒にいらっしやる方でしたら、私ちょっと警察で伺ってきたら傷害保険なんかはご家族のでも使えるものはあるというのもちょっと聞いてきたので、家族ぐるみでやっぱそこらへんの対策も頭においていただくとかというのも必要になってくるかと思います。ちょっとそこらへん、これからというところになると思いますし、販売店さんにもそこらへんのところはもちろん協力をしていただく必要があると思うんですけども、実際その何ですかね、例えば、いきいき券を申請にいらっしやった方とか保健センターに用事がある方はすごく多いと思うんですけども、そういった方に何で来ましたかと声かけて、実はこれに乗ってきましたという話だったらちょっと一言お知らせしていただくとかというのができるかなと思うんですけど、どう思われますか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□市民福祉部長（藤井弘史）

今議員おっしゃられるようなこともひとつかと思われまますので、ちょっと職員にも周

知環境を徹底してですね、今のシニアカーに乗っていらっしゃる方につきましては、十分な啓発を市のほうからもしていきたいなということっております。

○1番（小笠原美保子）

お願いします。あと認知症の方への保険のことが今取り組んでいただけるというのがあったと思うんですけども、シニアカーに乗っていらっしゃる方でも新しい徘徊のかたちというか、乗ってとんでもないほど遠くへ行っている方とかもみえるんですよ。そういった方がその保険とかの対象になるんですか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□市民福祉部長（藤井弘史）

その保険の対象まではですね、ちょっと把握を、すいませんしておりますが、いずれにいたしましてもケアマネさんを通じてですね、乗っていらっしゃる方がいらっしゃれば、ちょっと十分注意喚起をしていかなければいけないなということは認識をしておりますので、そのような体制でとっていききたいなということっております。

○1番（小笠原美保子）

そのへんはぜひともよろしく願います。恐らくご本人も何のことだかわからないかなと思うので、そこらへんのところは周りでサポートしてあげられるといいかなというのは思います。

あとちょっと単純にお尋ねしたいんですけども、保健センターとか市役所であるとか公共の場で、そのシニアカーに乗っていらっしゃる方というのは、駐車スペースはどこにあるんですか。車ではないですよ。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□市民福祉部長（藤井弘史）

自転車置き場もありますけれども、かなり市役所の自転車置き場は密集もしております。ちょっと定かではございませんが、すいません、思いやりスペースというですね、これ多分、車のことを思っているんだと思いますけれども、ちょっとそれがもし使えるのであれば、そこに置いていただくことも一案かなということは思っておるところでございます。

○1番（小笠原美保子）

私も思いやりスペースというのは、自動車かなと思って見ていました。あと、歩行者扱いなので、足が不自由な方は、市役所いらしたとき、そのまま入っても大丈夫ですか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

□市民福祉部長（藤井弘史）

歩行者扱いということでございますが、ちょっとそのままの乗り入れはご遠慮いただきたいということを思います。

○1番（小笠原美保子）

そうですね。ただ、飛騨市役所の前ってすごい坂になっているじゃないですか。あそこの下において、歩いて行かれる方が本当にやっとなんてですよね。ただちょっとそこらへん、何かよいあるといいのになというの普段からずっと思っているんですけども、できれば何か考えていただけるようお願いしたいと思います。

本当に皆様がやっぱり不自由なく市役所にも気軽に来られるように、そこらへんのところはきめ細やかに対応していただけるとありがたいなと思いますのでよろしくお願ひします。

次に最後です。新型コロナウイルス対策についてお尋ねいたします。新型コロナウイルスにより、各方面に多大な影響が出ていますが、飲食店はじめ、さまざまな業種にあわせた対策をうっていただいております。今後さらに、大きく見据えた道筋を整えていくことも必要になります。そのための対策、お考えなどをお尋ねいたします。

1つ目は、コロナ禍による経済対策についてです。昨年よりのコロナ禍で本格的な大不況が始まると見込まれています。観光客が激減し、大きな影響を受けて厳しい中、全国的に伝統文化、伝統工芸が苦境に立たされております。飛騨市でも代々伝統を守り、受け継いでいただいている業種の方々等、例外ではありません。状況は日々変わっていきますし、おひとりおひとり環境も違いますがどうすることが最善なのか、考えていきたいと思ひます。どなたも取り残されることなく、やりがいを持って働き続けることができますように、市としてできることはないでしょうか。

2つ目は、第4波以降の対策についてです。本日関連した内容をお尋ねした議員もおおりますけれども、再度お尋ねいたします。今後、第4波、第5波と続いた場合、対策は見据えていますか。変異株の感染も岐阜県内で確認され、今後、さらに拡大する可能性があります。第4波となった場合の対策を想定しておくことも必要ではないでしょうか。どのように考えているか教えてください。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます。

〔市長 都竹淳也 登壇〕

△市長（都竹淳也）

新型コロナウイルス対策について2点、お尋ねをいただきました。私からは第4波以降の対策の2点目についてご答弁申し上げたいと思ひます。緊急事態宣言が2月末をもって解除されまして、それを踏襲した県の独自対策もきのう、3月7日で終了したわけでありまして、第3波の先が見えてきたというのがその1つのポイントになっています。

しかしながら、先週5日、金曜日に行われました県の新型コロナ対策本部員会議では、感染リスクの高い春の行事や人の流れが加速する時期を迎え、また、感染力の高い変異株の出現も踏まえ、気を緩めればリバウンド、すなわち第4波もありうるという危機感が表明されたということでございまして、市としても同様の認識を持っております。

他方で、仮に第4波がきたとしても、基本的な感染対策は変わりませんし、社会・経済対策についても、これまでの蓄積された経験や知見を活かしながら、市内状況をしっかりと注視して必要な対策を迅速かつ果敢に講じていくという点は、変わりがないわけでございます。

ただ、第4波への備えという点で申し上げますと、ワクチンの接種のタイミングを踏まえた感染対策の徹底、これが一つ。もう一つは簡易キットによる検査体制の構築が大きなポイントになるのではないかと考えています。

ワクチン接種については、9月までに全接種対象者に接種が終了することとなっておりますけれども、ワクチンの確保がまだまだ不確定な状況にございまして、ワクチンが行き渡り、効果を発揮するまでの間、しっかりとした感染対策を継続していくことが必要ということでございます。

もう1点の簡易キットの話なんですけど、感染拡大防止のための簡易キット等を使ったスクリーニング検査ということをするわけですけれども、先月ですね、古川町商工会で感染者が確認された際に、行政検査対象外の総合会館内従事者、総合会館内におられる行政検査対象外の方に対しまして、医師の管理下において抗原定性検査というものを実施いたしました。これは市が費用負担をしてやったということでございましたけれども、これにより商工会の早期の営業再開を実現できたということですし、フロアにおられる皆さんの安心につながったということでございました。

第4波という状況になった場合には、クラスターの発生をいかに防ぐかということが肝ですので、こうした迅速で幅広い検査体制を確保していくのが不可欠でありまして、今、国や県による実証実験も行われておりますし、そうしたことも見ながら、市独自の取り組みができないかというようなことを今、検討しているところでありまして、医師会あるいは市民病院の医師と相談しながらそういう体制をつくっていきたいと考えているところでございます。

〔市長 都竹淳也 着席〕

◎議長（葛谷寛徳）

続いて答弁を求めます。

〔商工観光部長 清水貢 登壇〕

□商工観光部長（清水貢）

1点目のコロナ禍による経済対策についてお答えいたします。

山中和紙や春慶などの伝統工芸品も観光客の激減により、お土産としての売り上げが減少するなど影響が出ていることを把握しております。しかし、これらの事業者において

は、直接販売よりも卸など独自の流通ルートを確保し、B to Bの形態をメインとしており、食品のように賞味期限もないことから多少在庫を抱えても廃棄する必要はないことから、その影響度合いはあまり大きくないと聞いております。

一方で、和ろうそくについては、寺社との取引がメインですが、やはり観光客の減少や三寺まいりなどのイベントの中止・縮小等により大きな影響が出ており、当然、食品系のお土産物も同様の理由で大きな影響を受けております。

こうした実情を踏まえ、先般、市が実施し大変好評を得ました「飛騨市まるごと応援セール」への参加を呼びかけたところでございます。これに加え、他業者への委託販売や、ネットショップ事業者を通じて販売してもらおうといったような、これまでやってこられなかった事業にもチャレンジしてもらえるように提案をしているところでございます。

〔商工観光部長 清水貢 着席〕

○1番（小笠原美保子）

ありがとうございます。そうですね、お土産物屋さんとかの今のまるごと応援でかなり大盛況だったというので、いい取り組みだなとずっと思っているんですけども、どの対策もそうなんですけど、結構お話をしていると、「うちはあてはまらないんじゃないかな」とか、「うち申請しても大丈夫なの」というお店屋さんはわりといらっしゃいます。そういった方たちに背中を押すというか、あなたのところもぜひぜひ参加してくださいというための取り組みとかはしていらっしゃいますか。

◎議長（葛谷寛徳）

答弁を求めます

□商工観光部長（清水貢）

経済対策の第9弾の中で、「緊急支援飛騨市まるごと応援セール」のうち飛騨市緊急お得意宣言の補助制度というものを設けておりまして、土産物のネット販売の送料に対し最大で50万円を支給するといったような制度も構築をしております。現在のところ、補助金の申請で17件、その他の相談でも8件ということとなっておりますので、ぜひそういった事業者の皆様方がおみえでしたら、相談のほうへ来ていただければ丁寧にお答えしたいと思っております。

○1番（小笠原美保子）

そうですね、件数としてはそんなにたくさんではないと思うので、できればここが抜けているとかというのが把握できた時点で、「あなたのところも参加したらいいよ」というのをひと声かけていただくとありがたいと思います。なぜ私こういうこと言うかというと、お店を回って皆さんのお話を伺っているとすごく取り残されているという感覚を持ってみえる方が中にはやっぱりいらっしゃるんですよ。でもお仕事にはやっぱり誇りを持って、今までお客様が喜んでくださることを生きがいとして、人生をかけてお店を守っていらっしゃった方ばかりなんですね。そういった誇りを持っていらっしゃる方々が補助金だからと飛びついたらだめなんじゃないかという変な罪悪感を持ってみえる方も

中にはみえるんです。でも生活はしていかなきゃならないので、そういったときに一声かけていただくということが本当に目の前で救うというかたちにはとりあえずなるのかなというのは、私は思うので、よろしくお願いします。どうするこうするというのは本当にまだ難しい話だと思いますし、この件に関しては、もう今だけで終わる話ではなくて、今後の状態によってどんどん形も変わるし、状況も変わるし、世の中もどんどん変わっていくと思いますので、またさらに取り組んでいきたいとも思っていますし、さらに市民の皆さんのためにも力を尽くしていただいていたがんでいきたいと思っています。これで私の質問は終わります。

〔1番 小笠原美保子 着席〕

◎議長（葛谷寛徳）

以上で1番、小笠原議員の一般質問を終わります。

◆散会

◎議長（葛谷寛徳）

以上で、本日の日程は全て終了いたしました。あすの会議は午前10時からといたします。本日はこれにて散会といたします。おつかれさまでした。

（ 散会 午後4時32分 ）

地方自治法第123条第2項の規定により、ここに署名する。

飛騨市議会議長

葛谷寛徳

飛騨市議会議員（9番）

前川文博

飛騨市議会議員（10番）

野村勝憲